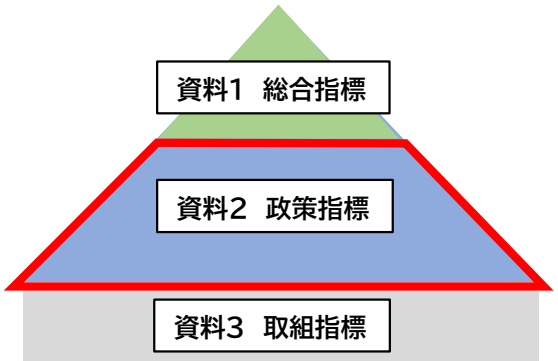
政策企画部　政策調整課
令和7年9月

資料2

新潟市総合計画2030
令和6年度 政策指標の進捗状況

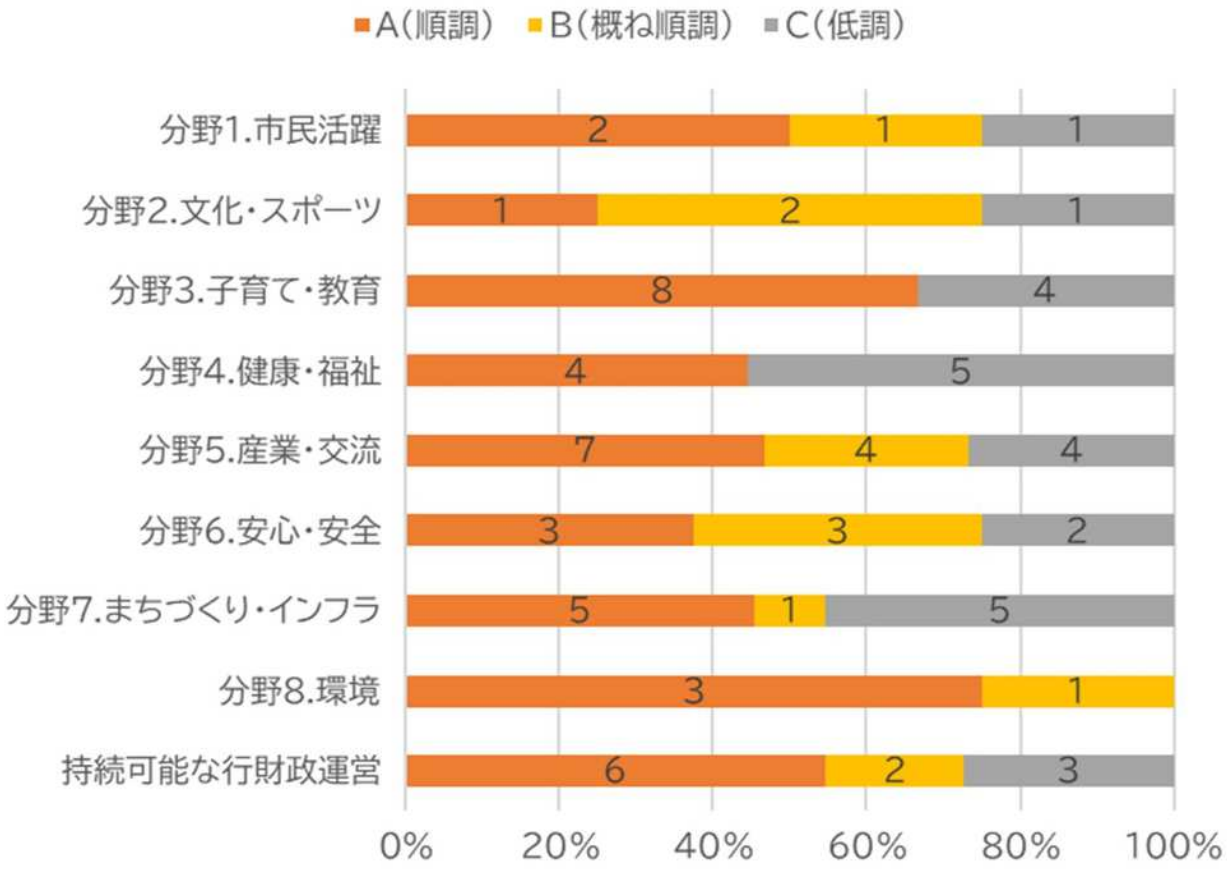
（参考）成果指標の構造



令和6年度 政策指標の進捗状況について

○ 目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標として、83の政策指標を設定している。

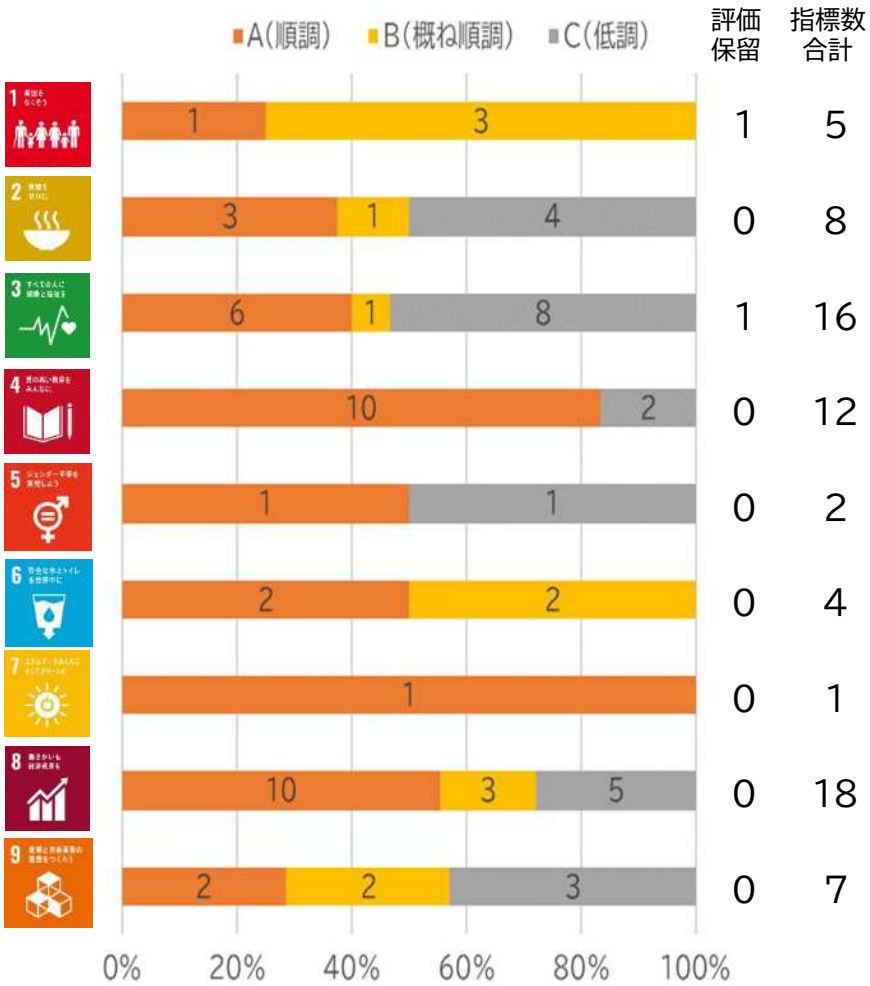
○ 政策指標について、令和6年度の参考目標値（目安ライン）に対する**進捗状況を分野ごとに整理すると以下のとおり**となる。

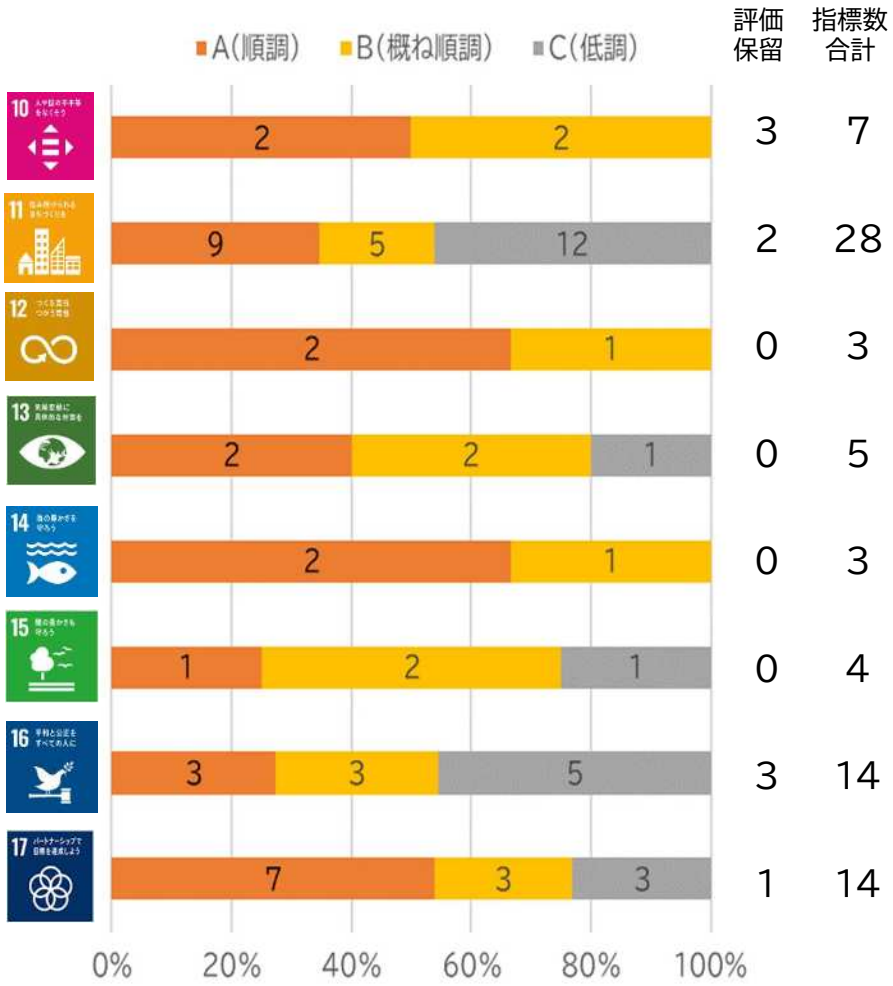


	評価保留	指標数合計
分野1.市民活躍	2	6
分野2.文化・スポーツ	0	4
分野3.子育て・教育	0	12
分野4.健康・福祉	2	11
分野5.産業・交流	1	16
分野6.安心・安全	0	8
分野7.まちづくり・インフラ	0	11
分野8.環境	0	4
持続可能な行財政運営	0	11
		83

令和6年度 政策指標の進捗状況について

○ 政策指標について、令和6年度の参考目標値（目安ライン）に対する**進捗状況を関連するSDGsゴールごとに整理すると以下のとおり**となる。





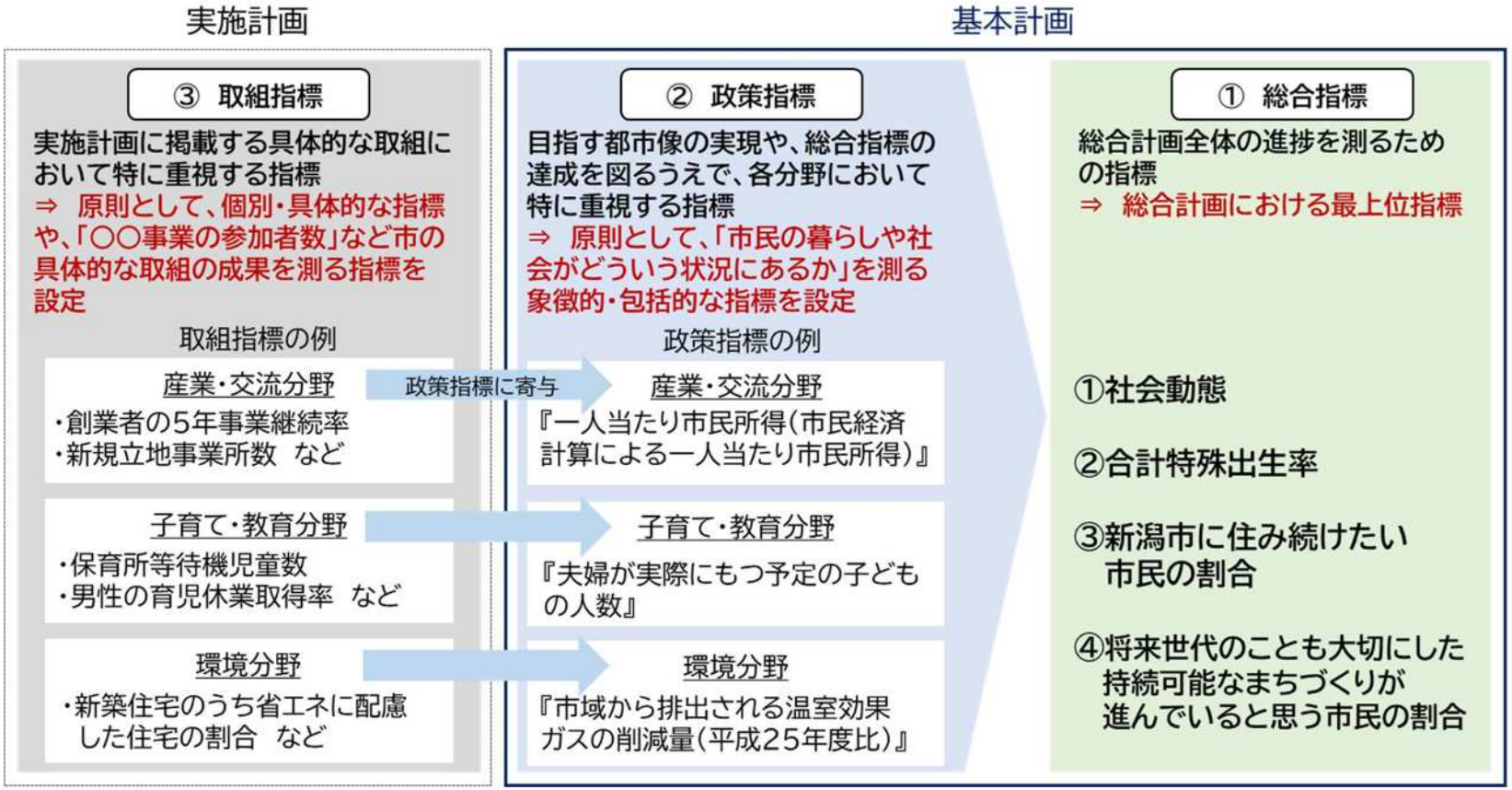
（参考）成果指標の設定と進捗状況の評価方法

1. 成果指標の構造

○ 総合計画の進捗を測るために**3層構造の成果指標を設定した。**

○ 成果指標の設定を通じて、新潟市が政策・施策を進めるうえで重視することやSDGsとの関連性、進捗状況などをわかりやすく示し、市民をはじめとする多様な主体との一層の連携・協働につなげる。

○ EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の考え方を踏まえて、データに基づく客観的な評価検証を行い、総合計画を中心とした、経営資源の適正配分に向けた政策決定のプロセス強化を図る。

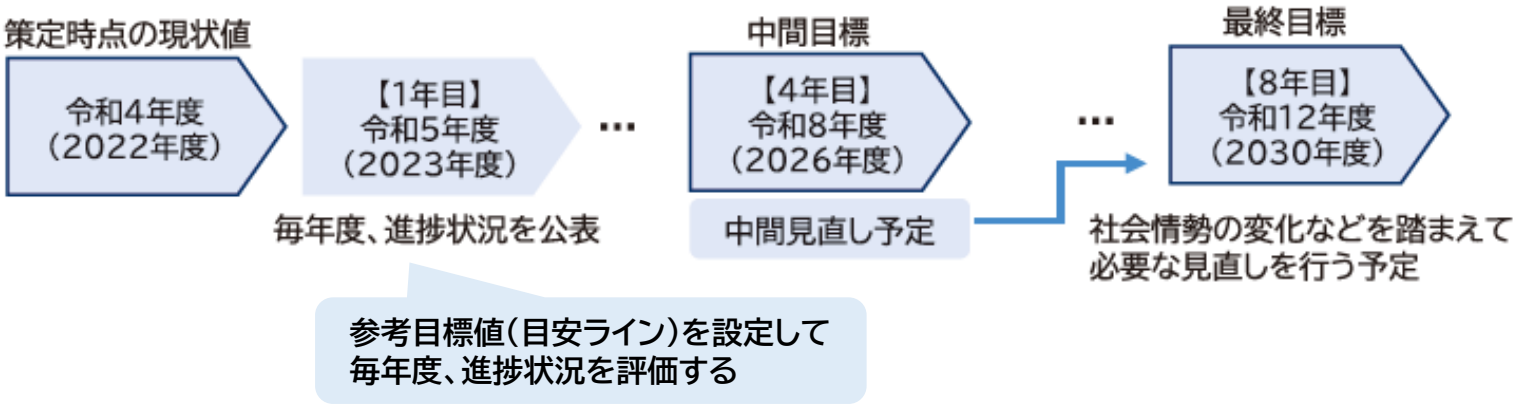


（参考）成果指標の設定と進捗状況の評価方法

2. 目標設定の考え方

○ 将来想定される変化・課題を見据えて、**現状の延長線上より、もう一段上を目指した目標を設定。**

○ 年度ごとの進捗状況を評価するため、**中間目標から逆算した参考目標値（目安ライン）を設定。**



3. 進捗状況の評価方法

○ 成果指標（総合指標・政策指標・取組指標）について、**以下の基準で進捗状況を評価する。**

進捗状況の評価基準

A（順　　調）：策定時点の値（計画に記載の「現状値」）を維持または改善し、目標（目安ライン）に達した

B（概ね順調）：策定時点の値（計画に記載の「現状値」）を維持または改善したが、目標（目安ライン）に達しなかった

C（低　　調）：策定時点の値（計画に記載の「現状値」）に及ばなかった

－（評価保留）：隔年実施の調査のため値が更新されていない等の理由により評価を保留する

新潟市総合計画2030　総合指標・政策指標一覧

指標通番	分野	指標名	掲載ページ
1	総合指標	社会動態	（資料1）P11
2	総合指標	合計特殊出生率	（資料1）P12
3	総合指標	新潟市に住み続けたい市民の割合	（資料1）P13
4	総合指標	将来世代のことも大切にした持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合	（資料1）P14
5	分野1 市民活躍	地域活動に参加した経験のある市民の割合	P8
6	分野1 市民活躍	地域コミュニティ協議会における活動状況・人員体制・財政状況などの自己目標達成度	P9
7	分野1 市民活躍	社会全体における男女の地位が平等であると思う市民の割合	P10
8	分野1 市民活躍	障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合	P11
9	分野1 市民活躍	新潟市は暮らしやすいまちだと思う外国籍市民の割合	P12
10	分野1 市民活躍	自分や、周りの人の人権を意識しながら、生活している市民の割合	P13
11	分野2 文化・スポーツ	文化芸術活動（鑑賞含む）を行う市民の割合	P14
12	分野2 文化・スポーツ	文化的な環境への満足度	P15
13	分野2 文化・スポーツ	週1日以上スポーツをする市民の割合	P16
14	分野2 文化・スポーツ	スポーツ環境への満足度	P17
15	分野3 子育て・教育	婚姻件数	P18
16	分野3 子育て・教育	夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数	P19
17	分野3 子育て・教育	新潟市は子育てしやすいまちだと思う保護者の割合	P20
18・19	分野3 子育て・教育	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	P21
20・21	分野3 子育て・教育	学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合	P22
22・23	分野3 子育て・教育	自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合	P23
24	分野3 子育て・教育	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	P24
25・26	分野3 子育て・教育	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	P25
27・28	分野4 健康・福祉	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	P26
29	分野4 健康・福祉	自分が健康だと思う市民の割合	P27
30	分野4 健康・福祉	新潟市の医療が充実していると思う人の割合	P28
31	分野4 健康・福祉	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	P29
32・33	分野4 健康・福祉	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）【再掲】	P30
34	分野4 健康・福祉	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合	P31

指標通番	分野	指標名	掲載ページ
35	分野4 健康・福祉	障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合【再掲】	P32
36	分野4 健康・福祉	障害者雇用率	P33
37	分野4 健康・福祉	就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合	P34
38	分野5 産業・交流	一人当たり市民所得（市民経済計算による一人当たり市民所得）	P35
39	分野5 産業・交流	職業を理由とした県外との転出入数	P36
40	分野5 産業・交流	大学等新規学卒者の県内就職率	P37
41	分野5 産業・交流	勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合	P38
42	分野5 産業・交流	年次有給休暇取得率	P39
43・44	分野5 産業・交流	農業産出額推計値	P40
45	分野5 産業・交流	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合	P41
46	分野5 産業・交流	延べ宿泊者数（日本人）	P42
47	分野5 産業・交流	延べ宿泊者数（外国人）	P43
48	分野5 産業・交流	観光入込客数	P44
49	分野5 産業・交流	新潟市は国際的なまちだと思う市民の割合（市民全体）	P45
50	分野5 産業・交流	新潟市は国際的なまちだと思う市民の割合（外国籍市民）	P46
51	分野5 産業・交流	職業を理由とした県外との転出入数【再掲】	P47
52	分野5 産業・交流	大学等新規学卒者の県内就職率【再掲】	P48
53	分野5 産業・交流	関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合	P49
54	分野6 安心・安全	刑法犯認知件数	P50
55・56	分野6 安心・安全	交通事故死者数・重傷者数	P51
57	分野6 安心・安全	日頃から消費生活においてトラブル回避を心掛けている市民の割合	P52
58	分野6 安心・安全	地震被害想定における死者数	P53
59	分野6 安心・安全	日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	P54
60	分野6 安心・安全	火災件数	P55
61	分野6 安心・安全	病院収容所要時間（119番通報から医師引継ぎまでの時間）	P56
62	分野7 まちづくり・インフラ	居住誘導区域に住む人口割合	P57
63	分野7 まちづくり・インフラ	自家用車に頼らなくても移動しやすいまちと思う市民の割合	P58
64	分野7 まちづくり・インフラ	都心エリアの平均地価変動率	P59
65	分野7 まちづくり・インフラ	都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合	P60

指標通番	分野	指標名	掲載ページ
66	分野7　まちづくり・インフラ	港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合	P61
67	分野7　まちづくり・インフラ	住宅が安心・安全で快適であると思う市民の割合	P62
68	分野7　まちづくり・インフラ	身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合	P63
69	分野7　まちづくり・インフラ	道路（橋を含む）が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	P64
70	分野7　まちづくり・インフラ	一人当たり年間平均断水・濁水時間	P65
71	分野7　まちづくり・インフラ	浸水対策率	P66
72	分野7　まちづくり・インフラ	汚水処理人口普及率	P67
73	分野8　環境	市域から排出される温室効果ガスの削減量（平成25年度比）	P68
74	分野8　環境	1人1日当たりごみ総排出量	P69
75	分野8　環境	市内の陸域における生物多様性保全に資する地域の割合	P70
76	分野8　環境	新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思う市民の割合	P71
77	持続可能な行財政運営	市政情報の取得満足度	P72
78	持続可能な行財政運営	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	P73
79	持続可能な行財政運営	民間活力導入効果額	P74
80	持続可能な行財政運営	行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	P75
81	持続可能な行財政運営	仕事に対する職員満足度	P76
82	持続可能な行財政運営	将来負担比率	P77
83	持続可能な行財政運営	公共施設の維持管理運営コスト	P78
84	持続可能な行財政運営	SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合	P79
85・86	持続可能な行財政運営	地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数（全体・うち区役所が進めた取組数）	P80
87	持続可能な行財政運営	新潟広域都市圏構成市町村との連携数	P81

政策指標 5	地域活動に参加した経験のある市民の割合

担当：市民生活部（市民協働課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
36.0%（令和4年度）	40.0%（令和6年度）	41.5%（令和6年度）	A	44.0%（令和8年度）	50.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 新型コロナウイルスの5類移行により、地域活動がコロナ禍前の水準に戻ったことで、参加した経験のある市民の割合も大きく回復した。地域活動に対する継続した支援の結果だと捉えている。
地域活動に参加しなかった理由としては、「参加する時間がとれない」が最も割合が高かった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 自治会・町内会やコミュニティ協議会に対し、補助金による地域活動支援など、活動の活性化を図ったほか、市報にいがたの特集記事による啓発を実施した。
【自治会加入率（実績：87.63%（減少率△0.52ポイント）
目標：前年より減少率（△0.35ポイント）を鈍化させる）】

○ 全自治会長、町内会長向けの状況調査を本市として初めて実施し、負担感などの課題把握に努めた。
【自治会・町内会の業務効率化に向けた状況調査（実績：回答数1,518件　回収率73.9%）】

○ 地域団体や市民団体がより充実した活動を実施できるよう、市民活動支援センター「ニコット」を運営し、各種セミナーや研修を開催した。
【人材育成セミナー・研修の開催回数（実績：52回　目標：70回）】

○ 引き続き、民間企業やNPO、学校などの多様な主体から、新しい発想や専門性を活かした提案を募集し、複雑・多様化する地域課題の解決を図る事業を実施した。
【各種団体からの提案による新規協働事業数（実績：7事業　目標：8事業）】

■ 課題と今後の展開

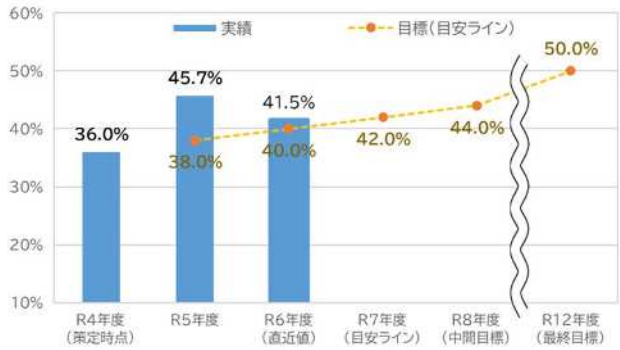
○ 地域活動に参加しなかった理由として、「参加する時間がとれない（38.3%）」の割合が最も高いことから、活動団体に対し、市民が個々の状況に応じ柔軟に参加できる活動の実施を推奨していく。

○ 「いつどんな活動か情報がない（37.1%）」の割合が高いことや担い手不足が進んでいくことから、自治会・町内会などがデジタル化を含めた様々な形態で情報発信や負担軽減ができるよう検討する。

○ 地域活動をさらに広げていくため、その意義や役割、必要性について再認識していただけるよう、市報などを通じて市民への周知に取り組む。

関連するSDGsゴール

地域活動に参加した経験のある市民の割合



地域活動に参加しなかった理由（上位5つ）

理由	割合
参加する時間がとれない	38.3%
いつどんな活動か情報がない	37.1%
健康・体力に不安がある	24.1%
人付き合いが負担になる	18.3%
特に理由はない	15.5%

出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

研修会の様子

政策指標 6	地域コミュニティ協議会における活動状況・人員体制・財政状況などの自己目標達成度

担当：市民生活部（市民協働課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
55.4%（令和4年度）	65.0%（令和6年度）	54.8%（令和6年度）	C	70.0%（令和8年度）	80.0%（令和12年度）

（出典：担当部署で把握）

■ 政策指標の進捗状況

○ 地域コミュニティ協議会における活動状況・人員体制・財政状況などの自己目標達成度は、令和6年度調査では54.8%であり、前回調査時（令和4年度）より低下した。特に、財政状況については令和4年度比▲4.2ポイントと大きく低下し、活動人材確保も2.5ポイント低下した。

○ デジタル困難層の高齢役員の割合増加や、社会構造の変化による担い手不足が影響した結果と捉えている。内訳を見ると、「IT活用（43.4%）」や「活動人材（50.3%）」における達成度が低くなっていることから、人材育成やIT活用推進に力を入れて取り組む必要がある。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 協働のパートナーである地域コミュニティ協議会において、地域課題を解決に導く人材の育成につなげるとともに、新たな担い手の確保や課題解決力の向上を図るため、事業計画の検討を伴走型で支援し、課題解決に向けた体制づくりを推進するとともに、新たな補助制度による支援を開始した。
【地域力UPチャレンジ事業　事業計画検討（実績：3コミ協）】
【地域力UPチャレンジ事業　補助事業開始（実績：4コミ協）】

○ 地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどに対し地域活動補助金を交付し、地域課題の解決を図る活動を支援した。
【地域活動補助金（重点分野）交付件数（実績：318件）】

○ 地域コミュニティ協議会に対し運営助成金を交付し、安定的な運営を支援した。
【地域コミュニティ協議会運営助成金 交付件数（実績：全99コミ協）】

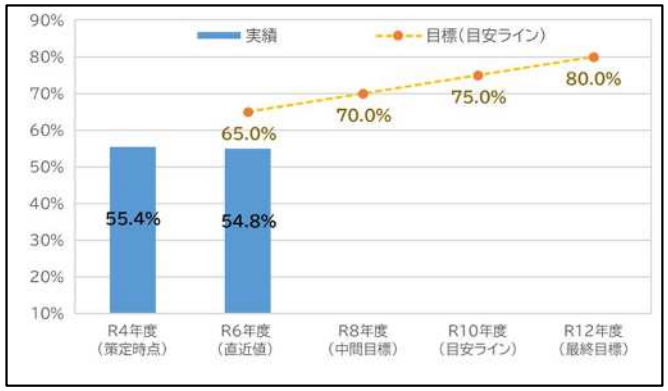
■ 課題と今後の展開

○ 地域コミュニティ協議会の自己目標達成度の向上のためには、安定した財源の確保が不可欠であることから、引き続き各種補助金の交付による支援を行うとともに、地域コミュニティ協議会へ自主財源の確保を働きかけていく。

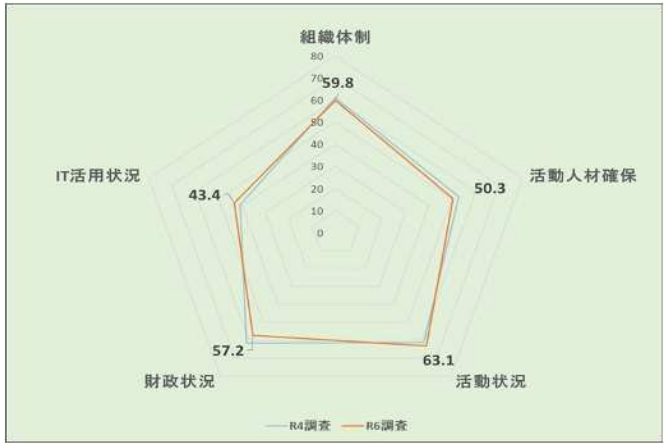
○ 項目別では「IT活用（43.4%）」の達成度が最も低いことから、民間事業者による提案を活用するなどして、地域コミュニティ協議会等におけるIT活用を広げる事業に取り組む。

関連するSDGsゴール

地域コミュニティ協議会の自己目標達成度



自己目標達成度【項目別】（令和6年度）



事業計画検討の様子

政策指標 7	社会全体における男女の地位が平等であると思う市民の割合

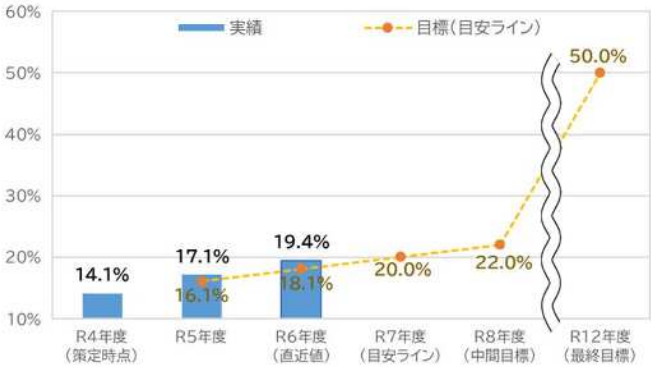
担当：市民生活部（男女共同参画課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
14.1%（令和4年度）	18.1%（令和6年度）	19.4%（令和6年度）	A	22.0%（令和8年度）	50.0%（令和12年度））

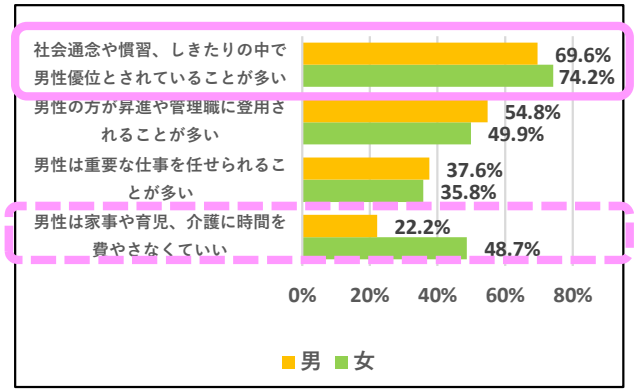
（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

関連するSDGsゴール

社会全体における男女の地位が平等であると思う市民の割合



男性が優遇されていると思う理由（複数回答可）



出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

■ 政策指標の進捗状況

○ 社会全体における男女の地位が平等であると思う市民の割合は、前年度から2.3ポイント上昇し、目安ラインを上回ったことから、現段階での進捗は順調と捉えているが、「男性優遇」「どちらかといえば男性優遇」との回答が全体の60.8%を占めている。回答理由として「社会通念や慣習、しきたりの中で男性優位とされていることが多い」が最も割合が高い。また、「男性は家事や育児、介護に時間を費やさなくていい」との回答は男性と女性で26.5ポイントの開きがある。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 固定的な性別役割分担意識の解消に向け、男女共同参画推進センター「アルザにいがた」での各種講座やアルザフォーラムの開催など、意識啓発及び理解促進に向けた取組を行った。
【男女共同参画を目的とした講座利用者満足度（実績：90.4%　目標：95.0%）】

○ 意思決定過程への女性の参画拡大のため、審議会等への女性委員の積極的な登用を庁内及び委員の推薦を依頼する各団体に働きかけた。
【審議会等における女性委員割合（実績：42.7%　目標：44.3%）】

○ 男女ともに仕事と家庭生活を両立できる環境整備を推進するため、企業向けセミナーの開催、男性の育児休業取得に対する奨励金の支給を行った。
【男性の育児休業取得率（実績：52.6%　目標：28.5%）】

○ DV（配偶者等からの暴力）を容認しない社会づくりを推進するため、中学校をはじめとする教育機関においてデートDV防止セミナーを実施した。
【デートDV防止セミナーを開催した中学校の数の割合（実績：34.4%　目標：28.0%）】

アルザフォーラム分科会の様子

■ 課題と今後の展開

○ 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発を行うとともに、意思決定過程への女性の参画拡大、女性の職業生活における活躍及び男性の家事・育児への参画を推進していく。

○ DVを容認しない社会づくりを推進するため、関係機関や支援団体との連携によるDV被害者の相談・保護・自立支援及びDV防止の意識啓発、相談窓口の周知を引き続き行う。

政策指標 8・35	障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合

担当：福祉部（障がい福祉課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
69.4%（令和2年度）	―	―（次回調査は令和8年度予定）	―	71.4%（令和8年度）	73.4%（令和11年度）

（出典：新潟市　障がいのある人全般を対象としたアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 直近実績である令和5年度調査の「障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合」は、58.2%で、目安ラインを下回った。
主な要因として、知的・精神・発達の障がいのある人からの否定的な回答が増加しており、具体的には、知的（療育）では教育の場面、精神・発達では雇用の場面で否定的回答の割合が高かった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 障がいや障がいのある人に対する理解の促進に向け、小・中学校における障がい当事者（ゲストティーチャー）を招いた福祉教育を実施した。
【障がいのある人を招いた福祉教育実施校数（実績：38校　目標：24校）】

○ 障がい者就業支援センターにおいて、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者の雇用率向上を図った。
【新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数（実績：150人　目標：161人）】

○ 障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場であるグループホームを充実させるため、運営費の一部を補助した。
【市内グループホーム定員数（実績1,089人（前年度比＋82）　目標：1,024人）】

○ 障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制の構築に向けた地域生活支援拠点の整備を推進した。
【地域生活支援拠点機能実施箇所数（実績：27箇所（前年度比＋4）　目標：23箇所）】

■ 課題と今後の展開

○ 障がいに対する理解の促進や障がい者の社会参加の推進には、各種制度の継続した周知・啓発活動が効果的なことから、実施手法の見直しも検討しながら取組を継続する。

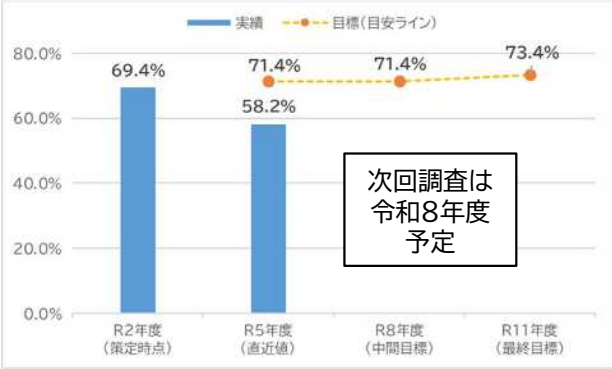
○ 就職を希望する障がい者の状況に応じ、関係機関が連携し、相談から就職後の定着支援まで行い、障がい者の雇用率向上を図る。

○ グループホームについて、定員数は増加しているものの、重度者対応のグループホームが不足していることから、引き続き重度者支援に係る補助を実施し充実を図る。

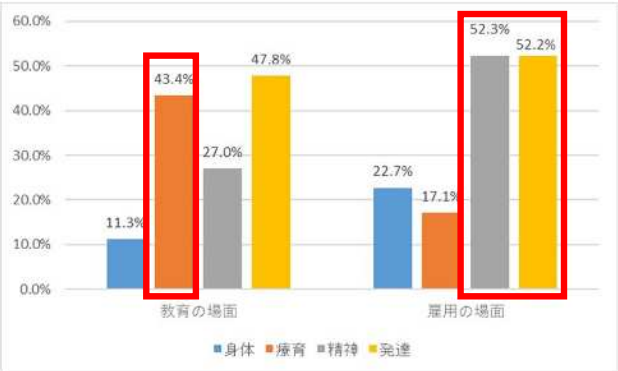
○ 地域生活支援拠点機能のさらなる充実に向け、新たなニーズの掘り起こしや課題解消のための取組を進めていく。

関連するSDGsゴール

障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合



障がい種別ごとの否定的回答の割合



出典：新潟市　障がいのある人全般を対象としたアンケート調査（令和5年度）

木崎小学校での福祉教育（視覚障がい）の様子

政策指標 9	新潟市は暮らしやすいまちだと思う外国籍市民の割合

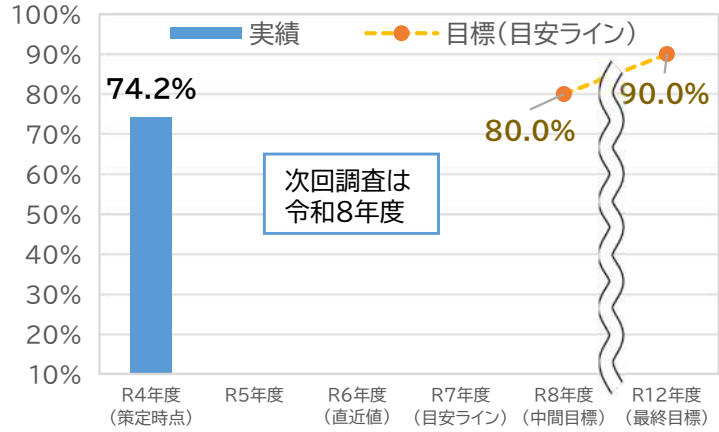
担当：観光・国際交流部（国際課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
74.2% （令和4年度）	－	－ （次回調査は令和8年度）	－	80.0% （令和8年度）	90.0% （令和12年度）

（出典：新潟市　外国籍市民アンケート調査）

関連するSDGsゴール

新潟市は暮らしやすいまちだと思う外国籍市民の割合



■ 政策指標の進捗状況

○ 令和4年度調査に基づき分析。次回の調査は令和8年度を予定。

○ 新潟市は暮らしやすいまちだと思う外国籍市民の割合は、令和4年度調査で74. 2%で、満足度は高い状態と言える。暮らしやすい理由の主なものは、「食べ物が新鮮でおいしい」など生活環境における満足度が高い。一方、暮らしにくいと否定的な回答は19.1%で、理由としては「仕事ができる機会が少ない」「飛行機や船の国際線が少ない」ことが上位となっている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 多文化共生のまちづくりに向けて、円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教室の継続実施や、総領事館と協力して韓国のハンガウィまつりや中国の春節祭等、市民が外国の文化に触れられる機会の創出に取り組んだ。
【多文化共生・国際理解促進事業の参加者数（実績：5,060人　目標：3,200人）】

○ SNSやHPで多言語とやさしい日本語併記によりイベントの情報発信を行った。また、大雪などの注意喚起においても、SNSを通じて多言語による情報発信を行った。
【SNSを活用した多言語・やさしい日本語による情報発信回数（実績：29回　目標：48回）】

○ 異文化理解促進を図るため、小中学校や図書館、公民館と連携し、国際交流員を派遣した。
【国際交流員派遣人数（実績：29人　目標：25人）】

■ 課題と今後の展開

○ 国の在留外国人数は年々増加傾向にあり、本市においても増加している。国としては、多文化共生のビジョンやその実現に向けたロードマップを策定し、政府一丸となって外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進しているところであり、本市としても「外国人との共生社会推進本部」において全庁的に取り組む。

外国籍市民が暮らしやすいと思う理由
（上位5つ）複数回答

回答内容	回答数
食べ物が新鮮でおいしい	464
買いものなど日常生活が便利	450
自然が多い	430
市民が外国人に理解があり、親切	257
物の値段や安い	191

外国籍市民が暮らしにくいと思う理由
（上位5つ）複数回答

回答内容	回答数
仕事ができる機会が少ない	101
飛行機や船の国際線が少ない	74
外国語の情報・案内表示が少ない	58
外国人が相談できる場所が少ない	56
市民が外国人に理解がなく、やさしくない	56

出典：新潟市　外国籍市民アンケート調査（令和4年度）

政策指標 10	自分や、周りの人の人権を意識しながら、生活している市民の割合

担当：市民生活部（広聴相談課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
64.1%（令和4年度）	65.5%（令和6年度）	64.5%（令和6年度）	B	67.0%（令和8年度）	70.0%（令和12年度）

関連するSDGsゴール

■ 政策指標の進捗状況

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

○ 人権を意識しながら生活している市民の割合は、前年度から1.4ポイント低下し、目安ラインを下回った。
肯定的回答者の内訳を見ると、所謂「現役世代」では、社会との繋がりが深く、日頃から様々な人権問題を意識する機会に接することから、人権に対する意識として比較的高い数値が出ているものと考えられる（肯定的回答の割合が最も高かったのは50歳代の72.9%）。

○ 一方、75歳以上の高齢者層で、相対的にその割合が低い（55.9%）ことから、高齢者層の人権意識をさらに高めることが課題といえる。現役世代と比較して社会との接点が希薄になりつつあることが要因として考えられる。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 人権問題について関心を持ち、理解と認識を深め、人権意識を養う機会を提供するため、ホームページや市報、啓発物等を通じて周知啓発を行った。また、公民館等において、幅広い世代に対し人権講座・講演会を開催した。
【人権教育事業参加者の満足度（実績：90.8%　目標：87.0%）】

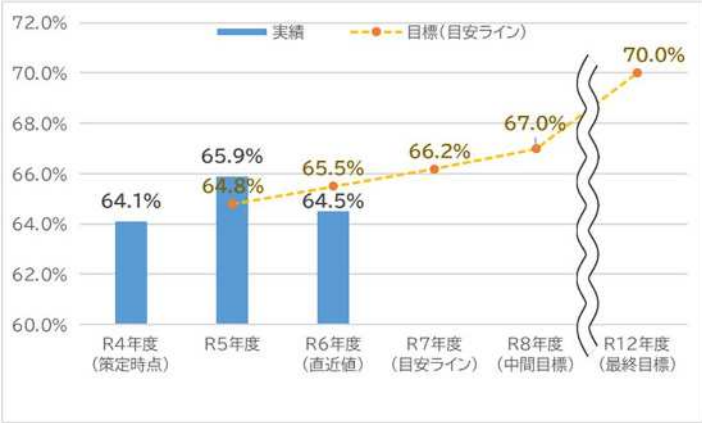
○ 人権啓発の一環として、小学4年生を対象に「人権の大切さ」をテーマにした「人権イラスト展」を開催した。入賞作品は市内の公共施設で巡回展示し、子どもから高齢者まで広く市民に啓発を行い、人権に対する関心・意識を高める機会を提供した。イラスト展に合わせ、県内の人権団体とともに、「いのち・愛・人権」新潟展を開催し、人権ポスターの掲示や講演会を実施した。
【人権啓発事業（人権イラスト展）参加者数（実績：4,555人　目標：4,850人）】
【「いのち・愛・人権」新潟展延べ来場者数（実績：536人）】

■ 課題と今後の展開

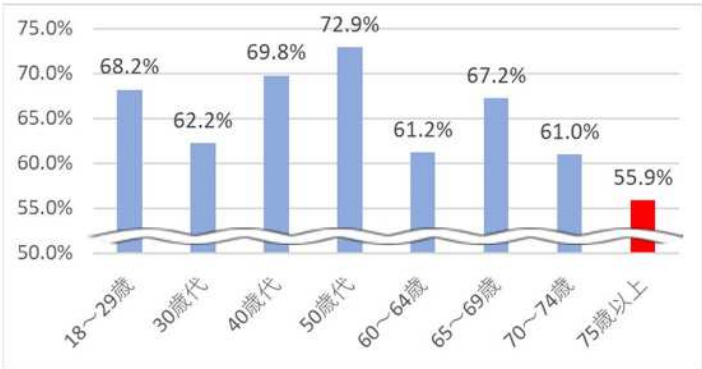
○ 世代を問わず人権問題に関心を持ち、理解と認識を深めてもらうため、ホームページや市報、啓発物設置等に加え、市公式LINEによるプッシュ型の広報など、年齢層に合わせた広報手段を活用しながら、情報発信に努める。

○ 小学生を対象とした人権イラスト展などの人権啓発イベントや、地域における人権講座・講演会など、幅広い世代に対し引き続き人権教育や啓発を行っていく。

自分や周りの人の人権を意識しながら生活している人の割合



人権を意識しながら生活している人の年代別の割合



出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

「いのち・愛・人権」新潟展（北区文化会館）

人権講座（石山地区公民館）

政策指標 11	文化芸術活動(鑑賞含む)を行う市民の割合

担当:文化スポーツ部(文化政策課)

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
51.7% (令和4年度)	53.8% (令和6年度)	58.6% (令和6年度)	A	55.8% (令和8年度)	60.0% (令和12年度)

(出典:新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査)

■ 政策指標の進捗状況

○ 文化芸術活動(鑑賞を含む)を行う市民の割合は、前年度から0.7ポイント減少したものの、目安ラインを上回ったことから、現段階では、最終目標に向かって進捗していると捉えている。
市内における文化会館の稼働率の上昇など文化芸術活動の回復傾向がうかがえる一方で、文化芸術活動を実践したことがある人の割合は減少傾向となっている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 市民芸術文化会館(りゅーとぴあ)をはじめとする文化施設において、質の高い芸術活動を発信し、市民が文化芸術に身近に親しむ機会を創出した。
【文化会館・美術館における主催公演等の実施回数(実績:170回　目標:260回)】
【文化会館の稼働率(実績:63.5%　目標:58.0%)】

○ 新潟市美術展及びにいがた市民文学において、市民が実際に文化芸術活動に係る作品を創作し、発表できる機会の充実に取り組んだ。
【新潟市美術展応募者数(実績:387人)】
【にいがた市民文学応募者数(実績:404人)】

○ 子どものための芸術文化体験事業、子ども向け文化プログラム体験事業を通じて、次代を担う子どもたちの育成に取り組んだ。子ども向け文化プログラム体験事業については、コース及び回数増やして実施した。
【文化施設等による子ども向け鑑賞・体験事業の実施回数(実績:172回　目標:180回)】
【文化施設等による小・中学校へのアウトリーチの実施回数(実績:154回　目標:120回)】

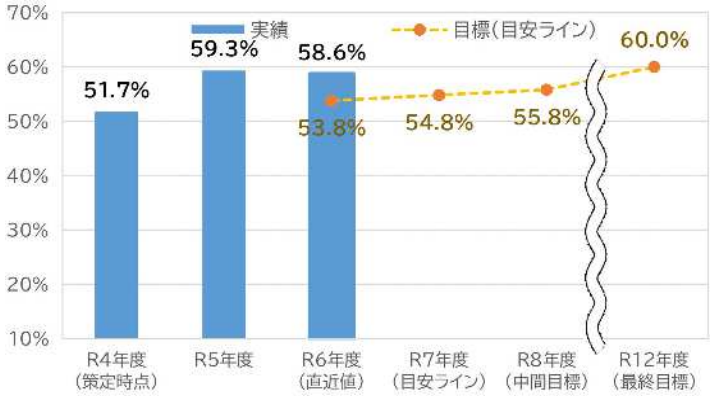
■ 課題と今後の展開

○ 「鑑賞以外の文化芸術活動をしたことがある人」の割合は、「鑑賞をしたことがある人」の割合と比較して非常に少ないことから、鑑賞・体験機会の充実に加え、創作・発表といった文化芸術活動のすそ野の拡大に取り組む必要がある。

○ 少子高齢化に伴い、文化芸術活動に参加する人の「数」については、減少していくことが避けられない状況である。文化芸術活動を持続可能なものにするためにも、より一層、次代を担う子どもたちの育成に取り組んでいくほか、誰もが気軽に文化芸術活動に触れる機会の充実に取り組んでいく。

関連するSDGsゴール

文化芸術活動(鑑賞を含む)を行う市民の割合



あなたは、この1年間に文化芸術を直接鑑賞したり、活動を実践したことがありますか

回答内容	割合	前年度比
直接鑑賞および実践のいずれもしたことがある	17.5%	−1.1
直接鑑賞のみしたことがある	38.4%	+0.9
実践のみしたことがある	2.7%	−0.5

出典:新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート(令和6年度)

子ども向け文化プログラム体験事業

政策指標 12	文化的な環境への満足度

担当：文化スポーツ部（文化政策課・歴史文化課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
35.7%（令和4年度）	39.3%（令和6年度）	37.6%（令和6年度）	B	42.8%（令和8年度）	50.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 本市の文化的な環境に満足している市民の割合は、策定時点の値を維持しているものの、前年度から0.4ポイント下降し、目安ラインを下回っており、計画どおりの進捗に至っていない。

○ 文化的な環境に「どちらかといえば満足していない」、「満足していない」という否定的回答の理由としては「新潟市の文化の知名度が低い」、「著名な芸術家・アーティストの公演や展覧会が少ない」、「公演、展覧会、発表会などが少ない」といったものがあげられている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 市民芸術文化会館をはじめとする文化施設において、質の高い芸術活動を発信し、市民が文化芸術に身近に親しむ機会を創出した。
【文化会館・美術館における主催公演等の実施回数（実績：170回　目標：260回）】
【文化会館の稼働率（実績：63.5%　目標：58.0%）】
【文化施設等による小・中学校へのアウトリーチの実施回数（実績：154回　目標：120回）】

○ 新潟市の歴史・文化の特性を物語る文化財や民俗芸能など、地域に根ざした文化について、みなとぴあ開館20周年を機に、国から認定された日本遺産「北前船」の資源を有効に活用・発信するなど、市民がその価値を認識する機会を創出した。
【歴史文化施設の来館者数及び各部区等で実施した文化財等の関連事業参加者数（実績：420,437人 目標：362,500人）】

■ 課題と今後の展開

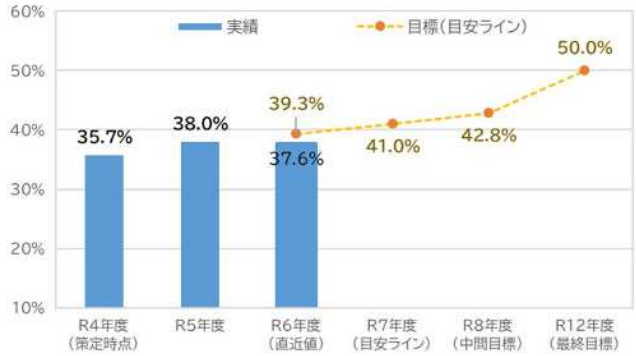
○ 公演、展覧会など実施するイベント及び活用できる施設をより効果的に広報し、各種文化施設等の資源を最大限に活用することにより、多くの市民が文化活動に参加し，満足してもらえるよう取り組んでいくこととともに、本市の特色ある文化・歴史的資産の魅力を発信し、知名度の向上につなげる。

○ 文化財を着実に次代に継承できるよう、引き続き計画的に保存に向けた整備や調査を行う。

○ 保存された歴史的な建物等について、公的施設として活用するだけでなく、民間での活用に関しても各種支援を行う（補助金等資金獲得に向けての相談対応など）。

関連するSDGsゴール

本市の文化的な環境に満足している市民の割合



文化的な環境に「どちらかといえば満足していない」、「満足していない」と回答した理由（上位5つ）

回答内容	割合
新潟市の文化の知名度が低い	44.1%
著名な芸術家・アーティストの公演や展覧会が少ない	37.2%
公演、展覧会、発表会などが少ない	29.2%
歴史的な建物や遺跡、まちなみ（建造物群）などが活用されていない	25.0%
文化芸術の創作や活動ができる施設が少ない	22.8%

出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート（令和6年度）

りゅーとぴあ　新潟市民芸術文化会館

政策指標 13	週1日以上スポーツをする市民の割合

担当：文化スポーツ部（スポーツ振興課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
50.8% （令和4年度）	55.6% （令和6年度）	49.2% （令和6年度）	C	60.4% （令和8年度）	70.0% （令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 週1日以上スポーツをする市民(成人)の割合は、前年度より1．2ポイント減少し、目安ラインを下回ったことから、現段階での進捗は低調と捉えている。

○ 内訳を見ると、60歳以上で実施率は50%を超えているが、30～49歳が特に低くなっている。また、運動やスポーツを行っていない理由としては、「仕事や家事が忙しいから」、「年をとったから」、「面倒くさいから」などが挙げられている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 誰もが生涯にわたって、スポーツ・レクリエーションを通じて健康で豊かな生活を営むことができるよう、氷上スポーツ体験学習や新潟シティマラソンなどを開催した。
【氷上スポーツ体験学習参加者数(実績：小学生2,497名、幼児1,055名)】
【新潟シティマラソン参加者数(実績：11,787名)】

○ 気軽にスポーツに親しみながら体力の向上や運動の習慣化に取り組んでもらえるよう、大会の運営やトップアスリートなどと連携した各種スポーツ教室を開催した。
【ふれあいサッカー教室参加人数(実績：4回299名)】
【サッカー指導者派遣参加者数(実績：912名)】

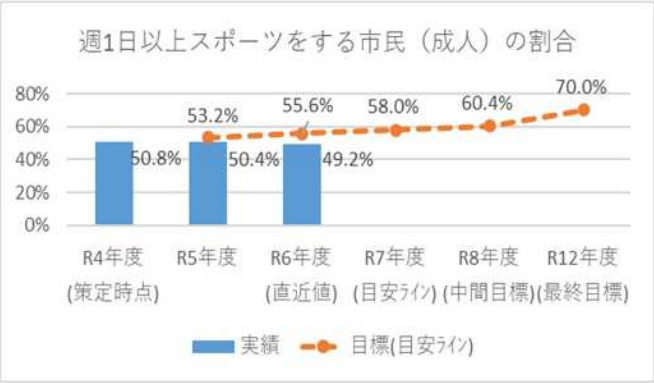
○ 市民のスポーツ活動を支えるため、指定管理者制度により、所管するスポーツ施設の管理運営を行い、民間事業者の企画力を活かして利用促進を図った。
【スポーツ施設利用者数(実績：351万人　目標：288万人)】

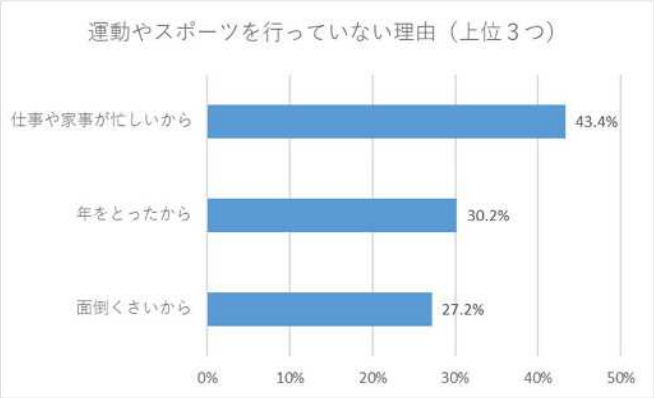
■ 課題と今後の展開

○ 市民一人一人が健康の維持・増進、ひいては健康寿命の延伸につながる豊かな生活を営むことができるよう、ライフステージに応じたスポーツに親しむ機会の提供に取り組む。

○ コロナ禍以降、スポーツ施設の利用者数が順調に増加していることから、引き続き、指定管理者制度により、魅力ある施設運営に取り組み。

関連するSDGsゴール





出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート（令和6年度）

新潟シティマラソンの様子

政策指標 14	スポーツ環境への満足度

担当：文化スポーツ部（スポーツ振興課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
42.5% （令和4年度）	**46.9%** **（令和6年度）**	**44.0%** **（令和6年度）**	**B**	51.3% （令和8年度）	60.0% （令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関する アンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ スポーツ環境への満足度は、前年度から1.7ポイント減少し、目安ラインを下回ったものの、策定時点を上回ったため、現段階での進捗はおおむね順調と捉えている。

○ 「満足していない」「どちらかといえば満足していない」といった否定的な回答をした理由としては、「気軽にスポーツに親しめる環境（公園、施設など）が少ない」が最も割合が高かった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 市民のスポーツ活動を支えるため、指定管理者制度により所管するスポーツ施設の管理運営を行い、指定管理者や関係機関と情報交換・連携しながらスポーツ施設の利用促進を図った。
【スポーツ施設利用者数（実績：351万人　目標：288万人）】

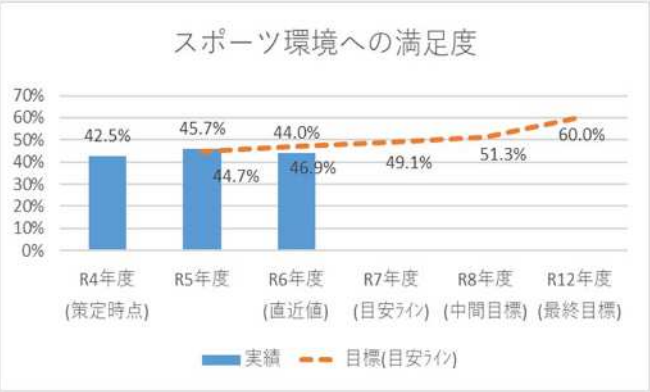
○ 新潟市の持つ魅力を活かした、国際・全国大会や合宿の誘致、イベントなどの開催により、スポーツを通じた交流を促進し、地域や経済の活性化につなげるため、新潟シティマラソンや新潟ヒルクライムを開催した。
【主要スポーツイベント参加者数（実績：12,037人　目標：13,750人）】

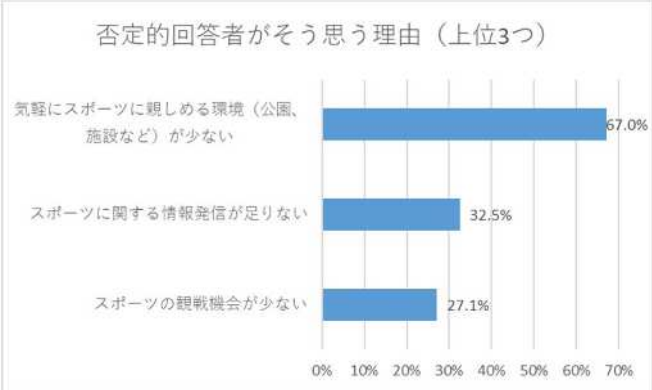
■ 課題と今後の展開

○ 「満足していない」、「どちらかといえば満足していない」といった否定的な回答をした理由として、「気軽にスポーツに親しめる環境（公園、施設など）が少ない、スポーツに関する情報発信が足りない」の割合が高いことから、施設だけでなく、公園や遊歩道でできるウォーキングなど、身近な環境でできるスポーツについて広報し、周知する。

○ 引き続き、指定管理者制度により民間活力を活かしたスポーツ施設の管理運営を行い、市民のスポーツ活動を支えていく。また、新潟シティマラソンにおいては、佐渡トキマラソンと連携を引き続き実施し、大会の魅力を高める取り組みを行い、エントリー数の増加を図る。

関連するSDGsゴール





出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート（令和6年度）

スポーツ活動の様子

政策指標 15	婚姻件数

担当：こども未来部（こども政策課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
2,906件（令和3年）	5,700件（令和5年～令和6年累計）（うち令和6年2,800件）	5,212件（令和5年～令和6年累計）（うち令和6年2,632件）※概数値	C（※）	11,000件（令和5年～令和8年累計）	20,900件（令和5年～令和12年累計）

（出典：厚生労働省　人口動態統計調査）

関連するSDGsゴール

※評価の補足
目標値が期間内の累計件数であるのに対し、策定時点の値は単年度の件数であり、単純に「策定時点の値を維持または改善した場合はB」とすることが適当でないため、評価は以下のとおりとする

A：実績（累計）が目安ライン（累計）以上となる場合

B：実績（累計）が目安ライン（累計）未満だが、実績（単年度）は、目安ライン（単年度）以上となる場合

C：実績（累計）が目安ライン（累計）未満で、実績（単年度）も、目安ライン（単年度）未満となる場合

■ 政策指標の進捗状況

○ 婚姻件数の動向は、概数値ではあるが、計画策定時以降、令和3年2,906件、令和4年2,830件、令和5年2,580件、令和6年2,632件（概数値）と減少傾向が続いている。
当初想定していた目安ラインを下回ったことから、コロナ禍の影響による出会いの機会の減少や将来的な経済的不安感などにより、婚姻件数の減少が進行しているものと捉えている。

婚姻件数の推移

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 結婚に伴う新生活の経済的不安を軽減するため、新婚世帯の住宅費等を補助する結婚新生活支援補助金を継続した。予算の増額により補助上限額を倍増し、経済的不安の軽減に寄与している。
【結婚新生活支援補助金の補助件数（実績：192件）】

○ 出会いの場の創出を促進するため、民間事業者等と連携し、市が一定の婚活イベント等を認定する婚活支援ネットワークについて、新潟市公式LINEアカウント等によるイベント広報を行った。イベント数、参加者数とも好調に推移している。
【婚活支援ネットワークが開催する新潟市の認定イベント数（実績：27回　目標：18回）】

■ 課題と今後の展開

○ 令和4年度に実施した結婚・出生に関する意識調査によれば、独身者のうち「一生結婚するつもりはない」と回答した者の割合は10．4ポイント増加し、結婚よりも独身でいることを指向する方が増えつつある。
また、結婚しても必ずしもこどもをもつ必要はないと考える者や、結婚という形式にとらわれない考えを持つ者も一定数存在することから、個人の価値観の多様化も要因と考えられる。

○ 同意識調査結果においては、交際している異性と知り合ったきっかけの2位がマッチングアプリとなっていることから、令和7年度から新たに、新潟県が運用する婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の登録料補助を行い、出会い・結婚を希望する方の第一歩を後押しする。

○ 新潟市全体が結婚を応援していることを伝えていくため、令和5年11月に開設した「新潟市結婚・子育て応援サイト」により、「新潟市結婚応援　結パスポート」の協賛店について認知が広がるよう引き続き周知を図っていく。

独身者の結婚に対する意識

出典：結婚・出生に関する意識調査（新潟市）

政策指標 16	夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数

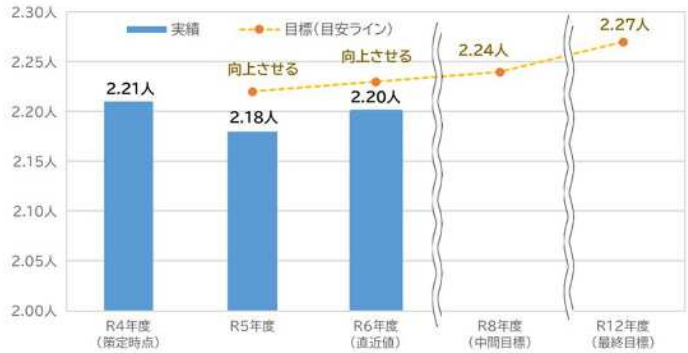
担当：こども未来部（こども政策課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
2.21人 （令和4年度）	向上させる （令和6年度）	2.20人 （令和6年度）	C	2.24人 （令和8年度）	2.27人 （令和12年度）

（出典：新潟市　子育て市民アンケート、子ども子育て支援に関するニーズ調査）

関連するSDGsゴール

夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数



■ 政策指標の進捗状況

○ 令和6年度の「夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数」は2.20人で、令和5年度（2.18人）を上回ったものの、策定時点である令和4年度の2.21人から微減となり、目安ラインを下回った。近年顕著となっている物価高騰により、経済的不安感が増大し、出生数も過去最低を更新するなど、こどもを産み、育てたいと考えるマインドが低下している状況が継続しているものと捉えている。

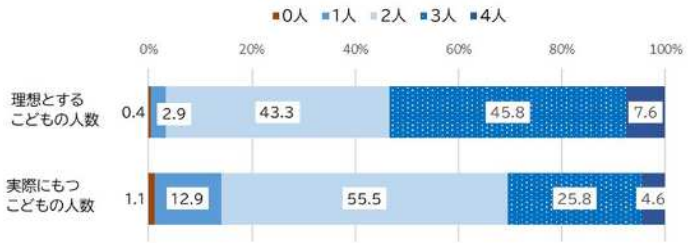
■ 令和6年度の主な取組と実績

○ これまで子育て世代の負担軽減を図るため、妊産婦医療費助成の所得制限撤廃、産後ケアへの助成拡充、第3子以降の保育料等軽減制度拡充の妊娠・出産・子育て3施策などに取り組んできた。令和6年度からは、産婦健康診査費用の助成や、産後ケア事業における多胎児への助成の拡充、にいがたっ子すこやかパスポートの対象年齢の拡大などを実施し、さらなる負担軽減に努めた。
【この地域で子育てをしたいと思う親の割合（実績：70.5%　目標：73.2%）】

○ 就労等により昼間に保護者が家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの整備や狭あい化の解消、学校や児童館等との連携を強化し~~てきたが~~、これまでに引き続き放課後児童クラブにおいて待機児童数ゼロを継続することができた。
【放課後児童クラブを利用する児童数　（実績：12,802人　目標：12,122人 ）】

○ 妊娠・出産に関する適切な知識を持ち、自分の望む人生を設計できるよう若者を対象とした健康教育に取り組んだ。また、各区窓口に助産師や保健師等の専門の相談員を配置し、地域の関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を整備した。

理想とするこどもの人数と実際にもつこどもの人数の差

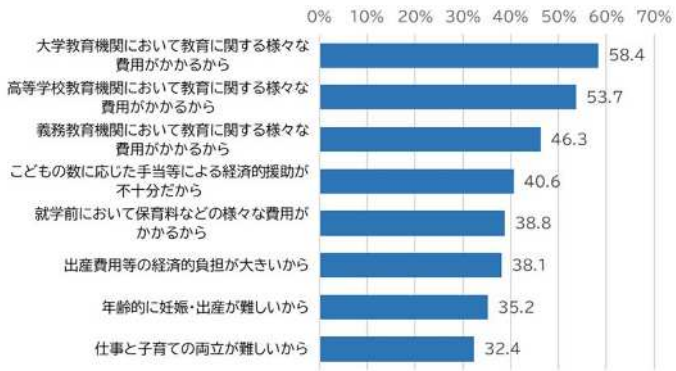


■ 課題と今後の展開

○ 妊娠から出産・子育てにかけての切れ目ない支援の充実のため、既存の取り組みに加えて毎年新たな事業や支援内容の拡充に取り組んでいるが、市民に効果を実感いただくためには時間がかかるものと捉えている。継続的に事業を実施していくとともに、安心してこどもを産み育てられる環境を構築し、これを実感いただけるよう、さらなる取組の充実を図る。

○ また、子育てにやさしいまちづくりに向け、地域を挙げてこどもと子育てを応援する機運の醸成に取り組む必要があることから、「新潟市結婚・子育て応援サイト」を中心に、「にいがたっ子すこやかパスポート」など地域企業が子育てを応援する事業を積極的に情報発信する。

実際に持つ予定のこどもの人数が
理想とするこどもの人数より少ない理由



出典：子育て市民アンケート（新潟市 令和6年度）

政策指標 17	新潟市は子育てしやすいまちだと思う保護者の割合

担当：こども未来部（こども政策課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
74.1%（令和4年度）	向上させる（令和6年度）	69.0%（令和6年度）	C	77.0%（令和8年度）	80.0%（令和12年度）

関連するSDGsゴール

新潟市は子育てしやすいまちだと思う保護者の割合の推移

■ 政策指標の進捗状況

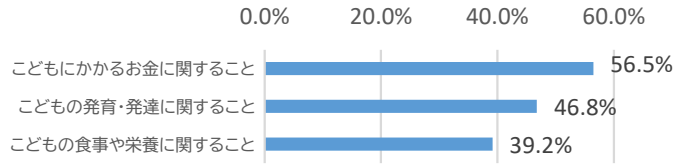
（出典：新潟市　子育て市民アンケート、子ども・子育て支援に関するニーズ調査）

○ 新潟市は子育てしやすいまちだと思う保護者の割合は、令和5年度から1ポイント減少し、目安ラインを下回ったことから、子育て世代が様々な施策効果を実感するに至っていないと捉えている。
近年物価高騰が顕著となり、国も賃金上昇が物価高騰に追いついていないと認識している。物価高騰による経済的不安感が子育て世帯の感じる子育てのしやすさに対して、少なからずマイナスの影響を与えているものと考えられる。

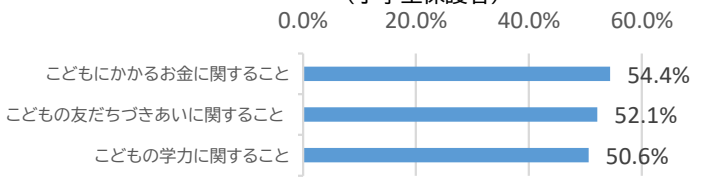
■ 令和6年度の主な取組と実績

○ これまで子育て世代の負担軽減を図るため、妊産婦医療費助成の所得制限撤廃、産後ケアへの助成拡充、第3子以降の保育料等軽減制度拡充の妊娠・出産・子育て3施策などに取り組んできた。
令和6年度からは、産婦健康診査費用の助成や、産後ケア事業における多胎児への助成の拡充、にいがたっ子すこやかパスポートの対象年齢の拡大などを実施し、さらなる負担軽減に努めた。
【日ごろ悩んでいることについて「子どもにかかるお金に関すること」と回答した人の割合
（未就学児保護者　実績：56.5%　目標：策定時点（53.3%）より減少）
（小学生保護者　実績：54.4%　目標：策定時点（49.1%）より減少）】

子育てに関して、日ごろ悩んでいること、不安に感じること（未就学児保護者）



（小学生保護者）



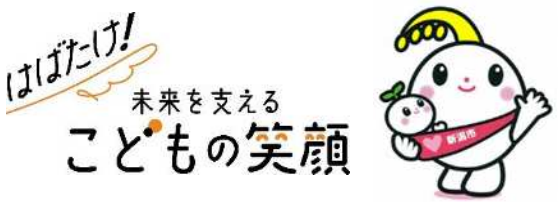
出典：子育て市民アンケート（新潟市 令和6年度）

○ 子育て世代が地域全体から応援されているという実感を持ってもらうことが重要であるため、市内小学生からの応募と投票から選ばれたこども・子育てキャッチフレーズを活用し、11月に万代エリアにて子育て応援の機運醸成を図るための広報活動を行った。
併せて、新潟市結婚応援　結パスポート、にいがたっ子すこやかパスポートの協賛店や新潟市赤ちゃんの駅など民間事業者との連携に係る取組をわかりやすく発信する「新潟市結婚・子育て応援サイト」を中心に情報発信を進めた。
【この地域で子育てをしたいと思う親の割合（実績：70.5%　目標：73.2%）】

■ 課題と今後の展開

○ 妊娠・出産・子育て3施策に続き、産婦健康診査助成、産後ケア助成拡充などの取り組みにより、子育てに伴う不安感のさらなる軽減に取り組んできたが、当該取組による効果を必ずしも実感してもらえているとは限らない。

○ こども・子育てキャッチフレーズを用いた子育てを応援する機運の醸成や、「新潟市結婚・子育て応援サイト」による情報発信を引き続き実施していくことで、より多くの市民や団体に認知が広がるよう周知を図っていくとともに、子育て支援の取組をさらに拡充させ、安心してこどもを産み育てられる環境を構築し、これを実感していただけるよう取り組む。



こども・子育てキャッチフレーズ

政策指標 18・19	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合

担当：教育委員会（学校支援課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
小6 80.3% 中3 67.7% （令和4年度）	小6 82.0% 中3 70.0% （令和6年度）	小6 82.3% 中3 65.4% （令和6年度）	小6 A 中3 C	小6 84.0% 中3 72.0% （令和8年度）	小6 88.0% 中3 76.0% （令和12年度）

（出典：文部科学省　全国学力・学習状況調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 小6に関しては、目安ラインを0．3ポイント上回り、現段階での進捗は概ね順調と捉えている。中3に関しては、目安ラインを4．6ポイント下回り、策定時点も下回った。デジタル化の進展や価値観の多様化など、社会が急激に変化する中において、将来の見通しが立てづらく、夢や目標を描きにくくなっている可能性が考えられる。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業や教育活動の展開により、子どもが自己肯定感を高め、将来の夢や目標を持つことにつながる。「主体的・対話的で深い学び」の理念を学校現場と共有し、授業改善につなげるため、学校訪問指導や研修会を行った。
【研修会参加者の理解度（実績：99．4%）】

○ 児童生徒が将来の「なりたい自分」に向けて見通しを立てたり、活動の振り返りを行う際に用いる「キャリア・パスポート」をデジタル化して活用するとともに、教職員向けに活用例の提供を行ったほか、キャリア教育研修会を実施した。
【キャリア・パスポート、キャリア・ノートを活用した取組を実施している学校の割合（実績：100%）】

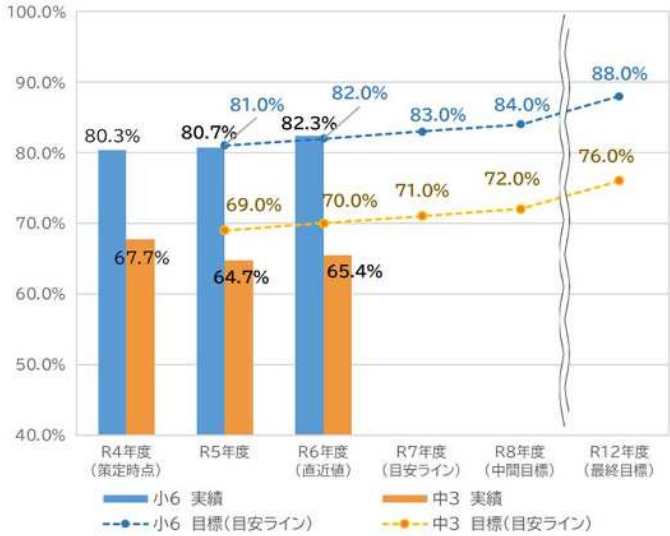
■ 課題と今後の展開

○「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善や「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指した授業改善について、教職員のさらなる理解と実践できる資質・能力を高めるため、「新潟市授業づくりサポート」や「授業づくりイメージ動画」などの資料を活用し、目指す授業の具体的イメージの提供や、研修会を行う。

○ 学校現場においてキャリア教育を推進するため、キャリア教育の目的と理念に関する研修の開催や、「キャリア・パスポート」、日常の記録を蓄積する「キャリア・ノート」の具体的活用例の提供などを行う。

関連するSDGsゴール

将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合



計画訪問で確認した中学校での授業の様子

政策指標 20・21	学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合

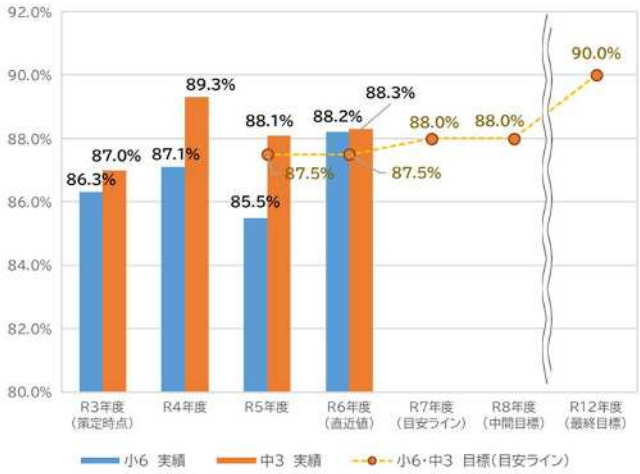
担当：教育委員会（学校支援課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
小6　86.3% 中3　87.0% （令和3年度）	小6　87.5% 中3　87.5% （令和6年度）	小6　88.2% 中3　88.3% （令和6年度）	小6　A 中3　A	小6　88.0% 中3　88.0% （令和8年度）	小6　90.0% 中3　90.0% （令和12年度

（出典：新潟市　生活・学習意識調査）

関連するSDGsゴール

学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合



■ 政策指標の進捗状況

○ 小6では、目安ラインを0.7ポイント上回り、策定時点も上回った。自律的な学びを促す授業づくりを進めてきた成果が少しずつ表れている。
中3でも、目安ラインを0.8ポイント上回った。進捗状況は概ね順調であると捉えている。

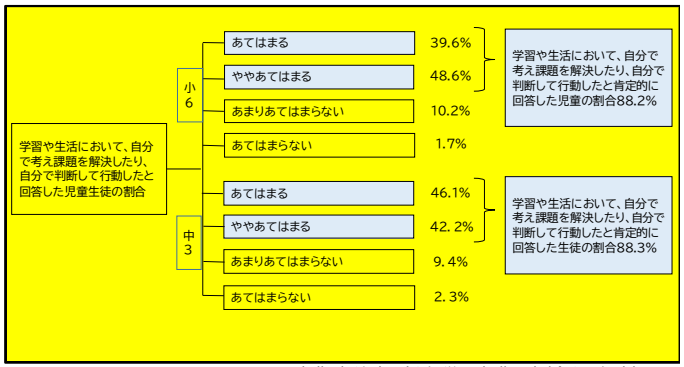
■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 授業や特別活動において、自律性と社会性を育む生徒指導を通して、目的意識の醸成や自己決定を促すため、教員向け資料「授業づくりサポート」を改訂するとともに、授業づくりイメージ動画を作成した。また、生徒指導の目的や理念について学校現場へ周知した。

○ 児童生徒の学力実態を的確に把握し、学力の向上につなげるため、「全国学力・学習状況調査」、「標準学力調査」を実施し、結果分析と学校への情報共有を行った。
【全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数
（実績：小6　10/30項目　目標：全項目）
（実績：中3　10/31項目　目標：全項目）】

○ 家庭学習習慣の定着により、意欲と目的をもって学習に取り組む子どもを育むため、家庭学習時間達成度調査の実施及び各校への情報提供を行った。
【新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間（60分）を達成した児童（小6）の割合（実績：42.3%）】
【新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間（120分）を達成した生徒（中3）の割合（実績：28.9%）】

指標の構成要素



出典：新潟市　生活・学習意識調査（令和6年度）

■ 課題と今後の展開

○ 授業や特別活動において自立性と社会性を育む生徒指導を実践できるよう、情報提供や研修会を行い、教職員の実践力を高めていく。

○ 学力実態調査分析については、結果を共有して各校での授業改善を促すとともに、各校の授業改善の取組状況など、多様な視点で結果を分析し、学力向上に向けた今後の取組を検討する。

○ 家庭学習については、取組事例やAIドリルの活用方法など学校への情報提供のほか、タブレットを通した児童生徒への直接的な働きかけなどを行い、児童生徒が主体的に取り組めるよう支援していく。

政策指標 22・23	自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合

担当：教育委員会（学校支援課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
小6　78.8% 中3　77.6% （令和3年度）	小6　80.0% 中3　80.0% （令和6年度）	小6　80.3% 中3　81.7% （令和6年度）	小6　A 中3　A	小6　81.0% 中3　81.0% （令和8年度）	小6　83.0% 中3　83.0% （令和12年度）

（出典：新潟市　生活・学習意識調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 小6は、目安ラインを上回り、策定時点からも1.5ポイント上回った。コロナ禍後、児童同士の関わりが濃密になったことによる人間関係づくりの難しさの影響が見られていたが、解消しつつある。
中3は、目安ラインを1.7ポイント上回った。策定時点からも4.1ポイント上昇した。現段階での進捗は順調と捉えている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 自分のクラスに入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保し、不登校の防止や、不登校児童生徒の登校復帰を支援するスペシャルサポートルーム（SSR）の設置を進めた。設置校数は中学校52校、小学校65校、利用人数は、中学校523人、小学校217人（令和6年度末時点）となり、不登校児童生徒の学校・教室復帰につながっている。
【SSR新規設置校数（実績：小学校　14校）】

○ 授業や特別活動において、自律性と社会性を育む生徒指導を通して、児童生徒が自分や他人の良さを認め、自己肯定感の醸成につながるよう、ガイドブック等の資料の活用や研修会、学校訪問を行い、教職員と生徒指導の目的や理念を共有した。

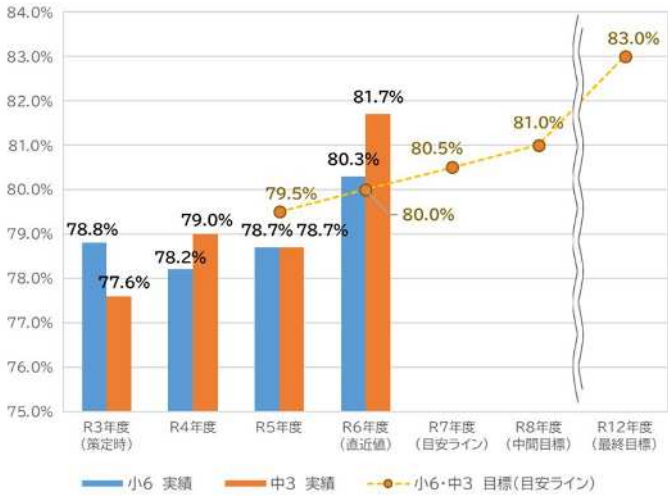
■ 課題と今後の展開

○ スペシャルサポートルーム（SSR）については、希望はしているものの、人員不足等から設置に至らない学校がある。今後は、SSR設置校および西区で実施している推進事業の成果と課題を集約・分析して活用するとともに、人員の確保に努め、本市のすべての小学校での開設を目指し、取組を拡大していく。

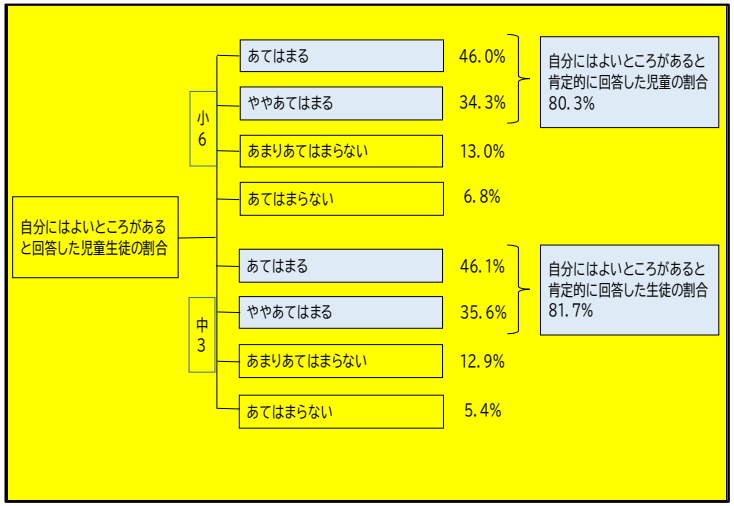
○ 自立性と社会性を育む生徒指導については、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を授業で実践できるよう、研修など教職員の資質能力の育成と環境整備に取り組み、授業改善を通して自己肯定感の醸成につなげていく。

関連するSDGsゴール

自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合



指標の構成要素



出典：新潟市　生活・学習意識調査（令和6年度）

政策指標 24	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合

担当：教育委員会（生涯学習センター）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
12.2%（令和4年度）	14.0%（令和6年度）	14.7%（令和6年度）	A	16.0%（令和8年度）	20.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○「生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている」と答えた市民の割合は、前年度から1.4ポイント減少したが、目安ラインを上回ったことから、現段階での進捗は順調と捉えている。
令和5年度は、能登半島地震の影響もあり、ボランティア活動が盛んとなり市民の関心も高まったが、令和6年度は平常時の水準に戻ったと考えられる。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 子どもの健全育成の土台となる「家庭」における環境づくりを支援するため、子育て期の保護者の家庭教育力向上を図る講座を開催した。
【親の学びや子育て支援の講座実施回数（実績：66講座）】

○ 市民のニーズや新潟の地域性を踏まえた市民向け講座として「にいがた市民大学」を開催したほか、自らの学習で培った知識や経験を地域活性化に生かし、新たな生きがいにつながるよう、ボランティアを育成し、活動を支援した。
【生涯学習ボランティア活動件数（実績：924件　目標：1,400件）】

○ 公民館と学校及び地域団体との連携による多世代交流を通じて、地域への愛着を醸成し、地域活動の担い手育成に資する取り組みを実施した。
【公民館と連携事業を実施した地域コミュニティ協議会団体数（実績：53団体）】

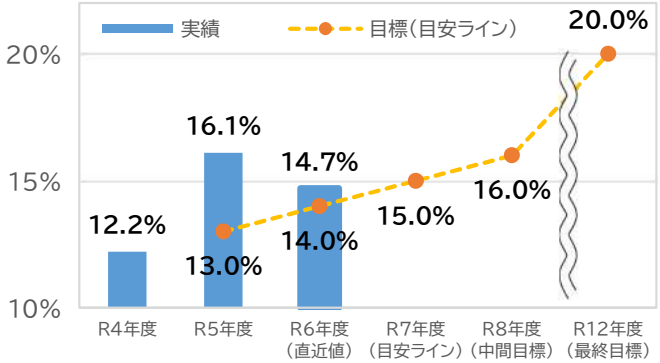
■ 課題と今後の展開

○ 令和7年度より各区での運営から全市で一本化した新潟市公民館運営審議会の意見も踏まえ、全市的な視点を持った運営体制を整えるとともに、地域団体と連携し、地域ごとの特性を活かし社会教育活動の推進に取り組んでいく。

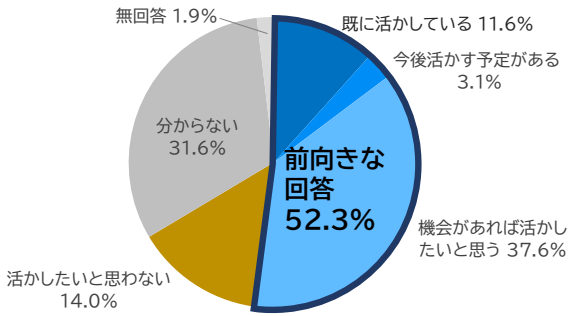
○ 成果指標に関するアンケート調査で「機会があれば活かしたいと思う」と回答した市民は37.6%にのぼるほか、前向きな回答は全体の52.3%を占めており、市民の多くがボランティア活動に前向きな姿勢を持っている。こうした意欲を育み、具体的な行動につなげていくために、生涯学習の学びの場を通じたボランティア育成に注力するとともに、公民館事業を通じて市民が活躍できる機会の提供に努める。

関連するSDGsゴール

生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合



「生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしているか」に対する回答



出典：総合計画成果指標に関するアンケート調査（新潟市　令和6年度）

R6年度にいがた市民大学パンフ（抜粋）

政策指標 25・26	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合

担当：教育委員会（生涯学習推進課、学校支援課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
小6 59.3% 中3 46.9% （令和4年度）	小6 61.0% 中3 49.0% （令和6年度）	小6 72.3% 中3 67.1% （令和6年度）	小6 A 中3 A	小6 64.0% 中3 52.0% （令和8年度）	小6 69.0% 中3 57.0% （令和12年度）

関連するSDGsゴール

※出典及び実績の補足
策定時点は、文部科学省「全国学力・学習状況調査」における結果を使用していたが、令和5年度より当該調査における設問が、小6・中3ともに「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」に変更されたため、令和5年度実績は、指標としての評価は保留した。
令和6年度実績以降は、新潟市「生活・学習意識調査」により調査し、評価を行う。

■ 政策指標の進捗状況　（出典：文部科学省　全国学力・学習状況調査、新潟市　生活・学習意識調査）

○ 小6は、目安ラインを11.3ポイント上回った。令和4年度から全ての小・中学校でコミュニティ・スクールを導入しており、地域の大人と触れ合い、地域のことを考える学習を進めてきたことが、地域への貢献意欲の向上につながった可能性がある。

○ 中3は、目安ラインを18.1ポイント上回った。小6同様、現時点での進捗は順調と捉えている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 学校運営協議会の委員等を対象とした講座のほか、校園長を対象とした講座を実施し、コミュニティ・スクールの意義や運営について、受講者に合わせた内容の研修を実施した。
【コミュニティ・スクールの制度が機能していると回答した学校運営協議会の割合
（実績：97.6%　目標：90.0%）】

○ 小学校PTAと教育委員会の共催による「こどもふれあいスクール」を開催した。また、ふれあいスクールにおける体験活動や学習機会提供のための「ふれあいプログラム」の活用について、研修会を通じて各校に推奨した。活用校数は30校にとどまったが、プログラムに頼らず、オリジナルの体験活動を企画・実践する学校が10校あり、各校に合わせた体験活動の充実が図られた。
【ふれあいプログラム活用校数（実績：30校　目標：41校）】

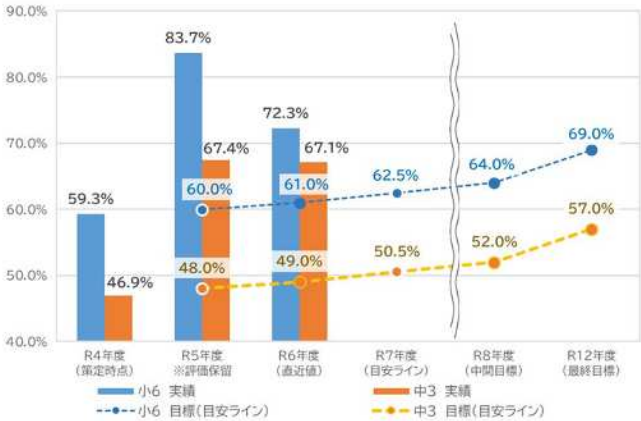
○ 学校に地域教育コーディネーターを配置し、学校の教育活動・課外活動における地域人材の参画など、学校教育活動のさらなる充実を図るとともに、コミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業の一体的推進に焦点を当てた研修を実施した。
【地域のこと（自然・歴史・産業など）にふれたり、調べたりする学習が好きと回答した生徒（中3）の割合
（実績：72.6%　目標：前年度（72.3%）以上】

■ 課題と今後の展開

○ コミュニティ・スクールと、地域と学校パートナーシップ事業の一体的推進に加え、地域、学校、社会教育施設等の協働体制を活かした取組を効果的に進め、地域とともにある学校づくりの一層の充実を図る。

○ こどもふれあいスクールにおいて、ふれあいプログラムを含め、体験的な活動が行えるよう支援するとともに、放課後児童クラブと連携した取組も進める。

地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合



コミュニティ・スクール講座

政策指標 27・28・32・33	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）

担当：保健衛生部（健康増進課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
男性 72.52歳 女性 75.44歳 （令和元年）	男性 72.78歳 女性 75.95歳 （令和4年）	男性 71.50歳 女性 76.02歳 （令和4年）	男性 C 女性 A	男性 72.78歳 女性 75.95歳 （令和4年）	男性 73.53歳 女性 76.70歳 （令和10年）

■ 政策指標の進捗状況

（出典：健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究）

○ 令和4年の新潟市民の健康寿命は、男性71.50歳、女性76.02歳で、前回調査（令和元年）と比較して、男性が△1.02歳、女性が+0.58歳。この傾向は全国平均と同様のものであり、男性の健康寿命が短縮した要因として、新型コロナウイルス感染症による影響も考えられる。
※調査値は国が3年に1回調査し、約2年後に公表

○ 主要死因に関する国の統計データを分析すると、政令市比較で、脳梗塞で亡くなる人の割合が高く、その原因となる生活習慣病の予防と早期発見につながる取組が重要である。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 市民及び企業の健康に対する意識醸成を図るため、運動習慣の定着を支援する「ウオーキングチャレンジ」を実施したほか、健康経営認定制度により、健康経営®に取り組む企業・団体を認定し、働き盛り世代の健康づくりを支援した。※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
【ウオーキングチャレンジ参加者数（実績：9,243人　目標：6,350人）】
【健康経営に取り組む企業・団体数（実績：392事業所　目標：340事業所）】

○ 生活習慣病の早期発見と重症化予防に向けた市民一人一人の健康づくりの意識醸成のため、受診勧奨通知の送付や未受診者健診等の未受診者対策に取り組み、国民健康保険加入者の特定健診受診率向上を図った。
【国民健康保険加入者の特定健診受診率（実績：40.0%（見込）　目標：45.0%）】

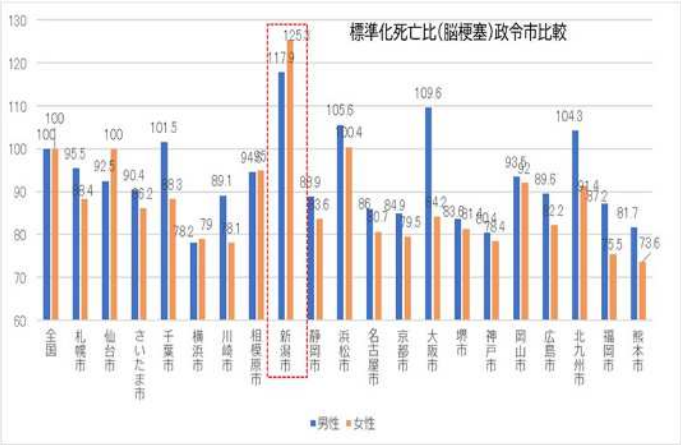
○ 高齢者の健康づくりと介護予防を推進するため、フレイルのリスクを見える化する「フレイルチェック」を実施する圏域を拡大し、市民のフレイル予防への参加機会の確保に取り組んだ。
【フレイルチェック参加者数（実績：917人　目標：1,080人）】

■ 課題と今後の展開

○ 65歳以上人口は、今後より一層増加し、医療・介護の需要もますます増加が見込まれることから、健康寿命の延伸に向けて、特に生活習慣病の発症予防および早期発見・重症化予防が重要となる。

○ 本政策指標は様々な取組の総合的なアウトカムであり、主な取組指標は、上記の運動習慣や健康経営、特定健診受診、フレイル予防に関するものの他に、80歳で20歳以上の保有や、地域の茶の間支援等も含む。これらの指標の達成に向けて、市民及び企業の意識醸成への取組や、関連する取組を今後も総合的に進めていく。

関連するSDGsゴール



出典：人口動態保健所・市町村別統計 標準化死亡比、主要死因・性・都道府県・保健所・市区町村別（平成30年～令和4年）（厚生労働省）

＜主な事業＞

・健幸になれるまちづくり推進事業
・生活習慣病健診・各種がん検診
・歯科保健事業（妊婦乳幼児歯科健康診査事業、成人歯科健診事業、オーラルフレイル予防事業）
・児童生徒等のむし歯・歯周疾患予防対策事業
・健康づくり関連事業
・健康寿命延伸計画推進事業
・成人歯科健診事業
・フレイル予防事業
・地域の茶の間支援事業

政策指標 29	自分が健康だと思う市民の割合

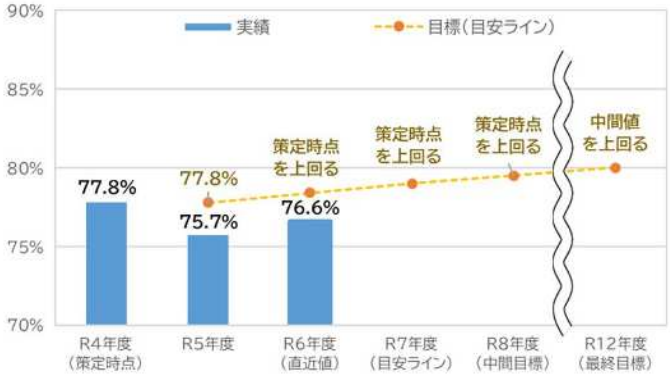
担当：保健衛生部（健康増進課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
77.8%（令和4年度）	策定時点を上回る（令和6年度）	76.6%（令和6年度）	C	策定時点を上回る（令和8年度）	中間値を上回る（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

関連するSDGsゴール

自分が健康だと思う市民の割合



■ 政策指標の進捗状況

○ 自分が健康だと思う市民の割合は、前年度から0.9ポイント上昇したが、策定時点（令和4年度）に対しては1.2ポイント下回った。
内訳（よい、まあよい、ふつう、あまりよくない、よくない）を見ると、健康状態が「よくない」と回答した割合は策定時点からほとんど変化がない一方で、「よい」と回答した割合が低下している。

○ 日頃健康のために実行している事柄については、50%を下回る項目が多く、「特に何もしていない」との回答も4.6%だった。市民一人一人の健康づくりに対する意識の底上げに取り組む必要がある。

日頃健康のために実行している事柄

■令和6年度の主な取組と実績

○ 市民及び企業の健康に対する意識醸成を図るため、運動習慣の定着を支援する「ウオーキングチャレンジ」を実施したほか、健康経営認定制度により、健康経営に取り組む企業・団体を認定し、働き盛り世代の健康づくりを支援した。
【ウオーキングチャレンジ参加者数（実績：9,243人　目標：6,350人）】
【健康経営に取り組む企業・団体数（実績：392事業所　目標：340事業所）】

○ 生活習慣病の早期発見と重症化予防に向けた市民一人一人の健康づくりの意識醸成のため、受診勧奨通知の送付や未受診者健診等の未受診者対策に取り組み、国民健康保険加入者の特定健診受診率向上を図った。
【国民健康保険加入者の特定健診受診率（実績：40.0%（見込）　目標：45.0%）】

■ 課題と今後の展開

○ 65歳以上人口は、今後より一層増加し、医療・介護の需要もますます増加が見込まれることから、身体的、精神的、社会的に良好な状態にある「健康であると思う人」の割合が増加することを目指し、今後も生活習慣病の発症予防と早期発見・重症化予防に関する取組を行う。

○「日頃健康のために実行している事柄」について、「うす味」「運動」に取り組んでいる人の年齢別結果が60歳未満（運動は65歳未満）はいずれも平均より低く、「特に何もしていない」との回答も60歳未満が平均より悪い結果となった。このため、これまで本市が取り組んできた減塩事業（ちょいしおプロジェクト）やウオーキングチャレンジなど、働き盛り世代の健康に向けた取組により一層注力していく必要がある。

日頃健康のために実行している事柄（年齢別回答）

年齢	うす味のものを食べている	適度に運動・身体を動かす	特に何もしていない
18-29	14.3	30.8	9.9
30-39	14.9	28.4	4.7
40-49	14.7	29.8	6.7
50-59	23.8	37.7	6.6
60-64	33.6	37.3	3.7
65-69	24.4	47.2	3.3
70-74	31.5	41.4	2.0
75以上	38.6	48.2	3.0
全体	26.0	39.2	4.6

※網掛けのある年代は、全体の結果より悪い

出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

政策指標 30	新潟市の医療が充実していると思う人の割合

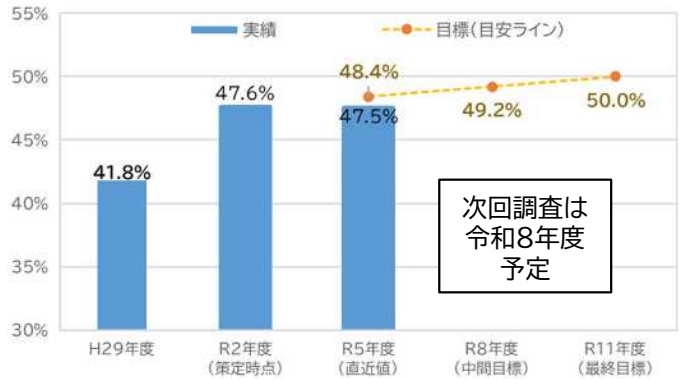
担当：保健衛生部（地域医療推進課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
47.6%（令和2年度）	―	―（次回調査は令和8年度予定）	―	49.2%（令和8年度）	50.0%（令和11年度）

（出典：新潟市　医療に関する意識調査）

関連するSDGsゴール

新潟市の医療が充実していると思う人の割合



■ 政策指標の進捗状況

○ 直近実績である令和5年度調査の「新潟市の医療が充実していると思う人の割合」は47.5%で、前回の令和2年度調査から0.1ポイント減少した。前回と同等の数値ではあったが、目標値（目安ライン48.4%）に届かなかった。

○ 「充実していない」または「どちらかと言えば充実していない」と否定的回答をした人の約41%が、特に充実してほしいものとして「救急医療の充実」を挙げており、前回調査から約9ポイント増加した。

○ 本市における新たな救急医療拠点病院に関する報道等を通じて、本市の二次救急体制の危機や医療再編の動きへの関心が高まり、救急医療の充実を求める割合の増加や、政策指標「新潟市の医療が充実していると思う人の割合」の低下に影響した可能性が考えられる。

否定的回答者が特に充実してほしいもの（上位3つ）

回答内容	割合	前回比
救急医療の充実	**40.9%**	**＋9.1pt**
高度専門医療の充実	27.5%	＋0.1pt
診療科目の増加などの医療機関の充実	20.3%	＋1.9pt

出典：新潟市　医療に関する意識調査（令和5年度）

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 休日・夜間においても入院治療を必要とする重症救急患者に必要な医療を提供するため、内科・小児科・整形外科・産科・婦人科について、市内病院群が連携して輪番方式で待機する体制を確保したほか、救急搬送を多く受け入れる病院への支援が手厚くなるよう補助制度を見直した。

○ 休日・夜間における初期救急医療体制を確保するため、内科・小児科・整形外科など7つの診療科を有する急患診療センターを運営し、救急医療のニーズに対応した。

○ 夜間の急な病気やけがで困っている人に対して、受診の必要性や対処方法等について助言し、医療機関の適正受診や救急車の適正利用につなげるため、県と共同で救急医療電話相談（＃7119）を運営した。
【電話相談利用件数（実績：10,542件（本市分・小児含む）　前年度（R5）：8,925件）】

新潟市急患診療センターへの医療情報システム導入

■ 課題と今後の展開

○ 高齢化の進行に伴い、2040年頃にかけて救急搬送件数の更なる増加が見込まれることから、持続可能な救急医療体制の確保に取り組む必要がある。

○ 休日・夜間の初期救急に対応する急患診療センターについて、電子カルテをはじめとする医療情報システムを導入し、安心・安全な医療の提供と滞在時間短縮など利用者サービスの向上を図る。

政策指標 31	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）

担当：保健衛生部（こころの健康センター）

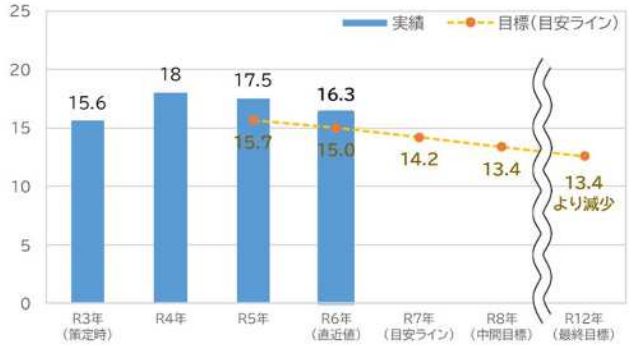
注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
15.6（令和3年）	15.0（令和6年）	16.3（令和6年）※概数値	C	13.4（令和8年）	13.4より減少（令和12年）

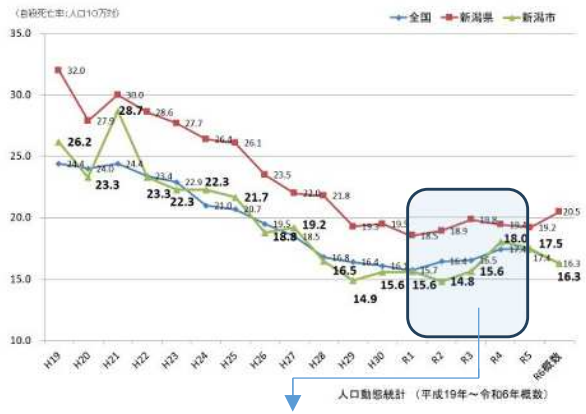
（出典：厚生労働省　人口動態統計調査）

関連するSDGsゴール

新潟市の自殺死亡率の推移（実績は暦年）



自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）の推移　（人口動態統計）



令和3年から自殺死亡率が上昇。新型コロナウイルス感染症により社会・経済活動が停滞したことが要因の一つと考えられる。

自殺対策研修会の様子

■ 政策指標の進捗状況

○ 自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）は、前年比1.2ポイント減少したが、目安ラインを1.3ポイント超過した。 ※確定値は9月公表予定

○ 近年の自殺死亡率の高まりは、新型コロナウイルス感染症により社会・経済活動が停滞し、生活に困難を抱えた方々が増えたことが要因の一つと考えられる。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会・経済活動が再開されたことで本市の自殺者数にも変化の兆しが見られるが、コロナ禍以前の状態には戻っていない。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 悩みを抱える人のこころの支援に関わる相談に関して、24時間365日対応できる電話相談体制を構築し、相談を実施した。
【電話・メール等による相談事業における相談件数（実績：17,345件　目標：前年度実績（16,921件）以上）】

○ ひきこもり支援に関して、新潟市ひきこもり相談支援センターをはじめとする相談窓口において面談、訪問、SNS等の相談支援を実施した。
【ひきこもり支援に関する相談件数（実績：2,132件　目標：前年度実績（2,036件）以上）】

○ こころの健康に関する研修会に関して、誰もが、自殺は「誰にでも起こり得るもの」であるということを理解し、周囲の人の変化に気づき、声をかけ、必要な支援につなげられるよう、自殺予防ゲートキーパー養成研修会等を実施した。
【こころの健康に関する研修会参加者数（実績：426人　目標：400人）】

■ 課題と今後の展開

○ 自殺死亡率は、その時の社会情勢の影響を大きく受けるものではあるが、市民、学校、関係機関、団体とさらに連携を図り、生きづらさや悩みを抱えた市民が必要時に相談できるよう、引き続き相談支援事業を実施していくとともに、多くの市民に相談窓口の周知を図っていく。

○ 一人でも多くの市民が周囲の人の変化に気づき、適切に対応することができるよう、自殺予防ゲートキーパー養成研修会などの各種研修会を通じ、精神保健に理解のある人を増やしていく必要がある。

政策指標 27・28・32・33	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）

担当：保健衛生部（健康増進課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
男性 72.52歳 女性 75.44歳 （令和元年）	男性 72.78歳 女性 75.95歳 （令和4年）	男性 71.50歳 女性 76.02歳 （令和4年）	男性 C 女性 A	男性 72.78歳 女性 75.95歳 （令和4年）	男性 73.53歳 女性 76.70歳 （令和10年）

■ **政策指標の進捗状況**

（出典：健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究）

○ 令和4年の新潟市民の健康寿命は、男性71.50歳、女性76.02歳で、前回調査（令和元年）と比較して、男性が△1.02歳、女性が+0.58歳。この傾向は全国平均と同様のものであり、男性の健康寿命が短縮した要因として、新型コロナウイルス感染症による影響も考えられる。
※調査値は国が3年に1回調査し、約2年後に公表

○ 主要死因に関する国の統計データを分析すると、政令市比較で、脳梗塞で亡くなる人の割合が高く、その原因となる生活習慣病の予防と早期発見につながる取組が重要である。

■ **令和6年度の主な取組と実績**

○ 市民及び企業の健康に対する意識醸成を図るため、運動習慣の定着を支援する「ウオーキングチャレンジ」を実施したほか、健康経営認定制度により、健康経営®に取り組む企業・団体を認定し、働き盛り世代の健康づくりを支援した。※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
【ウオーキングチャレンジ参加者数（実績：9,243人　目標：6,350人）】
【健康経営に取り組む企業・団体数（実績：392事業所　目標：340事業所）】

○ 生活習慣病の早期発見と重症化予防に向けた市民一人一人の健康づくりの意識醸成のため、受診勧奨通知の送付や未受診者健診等の未受診者対策に取り組み、国民健康保険加入者の特定健診受診率向上を図った。
【国民健康保険加入者の特定健診受診率（実績：40.0%（見込）　目標：45.0%）】

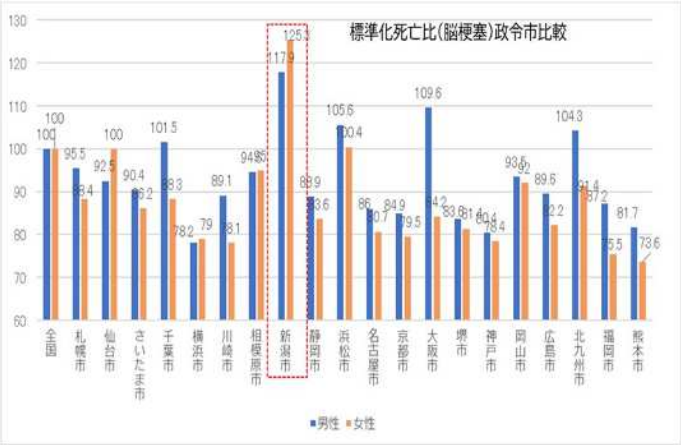
○ 高齢者の健康づくりと介護予防を推進するため、フレイルのリスクを見える化する「フレイルチェック」を実施する圏域を拡大し、市民のフレイル予防への参加機会の確保に取り組んだ。
【フレイルチェック参加者数（実績：917人　目標：1,080人）】

■ **課題と今後の展開**

○ 65歳以上人口は、今後より一層増加し、医療・介護の需要もますます増加が見込まれることから、健康寿命の延伸に向けて、特に生活習慣病の発症予防および早期発見・重症化予防が重要となる。

○ 本政策指標は様々な取組の総合的なアウトカムであり、主な取組指標は、上記の運動習慣や健康経営、特定健診受診、フレイル予防に関するものの他に、80歳で20歯以上の保有や、地域の茶の間支援等も含む。これらの指標の達成に向けて、市民及び企業の意識醸成への取組や、関連する取組を今後も総合的に進めていく。

関連するSDGsゴール



出典：人口動態保健所・市町村別統計 標準化死亡比、主要死因・性・都道府県・保健所・市区町村別（平成30年～令和4年）（厚生労働省）

＜主な事業＞

・健幸になれるまちづくり推進事業
・生活習慣病健診・各種がん検診
・歯科保健事業（妊婦乳幼児歯科健康診査事業、成人歯科健診事業、オーラルフレイル予防事業）
・児童生徒等のむし歯・歯周疾患予防対策事業
・健康づくり関連事業
・健康寿命延伸計画推進事業
・成人歯科健診事業
・フレイル予防事業
・地域の茶の間支援事業

政策指標 34	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合

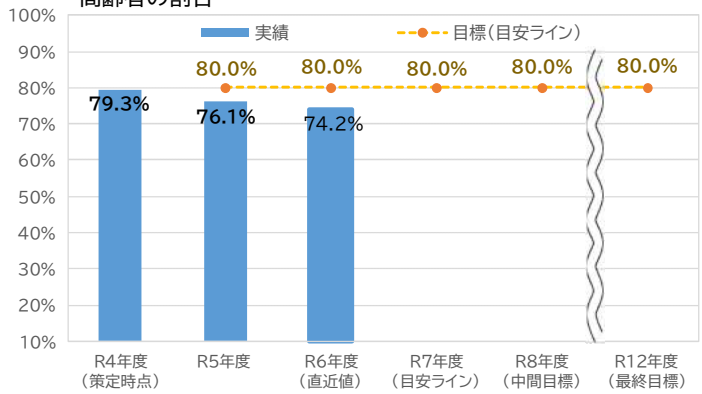
担当：福祉部（高齢者支援課、地域包括ケア推進課、福祉総務課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
79.3%（令和4年度）	80.0%（令和6年度）	74.2%（令和6年度）	C	80.0%（令和8年度）	80.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

関連するSDGsゴール

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合



■ 政策指標の進捗状況

○ 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合は、前年度から減少し、目安ライン（80. 0%）には達しなかった。

○ 安心して暮らし続けるにあたって充実する必要があると考えるものとして、否定的回答者は肯定的回答者と比較して「入所して利用する介護サービス」や「住まいの整備」などの割合が高かった。

否定的回答者が安心して暮らし続けるにあたって充実する必要があると考えるもの（上位6つ）

回答内容	割合
医療体制（身近な病院、診療所、薬局や、訪問看護サービスなど）	48.4%
在宅で利用できる介護サービス（訪問型、通所型、地域密着型サービスなど）	37.3%
入所して利用する介護サービス（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設など）	29.4%
認知症への支援や理解（相談窓口や医療機関の充実、家族や地域住民の理解促進など）	21.4%
住まいの整備（有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、公営住宅など）	19.8%
健康づくりや介護予防に役立つ場（体操教室など）	19.8%

出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 多世代が集まり交流する「地域の茶の間」に対して運営費を助成するとともに、「支え合いのしくみづくり推進員」を中心に、関係団体とネットワークを構築しながら、地域で不足する支援やサービスの創出を図り、住民主体による支え合い・助け合いの取組を推進した。
【地域の茶の間助成数（実績：470件　目標：440件）】

○ 高齢者の健康づくりと介護予防を推進するため、フレイルのリスクを見える化する「フレイルチェック」を実施する圏域を拡大し、市民のフレイル予防への参加機会の確保に取り組んだ。
【フレイルチェック参加者数（実績：917人　目標：1,080人）】

○ 認知症の正しい知識と理解の普及に向け、認知症高齢者や家族を支援する「認知症サポーター」の養成に取り組んだ。
【認知症サポーター養成人数（実績：5,292人　目標：7,000人）】

○ 介護認定者が増加する中、介護サービス事業所の整備は重要であるため、地域密着型サービスを中心とした基盤整備に取り組んだほか、介護分野で働く人材の確保・定着を支援した。
【小規模多機能型居宅介護事業所整備数（実績：63箇所　目標：前年度以上（62箇所以上）】
【看護小規模多機能型居宅介護事業所整備数（実績：17箇所　目標：前年度以上（16箇所以上）】

○ 地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業を本格実施した。
【重層的支援体制整備事業における支援プラン作成件数（累計）（実績：223件　目標：157件）】

フレイルチェック実施会場の様子

■ 課題と今後の展開

○ 本格的な高齢化社会に対応するため、住民同士の支え合いや健康づくり、介護予防に資する施策などを着実に進め、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合の向上につなげる。

○ 介護サービス基盤整備については、在宅・入所それぞれのサービスの充実を求める声が多いため、地域包括ケア計画に基づき整備を推進するとともに、地域偏在の解消に取り組む。

○ 各区社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を支援する事業マネージャーを継続的に配置するなど、重層的支援体制の一層の強化・推進に努めていく。

政策指標 8・35	障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合

担当：福祉部（障がい福祉課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
69.4%（令和2年度）	―	―（次回調査は令和8年度予定）	―	71.4%（令和8年度）	73.4%（令和11年度）

（出典：新潟市　障がいのある人全般を対象としたアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 直近実績である令和5年度調査の「障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合」は、58.2%で、目安ラインを下回った。
主な要因として、知的・精神・発達の障がいのある人からの否定的な回答が増加しており、具体的には、知的（療育）では教育の場面、精神・発達では雇用の場面で否定的回答の割合が高かった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 障がいや障がいのある人に対する理解の促進に向け、小・中学校における障がい当事者（ゲストティーチャー）を招いた福祉教育を実施した。
【障がいのある人を招いた福祉教育実施校数（実績：38校　目標：24校）】

○ 障がい者就業支援センターにおいて、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者の雇用率向上を図った。
【新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数（実績：150人　目標：161人）】

○ 障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場であるグループホームを充実させるため、運営費の一部を補助した。
【市内グループホーム定員数（実績1,089人（前年度比＋82）　目標：1,024人）】

○ 障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制の構築に向けた地域生活支援拠点の整備を推進した。
【地域生活支援拠点機能実施箇所数（実績：27箇所（前年度比＋4）　目標：23箇所）】

■ 課題と今後の展開

○ 障がいに対する理解の促進や障がい者の社会参加の推進には、各種制度の継続した周知・啓発活動が効果的なことから、実施手法の見直しも検討しながら取組を継続する。

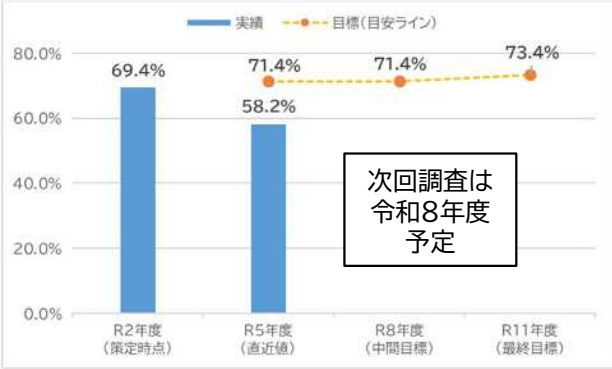
○ 就職を希望する障がい者の状況に応じ、関係機関が連携し、相談から就職後の定着支援まで行い、障がい者の雇用率向上を図る。

○ グループホームについて、定員数は増加しているものの、重度者対応のグループホームが不足していることから、引き続き重度者支援に係る補助を実施し充実を図る。

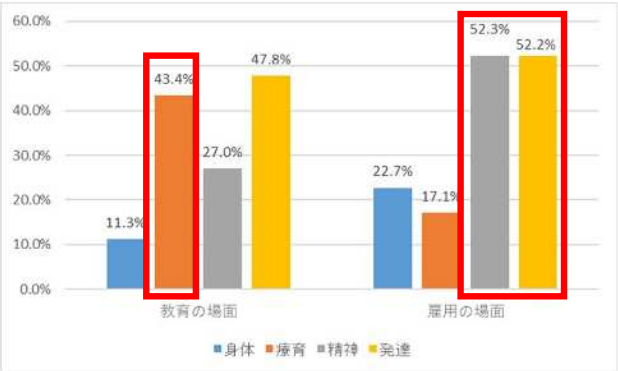
○ 地域生活支援拠点機能のさらなる充実に向け、新たなニーズの掘り起こしや課題解消のための取組を進めていく。

関連するSDGsゴール

障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合



障がい種別ごとの否定的回答の割合



出典：新潟市　障がいのある人全般を対象としたアンケート調査（令和5年度）

木崎小学校での福祉教育（視覚障がい）の様子

政策指標 36	障害者雇用率

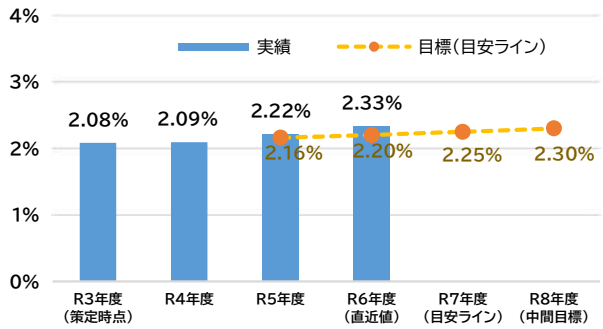
担当：福祉部（障がい福祉課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
2.08%（令和3年度）	2.20%（令和6年度）	2.33%（令和6年度）	A	2.30%（令和8年度）	2.60%（令和12年度）

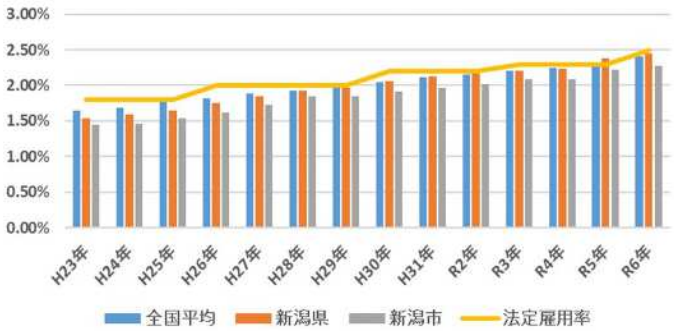
（出典：新潟労働局　障害者雇用状況の集計結果）

関連するSDGsゴール

障害者雇用率（新潟市）



民間企業における障害者雇用率



ネットワーク“みつばち”セミナーの様子

■ 政策指標の進捗状況

○ 新潟市の障害者雇用率は2.33%で、前年度から0.11ポイント上昇し、過去最高を記録したものの、100人未満の小規模事業所の達成率が低い状況にあることなどから、全国平均（2.41%）、新潟県平均（2.45%）と比べて依然として低い水準に留まっている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 障がい者就業支援センターにおいて、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者の雇用率向上を図った。
【新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数（実績：150人　目標：161人）】

○ 就労系障がい福祉サービス事業所において、障がい者に対し就労に必要な訓練等を行うことで、民間企業等における一般就労への移行を促した。
【福祉施設から一般就労への移行者数（実績：207人　前年度（R5）：189人）】

○ 民間企業における障がい者雇用に対する理解を深め、雇用拡大につなげるため、障がい者雇用に関するセミナー等を開催する、障がい者雇用支援企業ネットワーク“みつばち”への会員登録を促した。
【新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク“みつばち”登録事業所数（実績：139団体　目標：146団体）】

■ 課題と今後の展開

○ 就職を希望する障がい者の状況に応じ、関係機関が連携し、相談から就職後の定着支援まで行い、障がい者の雇用率向上を図る。

○ 障害者雇用率の達成企業割合については、100人未満の小規模事業所の達成率が低い状況にあることから、障がい者の実習を受け入れた事業所に対し協力金を支給するとともに、ハローワーク等関係機関と連携しながら企業における障がい者の受入体制の整備を進める。

政策指標 37	就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合

担当：福祉部（福祉総務課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
35.0%（令和3年度）	**45.0%（令和6年度）**	**48.6%（令和6年度）**	A	55.0%（令和8年度）	75.0%（令和12年度）

（出典：担当部署で把握）

■ 政策指標の進捗状況

○ 新規相談受付件数は減少傾向にあるが、相談者の状況に応じた就労支援を実施できていることから、就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合は48.6%で、目安ライン（45.0%）を上回った。

○ 生活困窮者の抱える課題が複雑化・複合化しており、これらの問題解決と一体的に就労支援を実施することから、就労・増収につながるまでに時間を要するケースが多く、就労・増収率が伸び悩む原因となっている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 生活困窮者への支援については、関係機関やNPO法人等の支援団体と連携し、相談者の複雑化・複合化する問題を解決するとともに、個別の状況に応じ、就労支援を盛り込んだ支援プランを作成するなど、一体的な支援を実施した。

【生活困窮者の新規相談のうち自立生活のための支援プラン作成者数の割合（実績：73.1%　目標：45.0%）】

【支援プランに就労支援が盛り込まれた対象者数の割合（実績：42.3%　目標：45.0%）】

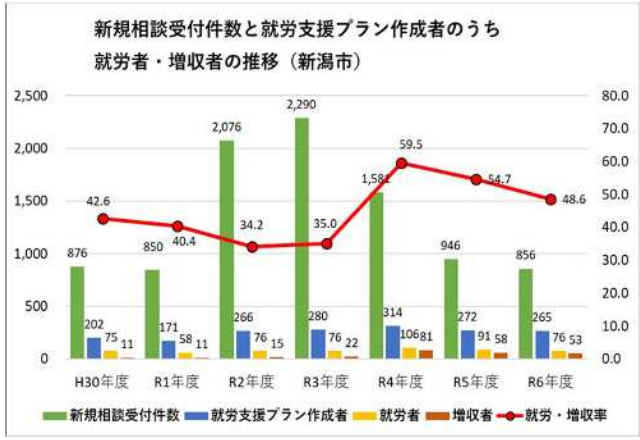
■ 課題と今後の展開

○ 相談件数に応じた支援体制を維持することで、個別の状況に応じた支援プランを作成し、関係機関やNPO法人と連携した支援を実施する。

○ 就労支援が効果的と考えられる相談者に対し、就労支援の利用を積極的に勧めるとともに、家計改善事業など他の事業をあわせて利用してもらうことで、生活の安定につなげる。

関連するSDGsゴール

就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合



農業体験（就労準備支援事業）

政策指標 38	一人当たり市民所得 （市民経済計算による一人当たり市民所得）

担当：経済部（産業政策・イノベーション推進課）

関連するSDGsゴール

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
3,025千円 （令和元年度）	**3,101千円 （令和3年度）**	**3,028千円 （令和3年度）**	**B**	3,179千円 （令和5年度）	3,340千円 （令和9年度）

（出典：新潟市　新潟市の市民経済計算）

※市民経済計算の公表は3年遅れになる。
・同じ基準で他都市と比較できる利点がある一方、推計に非常に多くの統計を用いるため、公表までに時間を要する。
・施策立案にあたっては、最新の景況調査や経済関連団体の各種分析資料に加え、経済団体や金融機関との意見交換により現状把握に努め、効果的な経済施策へとつなげる。

■ 政策指標の進捗状況

○ 直近の公表値である令和3年度の一人当たり市民所得は前年度及び策定時点の値より増加したものの、目安ラインを下回った。新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、県内経済においても、経済活動の再開に伴い、景況の改善の動きがみられた。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 事業者の労働力不足の解消を図るため、単日短時間就労による働き手と事業者とのマッチングプラットフォームを開設・運用したほか、在宅テレワーカーの育成と事業者に対する多様な人材活用を促進した。
【市公式単日短時間就労マッチングプラットフォームにおけるマッチング件数（実績：3,851件）】

○ 企業の持続的な成長と競争力強化を促進するため、企業の省力化、デジタル化、脱炭素化など、生産性向上や人材育成に対し支援を行った。
【中小企業者の設備投資への支援事業による省力化割合（実績：53.3%　目標：50.0%）】

○ 地域経済の活性化に向け、創業を促進するため、新潟IPC財団の相談体制の充実のほか、第三者承継による創業機会の創出や創業時の資金調達の円滑化など、創業前から創業後まで切れ目ない支援を関係団体と連携して行った。
【創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数（実績：2,761件　目標：2,500件）】

■ 課題と今後の展開

○ 市内事業者の喫緊の課題である「人手不足」への対応をはじめ、人口減少社会においても本市の経済と産業の活力を生み出し続けられるよう生産性向上に向けた支援に取り組む。

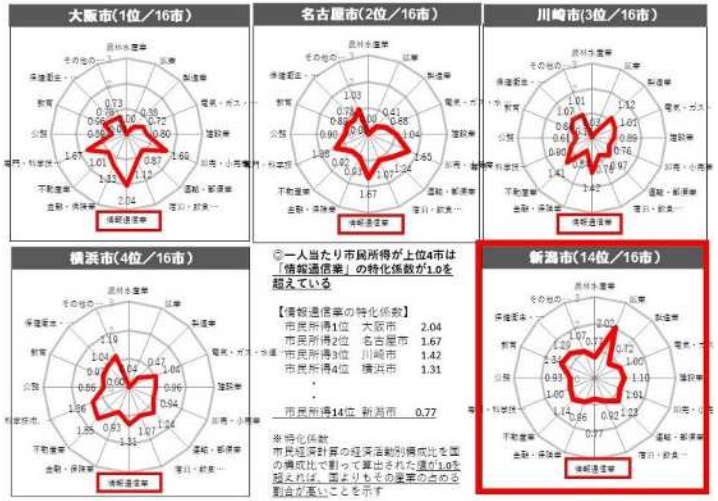
○ 一人当たり市民所得が上位である政令市の産業構造を分析すると、デジタル技術により生産性を高め、付加価値を生み出すことが、市民所得を押し上げる要因の一つと考えられることから、引き続き、DXの推進やIT企業の誘致などに取り組む。

○ 加えて、創業支援や制度融資による資金調達支援、商店街の取組支援のほか、企業の人材確保・育成を支援する。

一人当たり市民所得

※最新の数値が公表される際、過年度の数値も遡及改定されるが、上記は公表時点を表記

市内総生産（名目）の経済活動別構成比を国構成比と除した「特化係数」の政令市比較（令和3年度）



出典：各市の市民経済計算

政策指標 39・51	職業を理由とした県外との転出入数

担当：経済部（産業政策・イノベーション推進課）

注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和5年度 目安ライン	令和5年度 実績	評価	中間目標	最終目標
2,008人 転出超過（令和3年）	転出超過の縮小（令和6年）	1,605人 転出超過（令和6年）※推計値	A	転出超過の縮小（令和8年）	転出超過の縮小（令和12年）

（出典：新潟県　新潟県人口移動調査結果報告）

関連するSDGsゴール

※推計値の計算方法

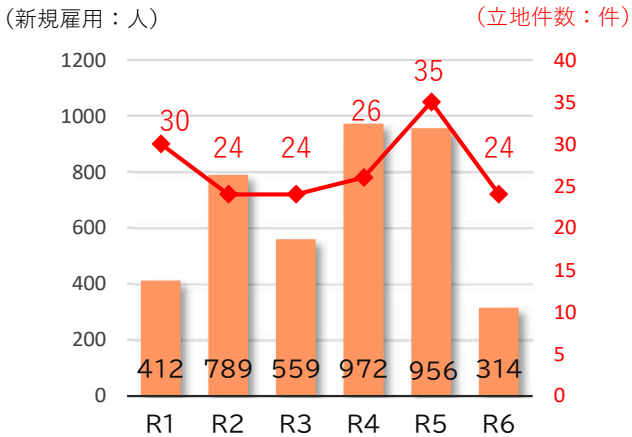
8年間（平成27年から令和4年）の職業を理由とした県外との転入・転出数の割合の平均値を、令和6年の県外との転入・転出数に乗じて推計値を算出

① 職業を理由とした転入数（県外）／転入数（県外）（8年平均）…（A）
　職業を理由とした転出数（県外）／転出数（県外）（8年平均）…（B）
② R6年の転入数（県外）×（A）＝（C）
　R6年の転出数（県外）×（B）＝（D）
③ （C）－（D）＝　職業を理由とした県外との転出入数（推計値）

職業を理由とした県外との転出超過数

企業 立地※ 件数・新規雇用見込数

※誘致＋市内企業の拡充・移転



立地した企業の業種によって新規雇用見込数は変動するが、立地件数は好調を維持

■ 政策指標の進捗状況

○ 国の基幹業務システム標準化に伴う住民基本台帳システムの仕様変更により、住民異動届出時における移動理由の調査ができなくなったが、県外の転入・転出数における職業理由の割合は過去実績において大きな変動はないことから、過去実績の平均値を用いて推計値を算出し、政策指標の評価を行った。

○ 職業を理由とした県外との転出入数は、前年（令和5年実績1,785人）から180人転出超過が縮小される推計となった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 若者の市内就労に向けて、若者の地元就職意識の醸成や市内中小企業の採用力強化、職場環境の改善等に多方面から取り組んだ。
【地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数（実績：30社　目標：30社）】

○ 移住・定住を促進するため、新潟暮らしの魅力発信や、東京圏などからの移住者に対して支援金を支給するなど、移住検討者・UIJターンによる就業者・移住者向けに多様な支援を展開した。
【移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数（実績：127人　目標：120人）】

○ 多様で魅力ある雇用の創出を図るため、補助制度の活用により市内企業の成長を支援するとともに、民間のネットワークと知見を活かしながら積極的な企業誘致活動を実施した。
【新規立地事業所数（実績：24社　目標：30社）】

■ 課題と今後の展開

○ これまでの傾向によれば、現在も県外への転出超過の主な要因は「職業」理由であると考えられる。年齢別では若者（20～24歳）が特に多いことから、引き続き、市内就労の促進や働きやすい職場環境の整備、移住定住の促進のほか、魅力的な企業の立地・誘致の推進など、職業を理由とした転出の抑制及び転入の促進に取り組む。

政策指標 40・52	大学等新規学卒者の県内就職率

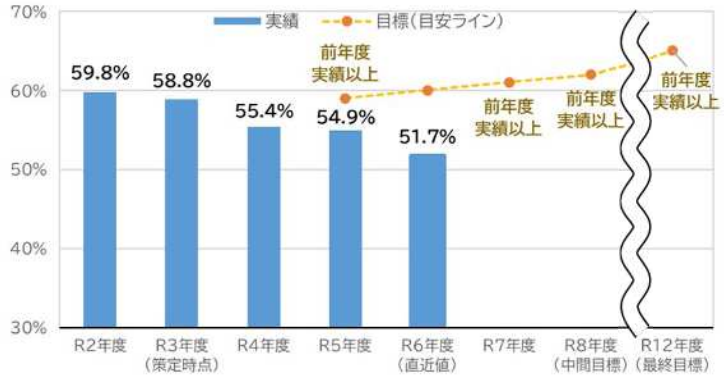
担当：経済部（雇用・新潟暮らし推進課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
58.8%（令和3年度）	前年度実績以上（令和6年度）	51.7%（令和6年度）	C	前年度実績以上（令和8年度）	前年度実績以上（令和12年度）

（出典：新潟労働局　高等学校・大学等新規卒業者の職業紹介状況）

関連するSDGsゴール

大学等新規学卒者の県内就職率



■ 政策指標の進捗状況

○ 県内の大学等新規学卒者の県内就職率（令和7年3月新規学校卒業者の職業紹介状況）は、51.7%で前年比3.2ポイント減、令和3年度（策定時点）比で7.1ポイント減（各年3月末時点）となり、目安ラインを下回った。

○ 令和2年度は、新型コロナウィルス感染症の影響により、県内企業に目を向ける学生の増加などから60%近くまで持ち直したが、令和3年度は前年度横ばいとなり、令和4年度以降再び減少に転じた。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 若者の地元就職への意識醸成に向け、産官学連携プロジェクトと連携して、市内企業で働く若手社員との交流を通じて、市内で働く魅力を感じてもらう交流会を東京と新潟で開催した。
【大学生等の地元就職意識醸成取組への学生参加者数（実績：35人　目標：60人）】

○ 市内企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、自社の魅力向上や社内外への発信など、企業内で採用広報活動を担うリクルーターを養成する連続講座や、インターンシッププログラム構築を支援する講座を開催した。
【地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数（実績：30社　目標：30社）】

○ 若者の市内就労促進と企業の人手不足解消を図るため、奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業に対して、給付額等の一部を補助した。
【企業参加型奨学金返済支援事業の支援数（実績：8社31人）】

■ 課題と今後の展開

○ 特に大学卒業者の県内就職率が41.6%と低いことから、大学における県内就職率向上に向け、大学キャリアセンターなどと連携して、市内企業に就職した先輩と大学生が対話できるイベントの開催などに引き続き取り組む。

○ 学校や市内企業等と連携し、高校生や大学生に対して、新潟市や市内企業の魅力について知ってもらう取組を強化することで、シビックプライドや地元就職への意識醸成を図っていく。

2-1 大学等 学校種別内訳（学校扱）　※R7.3構成割合別の就職状況

	大学（22校）			短大（5校）			高専（1校）			専修等（65校）		
	本年	増減数	増減率	本年	増減数	増減率	本年	増減数	増減率	本年	増減数	増減率
求職	4,640	136	3.0	420	▲86	▲17.0	77	▲18	▲18.9	4,301	▲94	▲2.1
就職内定者数 総数	4,494	132	3.0	406	▲85	▲17.3	77	▲18	▲18.9	4,159	▲105	▲2.5
就職内定者数 うち県内	1,871	▲57	▲3.0	322	▲72	▲18.3	21	▲16	▲43.2	2,509	▲192	▲7.1
就職内定者数 うち県外	2,623	189	7.8	84	▲13	▲13.4	56	▲2	▲3.4	1,650	87	5.8
就職内定率(%)	96.9	0.1		96.7	▲0.3		100.0	0.0		96.7	▲0.3	
男	96.6	0.0		95.6	▲1.8		100.0	0.0		95.7	0.1	
女	97.2	0.0		96.9	▲0.1		100.0	0.0		97.5	▲0.7	
県内就職内定構成率(%)	41.6	▲2.6		79.3	▲0.9		27.3	▲11.6		60.3	▲3.0	
男	39.9	▲1.0		72.3	2.0		23.3	▲15.9		56.9	▲3.9	
女	43.7	▲4.3		80.6	▲1.4		41.2	3.1		63.1	▲2.2	
就職未内定者数	146	4	2.8	14	▲1	▲6.7	-	0	-	142	11	8.4
男	86	3	3.6	3	1	50.0	-	0	-	83	▲3	▲3.5
女	60	1	1.7	11	▲2	▲15.4	-	0	-	59	14	31.1

政策指標 41	勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合

担当：経済部（雇用・新潟暮らし推進課）

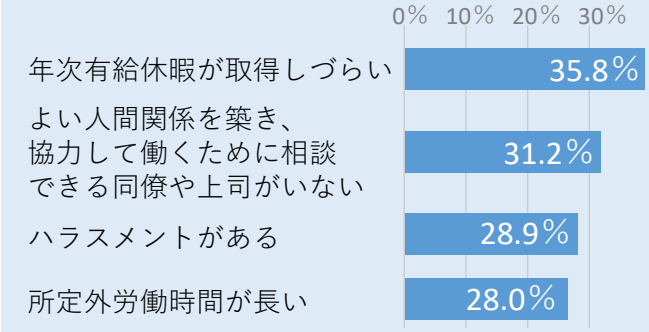
策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
64.6%（令和4年度）	68.0%（令和6年度）	68.7%（令和6年度）	A	72.0%（令和8年度）	80.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

関連するSDGsゴール

勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合

働きやすい職場だと思わない理由（上位４つ）



出典：新潟市　総合計画成果指標アンケート（令和6年度）

令和６年度　働きやすい職場づくり表彰

■ 政策指標の進捗状況

○ 勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合は、前年度から1.0ポイント上昇し、目安ラインを上回ったことから、現段階での進捗は順調と捉えている。

○ 内訳を見ると、「あなたの勤め先は、働きやすい職場だと思いますか」との問いに対し、20.5%が「そう思う」、48.2%が「どちらかといえばそう思う」と答えた一方で、否定的な回答は18～29歳で最も高く、その主な理由としては「所定外労働時間が長い」、「福利厚生制度が充実していない」、「テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方ができる環境が整っていない」などが挙げられている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 働きやすい魅力的な職場環境の整備に向け、経営者の意識改革を図るため、経営者向けの働き方改革セミナーを実施した。
【働き方改革セミナー実施回数（実績：3回、参加者77名）】

○ 市内企業の働き方改革を推進するため、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランス向上に向けた先駆的な取り組みの好事例を専用ポータルサイトで情報発信した。
【働きやすい職場づくり表彰（実績：応募18社、うち市長賞等5社）】

○ 市内企業が多様で柔軟な働き方の実践のための課題解決に向けて、共に学び、好事例を共有できるよう、働き方改革に取り組む企業のネットワークを構築し、登録企業を募った。
【働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業数（実績：13社　目標：10社）】

■ 課題と今後の展開

○ 年次有給休暇の取得率向上や所定外労働時間の縮減、職場内の関係構築、テレワークなど柔軟な働き方の推進など、働きがいがあり、働きやすい職場づくりに取り組む企業の支援を行っていく。

○ 今後も、専用ポータルサイトなどを活用し、働きやすい職場づくりに取り組む企業の好事例を発信していく。

政策指標 42	年次有給休暇取得率

担当：経済部（雇用・新潟暮らし推進課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
54.0%（令和3年度）	**58.0%（令和6年度）**	**64.6%（令和6年度）**	**A**	62.0%（令和8年度）	70.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　賃金労働時間等実態調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 年次有給休暇取得率は、策定時点（令和3年度）から10.6ポイント上昇し、目安ラインを上回ったことから、現段階での進捗は順調と捉えている。

○ 平成31年4月の働き方改革関連法の施行により、年5日の年次有給休暇の確実な取得が義務付けられたことを背景として、年次有給休暇取得率は概ね上昇傾向にある。
※厚生労働省の「令和6年版 労働経済の分析」によると、『年次有給休暇の取得率は、働き方改革の取り組みを背景に上昇傾向であり、2023年調査では過去最高を更新』とされている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 年次有給休暇の取得率向上には、多様で柔軟な働き方の実現に向けた経営者の意識醸成が重要となるため、経営者向けの働き方改革セミナーを実施した。
【働き方改革セミナー実施回数（実績：3回、参加者77名）】

○ 市内企業が多様で柔軟な働き方の実践のための課題解決に向けて、共に学び、好事例を共有できるよう、働き方改革に取り組む企業のネットワークを構築し、登録企業を募った。
【働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業数（実績：13社　目標：10社）】

○ 市内企業の働き方改革を推進するため、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランス向上に向けた先駆的な取り組みの好事例を専用ポータルサイトで情報発信した。
【働きやすい職場づくり表彰（実績：応募18社、うち市長賞等5社）】

■ 課題と今後の展開

○ 産業別に分析すると、業種によって有給休暇取得率に差があることから、全体の底上げを図るため幅広い業種に対する経営者の意識改革、計画的付与制度などの取得促進に向けた各種制度の啓発を継続して行っていく。

○ 年次有給休暇の取得率向上など、働きやすい職場づくりに取り組む企業の支援を行っていく。

関連するSDGsゴール

年次有給休暇取得率

《年次有給休暇の付与、取得状況》

区分	規模計 付与日数(日)	規模計 取得日数(日)	規模計 取得率(%)	中小企業 付与日数(日)	中小企業 取得日数(日)	中小企業 取得率(%)	大企業 付与日数(日)	大企業 取得日数(日)	大企業 取得率(%)
前年産業計	*17.2*	*11.0*	*63.9*	*16.8*	*10.6*	*63.0*	*18.1*	*12.0*	*66.3*
産業計	**16.7**	**10.8**	**64.6**	**16.2**	**10.0**	**61.8**	**17.5**	**12.1**	**69.1**
鉱業、採石業、砂利採取業	19.6	14.0	71.1	19.8	14.3	71.9	17.3	10.7	61.8
建設業	17.2	10.8	62.5	15.9	9.4	58.8	19.6	13.3	68.0
製造業	17.2	12.1	70.2	16.9	11.3	67.1	18.1	13.9	77.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	14.6	77.2	18.5	16.6	89.7	19.1	13.5	70.8
情報通信業	17.4	11.2	64.5	18.1	11.8	65.2	15.2	9.3	61.5
運輸業、郵便業	16.2	8.7	53.8	16.7	7.8	47.0	15.1	11.0	72.5
卸売業、小売業	16.5	9.8	59.3	15.2	8.5	56.1	18.7	11.9	63.5
金融業、保険業	18.3	13.1	71.4	18.2	10.7	58.6	18.4	14.5	78.8
不動産業、物品賃貸業	15.1	9.9	66.0	14.8	10.1	68.2	19.8	7.9	40.2
学術研究、専門・技術サービス業	17.7	11.8	66.4	17.3	10.8	62.7	18.5	13.3	72.0
宿泊業、飲食サービス業	14.0	7.7	55.5	13.6	8.0	58.9	14.6	7.2	49.2
生活関連サービス業、娯楽業	14.8	6.5	43.8	14.2	5.4	38.1	17.6	11.2	63.5
教育、学習支援業	19.0	11.8	62.1	17.0	11.6	68.2	20.3	11.9	58.6
医療、福祉	16.0	10.1	63.0	15.8	10.0	63.1	16.1	10.1	62.9
複合サービス事業	18.0	16.7	92.9	19.3	17.1	88.9	17.7	16.6	93.6
サービス業	15.0	10.0	66.5	15.8	9.8	62.4	13.5	10.3	75.9

※令和6年度　新潟市賃金労働時間等実態調査結果報告抜粋

令和６年度
経営者向け
セミナーの
チラシ（一部）

政策指標 43・44	農業産出額推計値

担当：農林水産部（農林政策課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
全体 569.9億円 うち園芸 196.1億円 （令和2年）	**全体 570.8億円 うち園芸 205.1億円 （令和5年）**	**全体 517.6億円 うち園芸 201.5億円 （令和5年）**	**全体 C うち園芸 B**	全体 571.4億円 うち園芸 211.1億円 （令和7年）	全体 573.0億円 うち園芸 223.0億円 （令和11年）

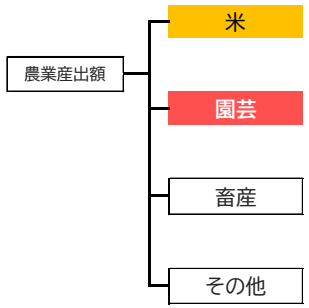
（出典：農林水産省　市町村別農業産出額（推計））

関連するSDGsゴール

農業産出額推計値の推移（全体）

農業産出額推計値の推移（うち園芸）

農業産出額の構成要素



トップセールスの様子

■ **政策指標の進捗状況**

○ 本市の農業産出額は、令和5年の記録的な高温少雨の影響により前年（令和4年実績534.8億円）から17.2億円減少し、517.6億円となった。特に米は前年と比べ14.8億円減少し、全体の目安ラインを下回る大きな要因となり、園芸は2.2億円の減少となった。

■ **令和6年度の主な取組と実績**

○「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全のため、ほ場整備の推進や認定農業者等への農地集積・集約化を促し、ほ場整備率、農地集積率は前年から向上した。
【ほ場整備率（実績：53.7%　目標：56.5%）】
【認定農業者等への農地集積率（実績：72.9%　目標：75.5%）】

○ 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化に向け、需要に応じた生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善への取り組みを支援し、1億円園芸産地の合計販売額は、設定目標を上回ることができた。
【1億円園芸産地の販売額の合計額（実績：126.7億円　目標：111.9億円）】

○ 園芸作物の販路開拓・販売促進に向け、首都圏と市内の卸売業者向けにトップセールスを行い、市産農産物のプロモーションを実施した。
【トップセールスの実施回数（実績：3回　目標：2回）】

■ **課題と今後の展開**

○ コメ価格や資材価格の高騰など農業を取り巻く環境は以前と大きく変化しようとしているが、農業競争力強化と経営力強化に向けて、農地の大区画化・水田の汎用化を推進するとともに、農地の集積・集約化と複合経営を計画的に進める。

○ 販売戦略会議でJAなど関係者と新たな販路を検討していくほか、市場関係者へのインパクトを考え、市長のトップセールスを実施していく。

政策指標 45	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合

担当：農林水産部（食と花の推進課、農村整備・水産振興課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
86.9%（令和4年度）	88.4%（令和6年度）	89.0%（令和6年度）	A	90.0%（令和8年度）	90.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 本市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合は、前年度から0.5ポイント上昇し、目安ラインを上回ったことから、現段階での進捗は順調と捉えている。

○ 内訳を見ると、「誇りや愛着がある」と回答した割合が最も低い年齢層は18～29歳で、誇りや愛着を感じない理由としては「市産農産物を知る機会がない」が35.7%と最も高い。

○ 全ての年代でみると、誇りと愛着を感じない理由について、コメの価格上昇や物価高騰の影響もあり、前年度17.9%と低かった「価格が高い」が30.8%とトップとなり、前回トップの「小売店や飲食店においてどれが新潟市産の農水産物かわからない」の割合は大幅に低くなった。次いで「自慢できるブランド力や知名度がない」「市産農産物を知る機会がない」となっている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 食や農への理解を深め、地域への誇りや愛着を持ってもらうため、主に小学校高学年～専門学校・大学を対象とした食と農をテーマにSDGsの視点を取り入れた探究的な学習を推進した。
【食と農のわくわくSDGs学習プログラム実施校数（実績:18校　目標:14校）】

○ 食と花の魅力発信や、農業に対する理解を深めてもらうため、いくとぴあ食花・アグリパークを管理運営するとともに、イベント等を実施し来場者増加を図った。
【いくとぴあ食花・アグリパークの来場者数（実績:1,788,324人　目標:1,668,000人）】

○ 園芸作物の販路開拓・販売促進に向け、首都圏と市内の卸売業者向けにトップセールスを行い、市産農産物のプロモーションを実施した。
【トップセールスの実施回数（実績:3回　目標:2回）】

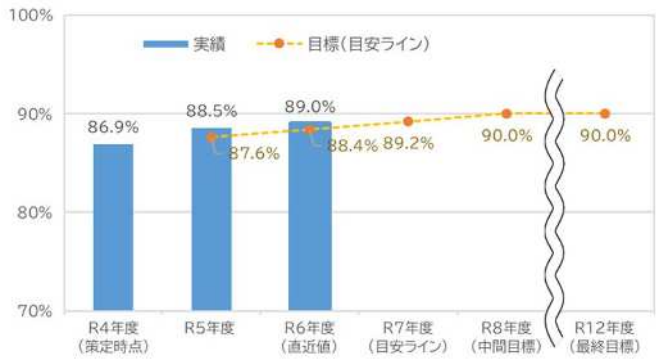
■ 課題と今後の展開

○ 本市の農水産物などに誇りや愛着を感じない要因として、農業への理解不足や、市産農水産物のPR不足が考えられるため、農業体験や学習、食や農に触れる機会を継続して提供するとともに、本市農水産物の知名度向上に向け、販路拡大や市産農産物のPRのためのトップセールスを実施していく。

○ 今後、人口減少による農水産物の消費量低下や担い手不足が想定されることから、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶ場を提供し、本市の農水産物への誇りと愛着を育む取組を進めていく。

関連するSDGsゴール

新潟市産の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合



本市の農水産物に誇りや愛着を感じないと思う理由（上位6つ）※複数回答

回答内容	割合	前回割合（前回順位）
価格が高い	30.8%	17.9%（6位）
自慢できるブランド力や知名度がない	24.5%	23.7%（3位）
新潟市産の農水産物を知る機会がない	22.0%	20.5%（4位）
農水産物またはその産地に関心がない	21.4%	24.4%（2位）
他産地の産物に比べ魅力に欠ける	20.1%	19.9%（5位）
小売店や飲食店においてどれが新潟市産の農水産物かわからない	19.5%	27.6%（1位）

物価高騰

農業への理解不足や、市産農水産物のPR不足が要因と考えられる。

出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

食と農に関する探究的な学習の様子

政策指標 46	延べ宿泊者数(日本人)

担当:観光・国際交流部(観光政策課、観光推進課)

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
172.8万人泊 (令和3年)	205.5万人泊 (令和6年)	232.6万人泊 (令和6年) ※速報値	A	227.2万人泊 (令和8年)	230.0万人泊 (令和12年)

(出典:観光庁　宿泊旅行統計調査(暦年)に基づく新潟市推計)

■ 政策指標の進捗状況

○ 日本人の延べ宿泊者数について、令和6年はコロナ禍明けの旅行需要も落ち着き、概ね前年並みの232.6万人となった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 国の「北陸応援割」の実施に合わせ、市内の飲食店などで使える「北陸応援割にいがたクーポン」を市内旅館・ホテルの宿泊者に配布した。

○ 全国有数の消費額を誇る新潟ラーメンを誘客ツールとして活用し、市内外でのプロモーションやコンテンツ整備を行った。

○ 「佐渡島の金山」世界遺産登録を契機に、「<新潟泊>さど旅得プラン」による新潟市内への宿泊促進と、周遊キャンペーンを実施した。

○ 本市の観光資源を活かした旅行商品の造成を支援し、着地型コンテンツの充実に取り組んだほか、新潟県や周辺広域の自治体等と連携して誘客セールスやキャンペーン等を展開し、全国各地で本市の魅力を発信した。
【コンベンション件数 (実績:199件　目標:250件)】

○ コロナ禍後の旅行実態を探るため観光動態調査を実施するとともに、調査に基づき、短期的な観光施策の行動指針として「新潟市観光アクションプラン」を策定した。

■ 課題と今後の展開

○ 「伝統的酒造り」がユネスコ文化遺産登録されたことから「新潟清酒」を誘客ツールとして活用し、市内外でのプロモーション等を展開する。

○ 国内外からの来訪者に対する受入環境整備として、新潟駅から佐渡汽船間に歩行者向けの案内サインの整備を行う。

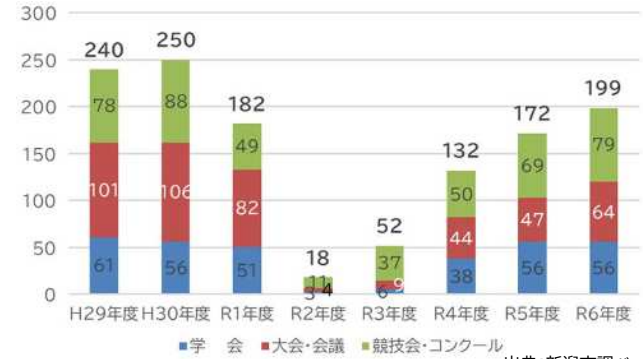
○ 引き続き、新潟ラーメンを活用したプロモーションや、「佐渡島の金山」世界遺産登録を契機とした誘客・周遊促進、着地型観光コンテンツの充実に取り組む。

○ 令和6年度に策定した新潟市観光アクションプランについて、外部関係者を入れて適時評価・見直しを行いながら施策を展開していく。

関連するSDGsゴール

(万人)　延べ宿泊者数(日本人)の推移

(件)　コンベンション開催状況の推移



出典:新潟市調べ

食をツールとした誘客推進事業

政策指標 47	延べ宿泊者数（外国人）

担当：観光・国際交流部（観光政策課、観光推進課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
0.4万人泊（令和3年）	8.1万人泊（令和6年）	11.3万人泊（令和6年）※速報値	A	9.2万人泊（令和8年）	18.0万人泊（令和12年）

（出典：観光庁　宿泊旅行統計調査（暦年）に基づく新潟市推計）

■ 政策指標の進捗状況

○ 外国人の延べ宿泊者数は、前年から約3.7万人泊の増。中間目標に設定した過去最高だった令和元年（9.2万人泊）を超え、約11.3万人泊となった。

○ 訪日外客数が著しく伸びているなか、本市の外国人延べ宿泊者数が増加するとともに、新潟空港の就航路線の充実などにより、新潟空港利用者数も前年から約6.8万人増加した。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 新潟空港国内線・国際線の充実に向け航空会社へ訪問・交渉を行うとともに、国内線就航地先のイベント出展などにより利用促進と誘客に努めたほか、更なるインバウンド増加のため、新潟空港国際線を就航する航空会社と連携したキャンペーンを実施した。
【新潟空港国際線利用者数（実績:95,092人　前年度実績: 52,994人）】

○ 新潟県や佐渡市などの誘客事業とも連携しながら、インフルエンサー招へいや国際観光展出展など、国際線の就航先に加え東南アジアでの観光PRに努めた。
【国際コンベンションの開催件数（実績:18件　前年度実績:14件）】

○ 外国人観光客の増加が見込まれる新潟駅から佐渡汽船間の主要交差点などへ外国人にとって分かりやすい案内表示の整備に着手したほか、多言語版ラーメンガイトマップや外国人観光客向け避難誘導マニュアルを作成し、受入環境の充実を図った。

■ 課題と今後の展開

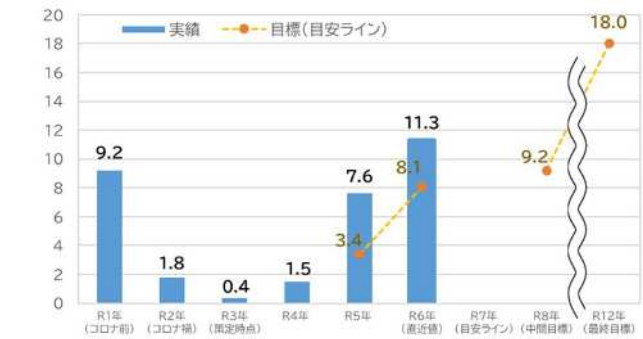
○ 日本全体の外国人延べ宿泊者数は過去最高を記録している状況にあるが、その大半が、東京・大阪・京都などの大都市圏に集中しているのが実情である。地方への波及は限定的となっていることから、さらにSNSの活用などにより本市の知名度を向上させていくことが必要である。

○ 観光動態調査の結果に基づき策定したアクションプランに沿って施策展開を行っていくとともに、得られたデータを活用して各施策のブラシュアップを図る。また、急増する訪日外国人旅行者に対する受入環境整備や着地型観光コンテンツの充実を引き続き図る。

○ 国内外からの来訪者に対する受入環境整備として、新潟駅から佐渡汽船間に歩行者向けの案内サインの整備を行う。

関連するSDGsゴール

外国人延べ宿泊者数



新潟空港利用者数

出典：新潟県調べ

新潟空港 中部線就航

政策指標 48	観光入込客数

担当：観光・国際交流部（観光政策課、観光推進課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
1,169万人（令和3年）	1,623万人（令和6年）	1,611万人（令和6年）※速報値	B	1,925万人（令和8年）	2,045万人（令和12年）

（出典：観光庁　観光入込客統計に関する共通基準に基づく新潟市集計）

■ 政策指標の進捗状況

○ 観光入込客数については、令和6年は能登半島地震の発生等により3月までは前年割れだったものの以降はプラスに転じ、全体では前年比3.5%増の1,611万人となった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 全国有数の消費額を誇る新潟ラーメンを誘客ツールとして活用し、「ラーメン愛いっぱい（一杯）プロジェクト」と題して、市内外でのプロモーションやコンテンツ整備を行った。

○ 「佐渡島の金山」世界遺産登録を契機に「＜新潟泊＞さど旅得プラン」による新潟市内への宿泊促進と周遊キャンペーンを実施したほか、国の「北陸応援割」の実施に合わせ、市内の飲食店などで使える「北陸応援割にいがたクーポン」を市内旅館・ホテルの宿泊者に配布した。

○ 本市の観光資源を活かした旅行商品の造成を支援し、着地型コンテンツの充実に取り組んだほか、市内中心部の観光施設を効率的に巡る観光循環バスを運行した。また、新潟県や周辺広域の自治体等と連携して誘客セールスやキャンペーン等を展開し、全国各地で本市の魅力を発信した。
【観光循環バス乗車人数（実績：71,034人　目標：60,000人）】

○ コロナ禍後の旅行実態を探るため観光動態調査を実施するとともに、調査に基づき、短期的な観光施策の行動指針として「新潟市観光アクションプラン」を策定した。

■ 課題と今後の展開

○ 新潟ラーメンを活用したプロモーションや、「佐渡島の金山」世界遺産登録を契機とした誘客・周遊促進や、着地型観光コンテンツの充実に取り組む。

○ 「伝統的酒造り」がユネスコ文化遺産登録されたことから「新潟清酒」を誘客ツールとして活用し、市内外でのプロモーション等を展開する。

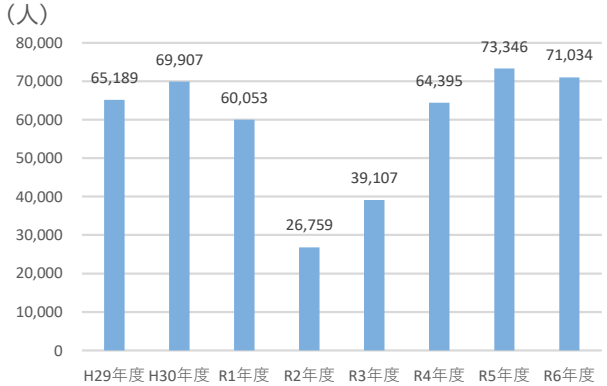
○ 国内外からの来訪者に対する受入環境整備として、新潟駅から佐渡汽船間に歩行者向けの案内サインの整備を行う。

○ 令和6年度に策定した新潟市観光アクションプランについて、外部関係者を入れて適時評価・見直しを行いながら施策を展開していく。

関連するSDGsゴール

観光入込客数の推移

観光循環バス乗客数の推移



出典：新潟市調べ

にいがた酒の陣

政策指標 49	新潟市は国際的なまちだと思う市民の割合（市民全体）

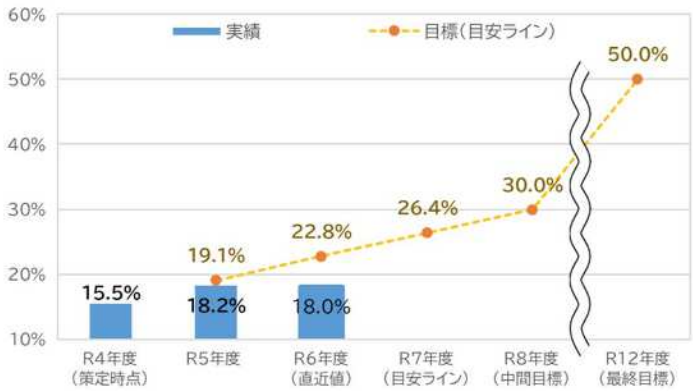
担当：観光・国際交流部（国際課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
15.5%（令和4年度）	22.8%（令和6年度）	18.0%（令和6年度）	B	30.0%（令和8年度）	50.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

関連するSDGsゴール

新潟市は国際的なまちだと思う市民の割合（市民全体）



■ 政策指標の進捗状況

○ 新潟市は国際的なまちだと思う市民の割合（市民全体）は、前年度から0.2ポイント減少し、目安ラインには達しなかった。肯定的な理由としては「飛行機や船の国際線がある」のほか「在住外国人が多い」と回答した方が前年度調査より増加した。一方で、国際的なまちと思わない理由として、「外国人観光客が少ない」「国際都市として国内外に知られていない」と回答する方が多かった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 国際都市としてのシビックプライドの機運醸成を図るため、姉妹・友好都市との交流を実施した。
・ナント市（実績：5月代表団受入れ、9月代表団派遣）　・ハルビン市（実績：45周年記念イベント）
【姉妹・友好都市、交流協定都市との交流事業参加者数（実績：1,416人　目標：500人）】

○ 多文化共生のまちづくりに向けて、円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教室の継続実施や、総領事館と協力して韓国のハンガウィまつりや中国の春節祭等、市民が外国の文化に触れられる機会の創出に取り組んだ。
【多文化共生・国際理解促進事業の参加者数（実績：5,060人　目標：3,200人）】

■ 課題と今後の展開

○ 姉妹・友好都市等との様々な交流を継続的に展開し、各都市との信頼関係を強固なものにするとともに、国際都市としての発展と市民同士の草の根交流を通じてシビックプライドの醸成を図る。

○ 次代を担うグローバル人材の育成のため、青少年交流に引き続き取り組んでいく。

○ 国際的なまちづくりについては、今後も増加が見込まれる在住外国人を受け入れる機運を醸成することが重要であることから、（公財）新潟市国際交流協会と連携し、多文化共生社会を推進する。

国際的なまちだと思う理由（市民全体）（上位5つ）複数回答

回答内容	回答数
飛行機や船の国際線がある	132
在住外国人が多い	132
外国語の情報・案内表示がある	58
国際交流の歴史や伝統がある	49
市民が外国や外国人に対して理解があり、親切である	44

国際的なまちだと思わない理由（市民全体）（上位5つ）複数回答

回答内容	回答数
外国人観光客が少ない	534
国際都市として国内外に知られていない	443
飛行機や船の国際線が少ない	342
在住外国人が少ない	290
国際的な企業やビジネスが少ない	281

出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

政策指標 50	新潟市は国際的なまちだと思う市民の割合（外国籍市民）

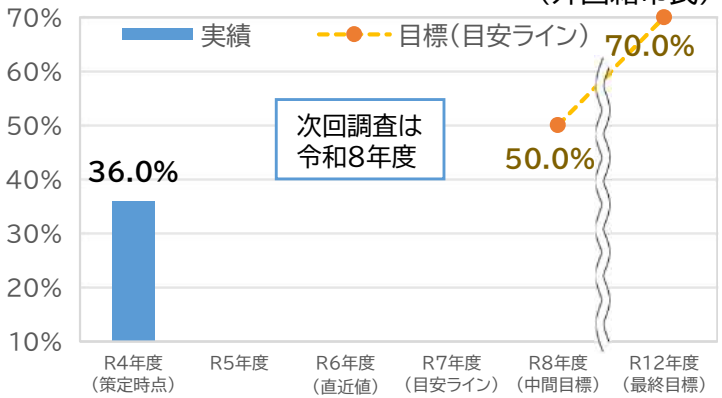
担当：観光・国際交流部（国際課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
36.0%（令和4年度）	－	－（次回調査は令和8年度）	－	50.0%（令和8年度）	70.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　外国籍市民アンケート調査）

関連するSDGsゴール

新潟市は国際的なまちだと思う市民の割合（外国籍市民）



■ 政策指標の進捗状況

○ 令和4年度調査に基づき分析。次回の調査は令和8年度を予定。

○ 新潟市は国際的なまちだと思う外国籍市民の割合は令和4年度調査で36.0%となっている。市民全体（令和6年度実績　18.0%）と比べ、約2倍で肯定的な意見が多い。 主な理由としては、「住んでいる外国人が多い」「外国人に理解がある、親切だ」という意見が多い。一方、国際的なまちと思わない理由としては、「飛行機や船の国際線が少ない」「外国人観光客が少ない」ことが上位となっている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 多文化共生のまちづくりに向けて、円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教室の継続実施や、総領事館と協力して韓国のハンガウィまつりや中国の春節祭等、市民が外国の文化に触れられる機会の創出に取り組んだ。
【多文化共生・国際理解促進事業の参加者数（実績：5,060人　目標：3,200人）】

○ SNSやHPで多言語とやさしい日本語併記によりイベントの情報発信を行った。また、大雪などの注意喚起においても、SNSを通じて多言語による情報発信を行った。
【SNSを活用した多言語・やさしい日本語による情報発信回数（実績：29回　目標：48回）】

■ 課題と今後の展開

○ 国際的なまちづくりについては、今後も増加が見込まれる在住外国人を受け入れる機運を醸成することが重要であることから、（公財）新潟市国際交流協会と連携し、多文化共生社会を推進する。

○ 姉妹・友好都市等との様々な交流を継続的に展開し、各都市との信頼関係を強固なものにするとともに、国際都市としての発展と市民同士の草の根交流を通じてシビックプライドの醸成を図る。

○ 次代を担うグローバル人材の育成のため、青少年交流に引き続き取り組んでいく。

外国籍市民が国際的なまちだと思う理由（上位5つ）複数回答

回答内容	回答数
住んでいる外国人が多い	198
外国人に理解がある、親切だ	160
飛行機や船の国際線がある	135
総領事館がある	120
外国語の情報・案内表示がある	101

外国籍市民が国際的なまちだと思わない理由（上位5つ）複数回答

回答内容	回答数
飛行機や船の国際線が少ない	240
外国人観光客が少ない	218
国際的な企業やビジネスが少ない	210
国際都市として国内外に知られていない	197
在住外国人が少ない	178

出典：新潟市　外国籍市民アンケート調査（令和4年度）

政策指標 39・51	職業を理由とした県外との転出入数

担当：経済部（産業政策・イノベーション推進課）

注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和5年度 目安ライン	令和5年度 実績	評価	中間目標	最終目標
2,008人 転出超過（令和3年）	転出超過の縮小（令和6年）	1,605人 転出超過（令和6年）※推計値	A	転出超過の縮小（令和8年）	転出超過の縮小（令和12年）

（出典：新潟県　新潟県人口移動調査結果報告）

関連するSDGsゴール

※推計値の計算方法

8年間（平成27年から令和4年）の職業を理由とした県外との転入・転出数の割合の平均値を、令和6年の県外との転入・転出数に乗じて推計値を算出

① 職業を理由とした転入数（県外）／転入数（県外）（8年平均）…（A）
　職業を理由とした転出数（県外）／転出数（県外）（8年平均）…（B）
② R6年の転入数（県外）×（A）＝（C）
　R6年の転出数（県外）×（B）＝（D）
③ （C）－（D）＝　職業を理由とした県外との転出入数（推計値）

職業を理由とした県外との転出超過数

■ 政策指標の進捗状況

○ 国の基幹業務システム標準化に伴う住民基本台帳システムの仕様変更により、住民異動届出時における移動理由の調査ができなくなったが、県外の転入・転出数における職業理由の割合は過去実績において大きな変動はないことから、過去実績の平均値を用いて推計値を算出し、政策指標の評価を行った。

○ 職業を理由とした県外との転出入数は、前年（令和5年実績1,785人）から180人転出超過が縮小される推計となった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

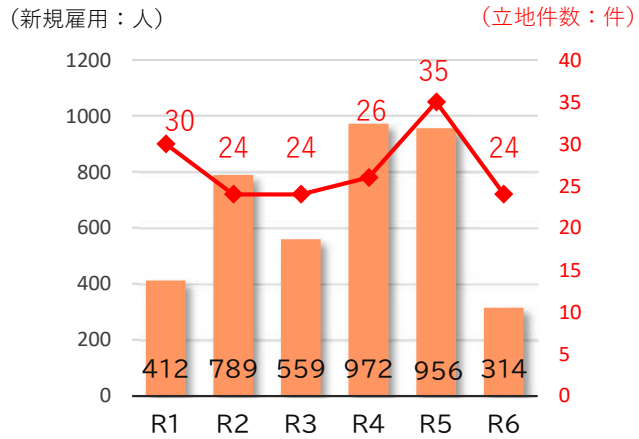
○ 若者の市内就労に向けて、若者の地元就職意識の醸成や市内中小企業の採用力強化、職場環境の改善等に多方面から取り組んだ。
【地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数（実績：30社　目標：30社）】

○ 移住・定住を促進するため、新潟暮らしの魅力発信や、東京圏などからの移住者に対して支援金を支給するなど、移住検討者・UIJターンによる就業者・移住者向けに多様な支援を展開した。
【移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数（実績：127人　目標：120人）】

○ 多様で魅力ある雇用の創出を図るため、補助制度の活用により市内企業の成長を支援するとともに、民間のネットワークと知見を活かしながら積極的な企業誘致活動を実施した。
【新規立地事業所数（実績：24社　目標：30社）】

企業 立地※ 件数・新規雇用見込数

※誘致＋市内企業の拡充・移転



立地した企業の業種によって新規雇用見込数は変動するが、立地件数は好調を維持

■ 課題と今後の展開

○ これまでの傾向によれば、現在も県外への転出超過の主な要因は「職業」理由であると考えられる。年齢別では若者（20～24歳）が特に多いことから、引き続き、市内就労の促進や働きやすい職場環境の整備、移住定住の促進のほか、魅力的な企業の立地・誘致の推進など、職業を理由とした転出の抑制及び転入の促進に取り組む。

政策指標 40・52	大学等新規学卒者の県内就職率

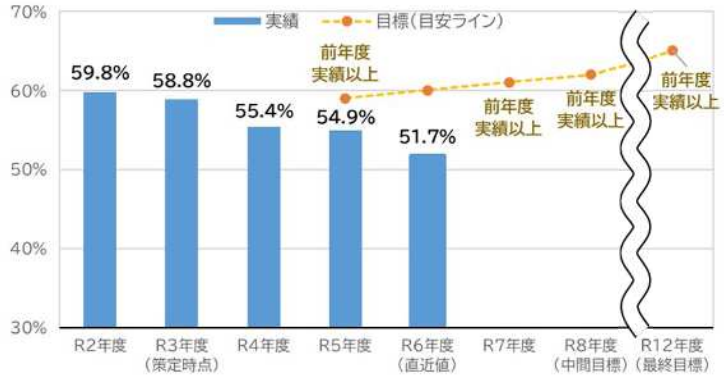
担当：経済部（雇用・新潟暮らし推進課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
58.8%（令和3年度）	前年度実績以上（令和6年度）	51.7%（令和6年度）	C	前年度実績以上（令和8年度）	前年度実績以上（令和12年度）

（出典：新潟労働局　高等学校・大学等新規卒業者の職業紹介状況）

関連するSDGsゴール

大学等新規学卒者の県内就職率



2-1 大学等 学校種別内訳（学校扱）　※R7.3構成割合別の就職状況

	大学（22校） 本年	増減数	増減率	短大（5校） 本年	増減数	増減率	高専（1校） 本年	増減数	増減率	専修等（65校） 本年	増減数	増減率
求職	4,640	136	3.0	420	▲86	▲17.0	77	▲18	▲18.9	4,301	▲94	▲2.1
就職内定者数 総数	4,494	132	3.0	406	▲85	▲17.3	77	▲18	▲18.9	4,159	▲105	▲2.5
就職内定者数 うち県内	1,871	▲57	▲3.0	322	▲72	▲18.3	21	▲16	▲43.2	2,509	▲192	▲7.1
就職内定者数 うち県外	2,623	189	7.8	84	▲13	▲13.4	56	▲2	▲3.4	1,650	87	5.8
就職内定率(%)	96.8	0.1		96.7	▲0.3		100.0	0.0		96.7	▲0.3	
男	96.6	0.0		95.6	▲1.8		100.0	0.0		95.7	0.1	
女	97.2	0.0		96.9	▲0.1		100.0	0.0		97.5	▲0.7	
県内就職内定構成率(%)	41.6	▲2.6		79.3	▲0.9		27.3	▲11.6		60.3	▲3.0	
男	39.9	▲1.0		72.3	2.0		23.3	▲15.9		56.9	▲3.9	
女	43.7	▲4.3		80.6	▲1.4		41.2	3.1		63.1	▲2.2	
就職未内定者数	146	4	2.8	14	▲1	▲6.7	-	0	-	142	11	8.4
男	86	3	3.6	3	1	50.0	-	0	-	83	▲3	▲3.5
女	60	1	1.7	11	▲2	▲15.4	-	0	-	59	14	31.1

■ 政策指標の進捗状況

○ 県内の大学等新規学卒者の県内就職率（令和7年3月新規学校卒業者の職業紹介状況）は、51.7%で前年比3.2ポイント減、令和3年度（策定時点）比で7.1ポイント減（各年3月末時点）となり、目安ラインを下回った。

○ 令和2年度は、新型コロナウィルス感染症の影響により、県内企業に目を向ける学生の増加などから60%近くまで持ち直したが、令和3年度は前年度横ばいとなり、令和4年度以降再び減少に転じた。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 若者の地元就職への意識醸成に向け、産官学連携プロジェクトと連携して、市内企業で働く若手社員との交流を通じて、市内で働く魅力を感じてもらう交流会を東京と新潟で開催した。
【大学生等の地元就職意識醸成取組への学生参加者数（実績：35人　目標：60人）】

○ 市内企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、自社の魅力向上や社内外への発信など、企業内で採用広報活動を担うリクルーターを養成する連続講座や、インターンシッププログラム構築を支援する講座を開催した。
【地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数（実績：30社　目標：30社）】

○ 若者の市内就労促進と企業の人手不足解消を図るため、奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業に対して、給付額等の一部を補助した。
【企業参加型奨学金返済支援事業の支援数（実績：8社31人）】

■ 課題と今後の展開

○ 特に大学卒業者の県内就職率が41.6%と低いことから、大学における県内就職率向上に向け、大学キャリアセンターなどと連携して、市内企業に就職した先輩と大学生が対話できるイベントの開催などに引き続き取り組む。

○ 学校や市内企業等と連携し、高校生や大学生に対して、新潟市や市内企業の魅力について知ってもらう取組を強化することで、シビックプライドや地元就職への意識醸成を図っていく。

政策指標 53	関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合

担当：経済部（雇用・新潟暮らし推進課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
100%（令和4年度）	**100%（令和6年度）**	**97.7%（令和6年度）**	C	100%（令和8年度）	100%（令和12年度）

（出典：担当部署で把握）

■ **政策指標の進捗状況**

○ 関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合は、策定時点から2.3ポイント減少して目安ラインを下回ったため、進捗評価としては低調となる。

○ しかしながら、ほぼ100%に近い値であり、内訳を見ると、肯定的な回答がほとんどで「子育て環境が整っている」、「新潟での暮らしが楽しみになった」など好意的な回答が大多数を占めた。否定的な回答は258人のうち6人で、移住セミナーなどに参加したが本市または、県内出身者であったため目新しい情報がないと感じたとの理由による。

■ **令和6年度の主な取組と実績**

○ 関係人口の創出を図るため、外部の副業人材と課題を抱える市内の企業・団体とのマッチングを促進し、課題解決プロジェクトの実施を通じて関係人口を創出する取組を実施した。
【副業による関係人口創出を目的としたプロジェクトに参加した副業人材の人数
（実績：3プロジェクト24人　目標：20人）】

○ 市内外の大学生が地域の団体とともに地域課題を解決する「トビラ」プロジェクトを企画・運営することで、本市の魅力を認識してもらい、関係人口として本市と継続的なつながりを持ち続けられる取組を実施した。
【「トビラ」プロジェクト参加学生数（実績：6プロジェクト17人）】

○ 首都圏向け本市主催移住セミナーの開催および他団体主催の移住イベント等への参加を通じて、本市の魅力を市内外に発信し移住促進を図る取組を実施した。
【イベント等参加者（相談者）数（実績：198人）】

■ **課題と今後の展開**

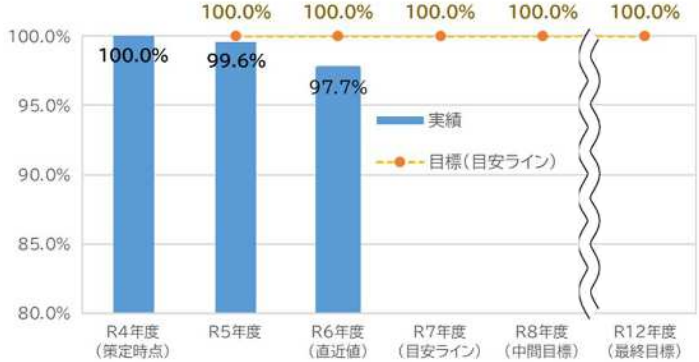
○ 関係人口が将来的な移住につながるなど、移住のきっかけは多様であることから、引き続き新潟暮らしの魅力を発信していくとともに、副業関係人口創出事業など、多様な支援に継続して注力していく。

○ 副業関係人口の創出について、今後も持続的な取組になるよう、地域おこし協力隊を活用し、関係人口が新たな関係人口を呼び込む好循環を生み出すよう機運醸成に向けて取り組む。

関連するSDGsゴール

※関係人口とは・・・
地域内にルーツのある者や過去の勤務・滞在等の何らかの関わりがある者など、地域と多様に関わる人々のこと。移住した人を含みその地域に住んでいる「定住人口」、観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる「交流人口」とは異なる。

関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合



令和6年度アンケートの内訳

アンケート回答	割合	アンケート回答者数
1：興味を持った	65.1%	168
2：やや興味を持った	32.6%	84
3：あまり興味を持たなかった	1.9%	5
4興味を持たなかった	0.4%	1
合計	100.0%	258

副業関係人口創出プロジェクトメンバーによる視察

政策指標 54	刑法犯認知件数

担当：市民生活部（市民生活課）

注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
3,238件（令和3年）	3,100件（令和6年）	4,149件（令和6年）	C	3,000件（令和8年）	2,800件（令和12年）

（出典：新潟県警察統計）

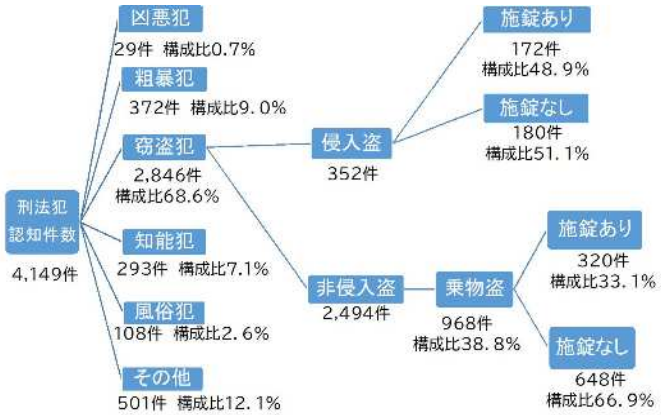
関連するSDGsゴール

刑法犯認知件数

■ 政策指標の進捗状況

○ 令和6年の刑法犯認知件数は、4,149件で前年比170件増であり、目安ライン（3,150件）を大幅に超過した。
刑法犯認知件数4,149件のうち、2,846件（前年比87件増）が窃盗犯であるが、犯罪手口を分析すると、その中の乗物盗被害968件のうち、648件が鍵を掛けずに盗まれており、鍵かけに対する意識が希薄になっていることが犯罪増加の一因であると考えられる。

刑法犯認知件数における構成比率（令和6年）



■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 無施錠による乗物盗被害が数多く発生していることから、鍵かけの重要性を周知徹底し、より防犯意識の高い人づくりに取り組むため、新潟市主催（共催含む）による街頭防犯活動を実施した。
【新潟市主催（共催含む）による街頭防犯活動実施数（実績：95回　目標：128回）】

○ 防犯力の高い地域社会づくり、犯罪が起きにくい街づくりを目指し、新潟市全体の防犯意識を高めるため、地域団体や民間企業に協力を依頼し、にいがた防犯ボランティアネットワーク登録団体の確保や、青色回転灯装備車委嘱団体の確保に努めた。
【にいがた防犯ボランティアネットワーク登録数（実績：239団体　目標：233団体）】
【青色回転灯装備車委嘱団体数（実績：17団体　目標：21団体）】

街頭防犯活動の様子

■ 課題と今後の展開

○ 本市の刑法犯認知件数は、平成15年から令和3年まで一貫して減少傾向にあったところ、令和4年から3年連続で前年より増加する結果となったことから、自転車盗などの街頭犯罪や侵入盗、万引きなどの身近に存在する犯罪の抑止に向けた積極的な街頭防犯活動や防犯講習会を実施し、市民の防犯意識をより高めていく必要がある。

○ 犯罪を生まない、させない防犯意識の高い地域社会をつくるため、地域団体や民間企業に協力を依頼し、にいがた防犯ボランティアネットワーク登録団体や青色回転灯装備車委嘱団体の更なる確保に努め、防犯の目を増やしていく必要がある。

○ 年々巧妙化、悪質化している犯罪手口に即した各種媒体による広報活動や、啓発活動を実施し、市民一人一人の防犯意識を向上させる。

政策指標 55・56	交通事故死者数・重傷者数

担当：市民生活部（市民生活課）

注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
死者数 10人 重傷者数 176人 （令和3年）	死者数 12人 重傷者数 207人 （令和6年）	死者数 12人 重傷者数 188人 （令和6年）	死者数 A 重傷者数 A	死者数 10人 重傷者数 170人 （令和8年）	死者数 10人 重傷者数 170人 （令和12年）

（出典：新潟県警察統計）

■ 政策指標の進捗状況

○ 交通事故死者数・重症者数の令和6年実績は、死者数12人、重傷者数188人となり、前年比では死者数は増減なし、重傷者数は4人増（2．2％増）となった。
死者数の内訳については、12人中6人が高齢者で、死者数全体の半数を占めている。
（令和5年：12人中10人）

※令和3年（策定時点）は新型コロナウイルス感染症により社会活動が減少した影響もあり例年に比べて減少しており、令和2年度に策定した「第11次新潟市交通安全計画」を基に設定した目安ラインを満たしていることから、進捗評価をA（順調）とした。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 交通安全意識の機運醸成を図るため、各世代における段階的かつ体系的な交通安全教育を行った。
【交通安全教室実施数（実績：709回　目標：670回）】

○ 高齢者の交通事故の要因の一つに加齢に伴う認知機能や身体機能の低下があることから、民間企業等と連携して、高齢運転者特有の危険発生と自己の運転能力の変化を認識できる運転能力診断やサポカー試乗などを行う体験型の交通安全教室を実施した。
【高齢者体験型交通安全教室実施数（実績：16回　目標：12回）】

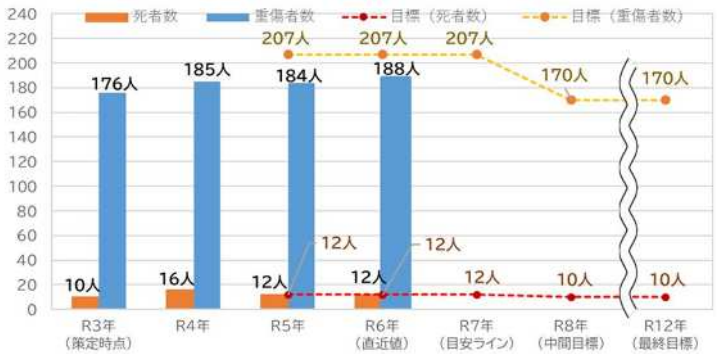
○ 地域の実情に応じたきめ細やかな交通安全指導が実施できるよう、交通安全指導者の養成を行った。
【交通安全指導者養成人数（実績：161人　目標：150人）】

■ 課題と今後の展開

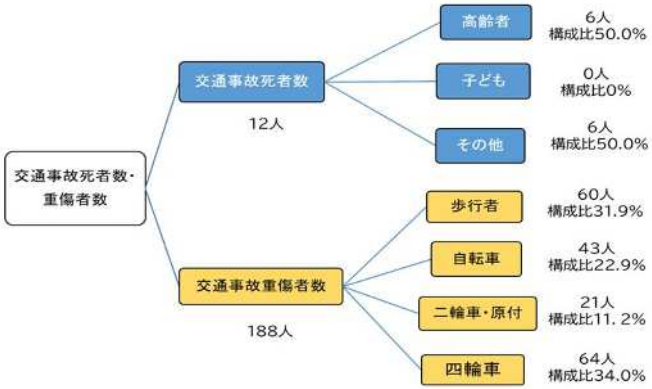
○ 高齢化の進行に伴い、高齢者が関与する交通事故の割合が増加傾向にあることなどから、交通事故死者数、重傷者数は常に増加に転じる恐れがある。
市民の「交通事故に遭わない、交通事故を起こさない」という意識醸成を図るため、大規模イベントに絡めた広報啓発活動や、自動車学校と連携し高齢者向けの実車指導による交通安全教室を開催するなど、多種多様な手法により、交通安全意識の普及に継続的に取り組む。

関連するSDGsゴール

交通事故死者数・重傷者数



交通事故死者数・重傷者数の内訳（令和6年）



高齢者向け交通安全啓発イベントの様子

政策指標 57	日頃から消費生活においてトラブル回避を心掛けている市民の割合

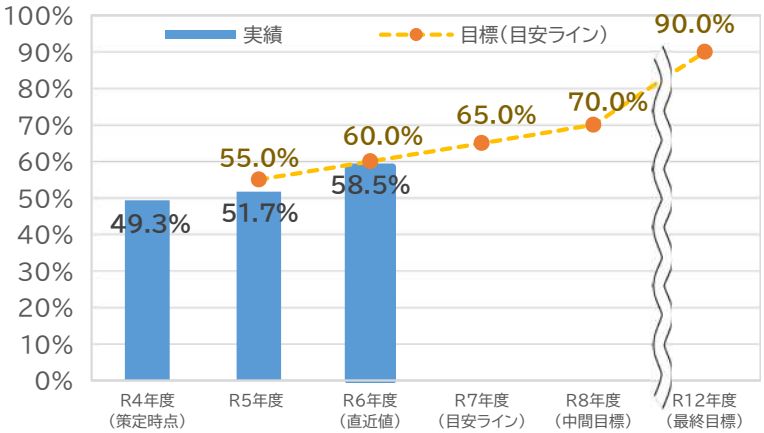
担当：市民生活部（市民生活課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
49.3%（令和4年度）	60.0%（令和6年度）	58.5%（令和6年度）	B	70.0%（令和8年度）	90.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

関連するSDGsゴール

日頃から消費生活においてトラブル回避を心掛けている市民の割合



■ 政策指標の進捗状況

○ 商品の売買やサービスの利用時にトラブル回避を心掛けている市民の割合は、「日頃から心掛けている」と回答した人の割合が58.5%で、前年度と比較して6.8ポイント増となっているが、目安ラインを1.5ポイント下回った。

○「どちらかといえば心掛けている」の回答（30.6%）と合わせると約9割の方がトラブル回避を心掛けているが、高齢化が進むなか悪質商法や特殊詐欺は次々と新しい手口が生まれ、誰もが被害に遭う可能性があることから、日ごろから意識してもらうようにする必要がある。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 高齢者や若者向けまで各種テーマ（悪質商法や契約等）による啓発講座を開催し、消費生活トラブル防止に努めた。
【高齢者や若者向けまで各種テーマ（悪質商法や契約等）による啓発講座の開催数（実績：28回　目標：22回）】

○ 見守りネットワーク構成団体関係者との意見交換会を開催し、高齢者等の被害の未然防止に向けて関係団体と連携強化を図った。
【見守りネットワーク構成団体関係者との意見交換会回数（各区年1回開催）（実績：8回　目標：8回）】

■ 課題と今後の展開

○ 消費生活トラブル防止のため、引き続き各種講座を開催するとともに、トラブルの事例や相談窓口等の情報をホームページに掲載するなど、本市の様々な情報ツールを活用して、注意喚起のための情報発信に努める。

○ 消費者被害を減らしていくために、引き続き見守りネットワーク構成団体関係者との意見交換会を開催し、関係団体との連携強化を図っていく。

【商品の売買やサービスの利用時に、トラブル回避を心掛けているか】

回答内容	割合
「日頃から心掛けている」、「どちらかといえば心掛けている」	89.1%
「あまり心掛けていない」、「まったく心掛けていない」	6.6%

【消費生活においてトラブル回避を日頃から心掛けてはいない理由 上位3つ（複数回答可）】

回答内容	割合
どのような消費者トラブルがあるか分からない	35.7%
消費者トラブルの回避にあたってどこから知識を得たり、どこに相談したりするとよいか分からない	35.6%
消費者トラブルの回避には手間や時間がかかり面倒だと感じる	28.4%

出典：新潟市 総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

政策指標 58	地震被害想定における死者数

担当：危機管理防災局（防災課）

注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
2,199人（令和4年度）	**2,017人（令和6年度）**	**2,044人（令和6年度）**	**B**	1,834人（令和8年度）	1,470人（令和12年度）

（出典：新潟県地震被害想定調査）

関連するSDGsゴール

地震被害想定における死者数

■ 政策指標の進捗状況

○ 地震被害想定における死者数は2,044人となり、前年度から19人減少（策定時点から155人減少）したが、目安ラインには届かなかった。

○ 内訳については、旧耐震基準の建物の建替・耐震化等が進み、建物倒壊による想定死者数が、策定時点の1,823人から1,668人となり、約8.5%減少した。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 県の地震被害想定では、市内死者数の約83%は建物倒壊によるものであり、死者数減少のための最も効果的な取組は家屋の耐震化とされているため、住宅・建築物耐震改修等補助を実施した。
【住宅・建築物耐震改修等補助（実績：住宅の耐震診断237件（前年比＋129件）、耐震設計26件（前年比＋14件）、耐震改修11件（前年比＋3件））】

○ 死者数減少のためには、自宅周辺等の津波浸水想定を十分に把握し、津波発生時の避難行動への理解を深めることや津波からの速やかな避難体制を確保することが重要であることから、津波避難ビルを新たに指定し、津波時の避難先を確保した。
【津波避難ビルの確保（実績：新規3施設　計155施設）】

○ 地震火災による死者数減少を図るため、出火防止対策に係る広報を継続的に実施した。
【報道機関・SNSによる情報発信数（実績：368件　目標：前年度実績（210件）以上）】

耐震化等の啓発パネル展の様子

火災予防広報の様子

■ 課題と今後の展開

○ 旧耐震基準の建物の建替・耐震化等が進み、建物倒壊による想定死者数は当初比で約8.5%減少した。今後も耐震化の促進に向けて、耐震化に対する市民理解と制度のさらなる周知が必要である。
また、津波避難ビルの確保や、火災予防の広報も死者数の減少にあたり有効であるため、継続的に取組を進めていく。

政策指標 59	日頃から災害に対する備えをしている市民の割合

担当：危機管理防災局（防災課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
47.8%（令和4年度）	55.8%（令和6年度）	55.6%（令和6年度）	B	63.9%（令和8年度）	80.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 日頃から災害に対する備えをしている市民の割合は、前年度から2.0ポイント上昇し、目安ラインは若干下回ったものの、現段階での進捗は概ね順調と捉えている。

○ 一方で、「関心はあるが取り組む予定はない」「関心もないし取り組む予定もない」と回答した否定的回答層（20.1%）は前年度から4.2ポイント上昇しており、深掘り設問の結果によれば、「何をしたらよいかわからない」との回答は減ったものの、「費用がかかる」「手間がかかる」「忙しくて取り組む時間がない」との回答が増加している。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 災害に強い地域づくりの実現のため、自主防災組織が実施する防災訓練を支援した。
【自主防災組織実施防災訓練参加者数（実績：35,412人　目標：39,320人）】

○ 避難行動要支援者に対する支援として、福祉専門職等と連携し個別避難計画の作成を進めた。
【福祉専門職等との連携による個別避難計画の作成件数（累計）（実績：13件　目標：400件）】

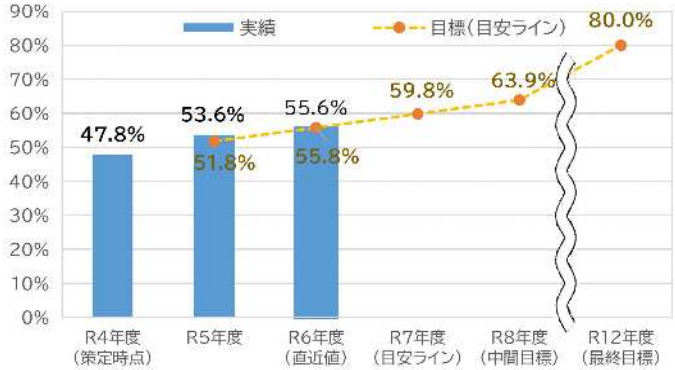
○ にいがた防災メールやLINEなどは、災害時の避難情報などの情報収集といった災害に対する備えにつながることから、多様な情報ツールによる情報発信に努めた。
【にいがた防災メールの登録者数（実績：33,426人　目標：33,744人）】
【新潟市危機管理防災局X（エックス・旧ツイッター）のフォロワー数（実績：23,971人　目標：21,502人）】

■ 課題と今後の展開

○ 今後も継続して取組を推進していく必要があるが、調査では、年齢が若くなるほど災害に対する備えをしている人の割合が低くなることから、小中学生を含む若年層に対する取組を検討し、推進していく必要がある。

関連するSDGsゴール

日頃から災害に対する備えをしている市民の割合



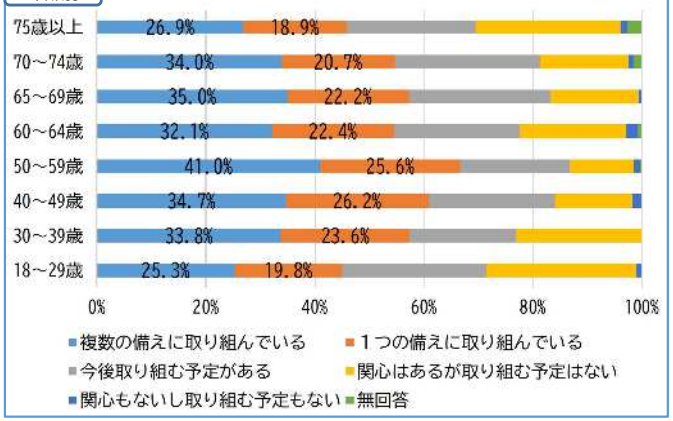
否定的回答層

関心はあるが取り組む予定はない	19.0%
関心もないし取り組む予定もない	1.1%

災害に対する備えに取り組んでいない理由

費用がかかるから	42.9%
何をしてよいか分からないから	41.9%
手間がかかるから	39.1%
忙しくて取り組む時間がないから	18.0%
自分は被災しないと思っているから	10.2%
災害が起きると思っていないから	6.8%
行政が助けてくれるから	4.3%
あてはまるものがない	9.6%
無回答	2.8%

年齢別



出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

政策指標 60	火災件数

担当：消防局（予防課）

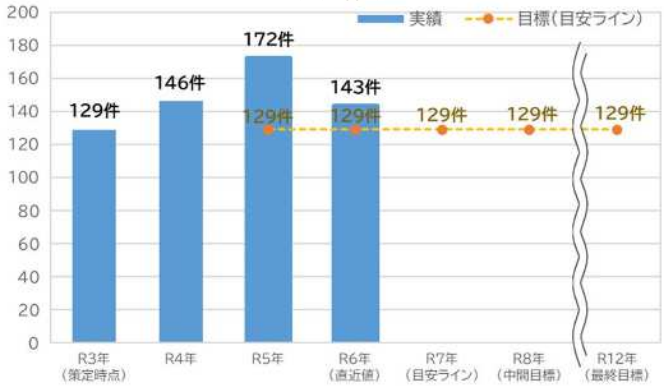
注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
129件（令和3年）	129件（令和6年）	143件（令和6年）	C	129件（令和8年）	129件（令和12年）

（出典：担当部署で把握）

関連するSDGsゴール

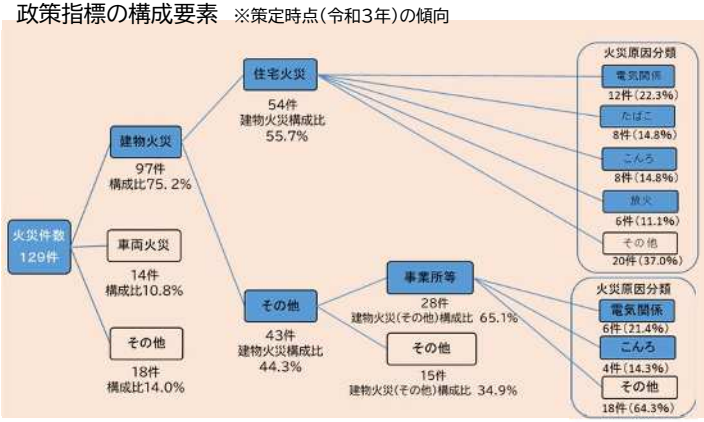
火災件数



■ 政策指標の進捗状況

○ 令和6年の火災件数は143件で、前年から29件減少したものの、目安ラインを超過した。
○ 火災種別で見ると、令和5年に多かったその他の火災（前年比△14件）や、住宅火災を含む建物火災（前年比△12件）が前年比で減少したものの、建物火災に占める住宅火災の割合や件数は、策定時点から微増傾向にあることから、引き続き、住宅を含む建物火災の火災予防に取り組むことが重要であると考えられる。

政策指標の構成要素　※策定時点（令和3年）の傾向



■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 火災予防と火災による被害の低減を図るため、火災予防及び住宅用火災警報器設置・維持管理促進を両輪とした防火対策を広く市民へ周知した。火災原因を究明し、傾向を分析したうえで、積極的な報道棚入れや各種SNS等、様々な媒体を活用した効果的でわかりやすい広報を実施した。
【報道機関・SNSによる情報発信数（実績：368件　目標：前年度実績（210件）以上）】

○ 教育委員会と連携し、小学校に積極的に働きかけ、小学生への消防教育を実施するとともに、各小学校においてデジタル教材を容易に活用できるよう、ダウンロード環境を整えたことでデジタル教材導入率が上昇した。
【消防教育の充実・強化（デジタル教材導入率）（実績：99.0%　目標：90.0%）】

○ 事業所等への立入検査を実施し、消防法令違反に対する文書指導の徹底と違反処理により、違反是正を図った。

火災予防広報の様子

■ 課題と今後の展開

○ 将来推計人口の年齢別構成比や生活実態の変化による火災発生要因の変動を踏まえ、火災原因の傾向に基づいた効果的でわかりやすい火災予防広報を実施し、火災予防と住宅用火災警報器の設置・維持管理を促進し、市民の防火意識の高揚を図っていく。

○ 教育委員会と連携し、消防教育参加希望の小学校に働きかけ、デジタル教材導入率100%を目指していくとともに、デジタル教材の充実・強化に取り組む。

政策指標 61	病院収容所要時間（119番通報から医師引継ぎまでの時間）

担当：消防局（救急課）

注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
47.6分（令和3年）	**47.6分（令和6年）**	**44.7分（令和6年）**	**A**	47.6分（令和8年）	47.6分（令和12年）

（出典：担当部署で把握）

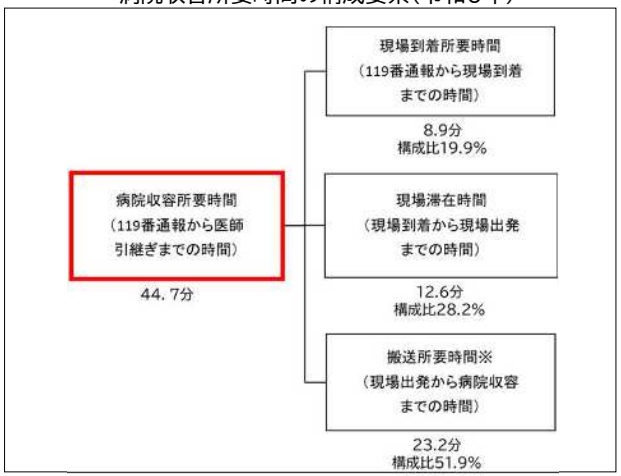
関連するSDGsゴール

病院収容所要時間

■ 政策指標の進捗状況

○ 病院収容所要時間（119番通報から医師引継ぎまでの時間）の令和6年の実績値は44.7分と、目安ラインである47.6分以内に収まっていることから、進捗は順調であると捉えている。
要因として、出動体制強化や救急需要対策により時間短縮を図ったことや、冬季の降雪・積雪・路面凍結といった気象環境の影響が限定的であったこと、医療機関の受入れ状況が改善したことなどが挙げられる。

病院収容所要時間の構成要素（令和6年）



■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 救命率向上に向けて、救急救命士の計画的な養成・教育や救急業務の高度化を推進するとともに、ドクターカーの効果的な運用を図った。
【救急救命士再教育プログラム履修単位（実績：170単位　目標：前年度実績（176単位）以上）】

○ 救急車を有効に活用し病院収容所要時間の短縮につなげるため、報道機関、インターネット、SNSなど、あらゆる広報媒体を活用して、病気やけがを未然に防ぐ予防救急や救急車の適正利用についての普及啓発を推進した。
【救急搬送人員のうち軽症者が占める割合（実績：23.7%　目標：前年実績（27.5%）以下）】

○ 応急手当講習会などの普及啓発活動の実施により、適切な応急手当が実施できる市民を育成するとともに、AEDを有効活用することで救命率の向上を図った。
【応急手当実施率（実績：68. 5%　目標：前年実績（71.9%）以上）】
【「にいがた救命サポーター制度」協力事業所数（実績：2,185件　目標：前年度実績（2,085件）以上）】

救急活動の様子

■ 課題と今後の展開

○ 気象環境や医療機関の受入れ状況など、外部要因による影響で病院収容所要時間が変化する可能性があるが、今後も継続して救急業務の高度化及び救急需要対策の推進、応急手当の普及と質の向上に取り組んでいく。

○ 出動体制強化など、主な施策を継続するとともに、タブレット端末を活用して医療機関と傷病者情報を共有し搬送先のミスマッチの減少を図るなど、ICT技術を活用した救急活動の実施により、さらに病院収容所要時間の短縮を図る。

政策指標 62	居住誘導区域に住む人口割合

担当：都市政策部（都市計画課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
70.79%（令和3年度）	**70.98%（令和6年度）**	**71.04%（令和6年度）**	A	71.10%（令和8年度）	71.36%（令和12年度）

（出典：担当部署で把握）

関連するSDGsゴール

居住誘導区域に住む人口割合

■ 政策指標の進捗状況

○ 居住誘導区域に住む人口割合は、前年度から0.11ポイント上昇し、目安ラインを上回ったことから、現段階での進捗は順調と捉えている。

○ 新潟駅連続立体交差事業の進展や、駅周辺におけるマンション供給の増加など、都心における期待感の表れから、都心居住人口の増加等により目安ラインを上回ったと考えている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 居住誘導の周知・啓発に対しては、居住誘導区域外での開発等に係る届出の際に、市民や関係事業者へコンパクトなまちづくりの意義やメリットなどについて周知・啓発を行った。
【都市機能誘導区域における都市機能誘導施設の立地数
（実績：70施設　目標：前年度（69施設）以上）】

○ 新たな開発を促進するため、関係団体での講演などの機会を活用し、制度の周知に取り組んだ。
【都市再生緊急整備地域の民間都市開発事業などの新規着工件数（累計）
（実績：5件　目標：9件）】

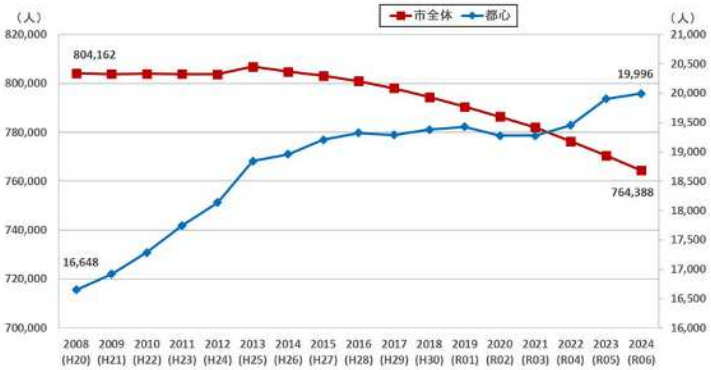
■ 課題と今後の展開

○ 引き続きまちなか居住（都心居住）の促進、低未利用地の活用促進、居住誘導の周知・啓発に取り組んでいくことにより、長期的に緩やかな居住誘導を図っていく。

○ 都市と田園・自然が調和・共生する多核連携型のまちづくりに向けて、市街化調整区域内の集落の維持・活性化が課題となっている。

○ 本市の持続的な発展につながる、真に必要かつ質の高い開発に伴う都市計画の区域区分の見直しに合わせた立地適正化計画の改定を検討していく。

都心居住人口の推移



出典：担当部署で把握

新潟駅南口西地区（イメージ）
※都市再生特別地区　新潟市第1号

政策指標 63	自家用車に頼らなくても移動しやすいまちと思う市民の割合

担当：都市政策部（都市交通政策課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
16.9%（令和4年度）	18.0%（令和6年度）	15.9%（令和6年度）	C	19.0%（令和8年度）	21.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 自家用車に頼らなくても移動しやすいまちと思う市民の割合は、15.9%となり、目安ライン（18.0%）を下回ったが、前年度（令和5年度）から0.6ポイント増加した。

○ コロナ禍の影響により、令和4年度から令和5年度にかけて実績値は大きく下降したが、令和5年12月に新潟交通（株）と「バス連携協定」を」締結し、利用促進策の実施や運転士不足対策に取り組んだことにより、令和6年度は指標値が改善したものと考えられる。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○「バスでおでかけキャンペーン事業（バス無料デー）」や中高生を対象とした「未来に向けたバス利用促進事業」、「高齢者おでかけ促進事業（シニア半わり）」などの利用促進策の実施や、「バス運転士応援事業」などの取組により、路線バス・区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数・利用回数が増加した。
【区バス・住民バス・エリアバス×タクの年間利用者数（実績：549,556人　目標：503,000人）】
【市民一人当たりのバス利用回数（実績：26回/人・年　目標：前年度（25回/人・年）以上）】

○ 公共交通の利用促進に向け、新潟駅～白山駅間において整備を進めてきた上所駅が、令和7年3月15日に開業した。

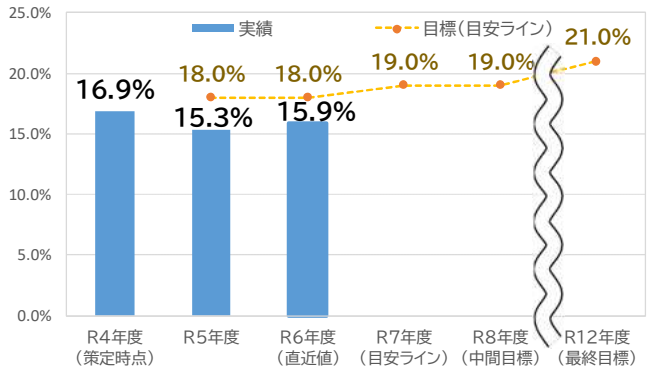
■ 課題と今後の展開

○ 路線バスの利用者数については、コロナ禍前の8～9割程度の回復にとどまっていることから、引き続き新潟交通（株）との「バス連携協定」を踏まえ、バスの利用者数、利用回数の増加に向けて、交通事業者等と連携しながら利用促進や運転士不足対策などに取り組んでいく。

○ あわせて、交通結節点となる上所駅の駅前広場等の整備やにいがた2kmシェアサイクルの運営支援等に引き続き取り組み、交通ネットワークの強化・充実を図っていく。

関連するSDGsゴール

自家用車に頼らなくても移動しやすいまちと思う市民の割合



「移動しやすいまち」に必要だと思うこと（上位3つ）

回答内容	割合
鉄道やバスなどで都心部へ気軽に行き来できる利便性が図られている	45.1%
生活バス路線の充実や乗合タクシーの運行が図られている	36.8%
道路に自転車が通行する空間が連続的に整備されている	22.0%

出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

令和7年3月に開業した上所駅

政策指標 64	都心エリアの平均地価変動率

担当：都市政策部（政策監グループ）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
前年比 ＋0.9% （令和4年）	前年比 ＋2.0% （令和6年）	前年比 ＋2.4% （令和6年）	A	前年比 ＋2.0% （令和5年～令和8年平均）	前年比 ＋2.0% （令和5年～令和12年平均）

（出典：国土交通省　地価公示・新潟県　地価調査）

■ **政策指標の進捗状況**

○ 直近令和6年実績は＋2.4%（令和5年比較）であり、都心エリア4地点のうち最高地価の東大通1で上昇率が拡大した。

○ 新潟駅連続立体交差事業の進展や、駅周辺における中小規模のオフィスビル建て替え、マンション供給の増加などの地価の上昇要因に加え、都市再生緊急整備地域の指定や「にいがた2km」の取組への期待感の表れから、新潟駅万代口付近地区や万代地区を中心とした都心エリアの地価上昇につながったと捉えている。

■ **令和6年度の主な取組と実績**

○ 駅周辺では、オフィスビルの建替えなどの着手済みの開発計画が順調に進んだほか、既存ビルの全面リニューアル工事が始まるなど、新たな開発の動きもあった。ビルヂング協会をはじめとする関係団体での講演などの機会を活用し、再開発等に関する支援制度の周知に取り組んだ。

○ 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョンの策定に伴い、周辺企業など28団体からなる公民連携プラットフォームを設置し、ビジョンの実現に向けた取組を推進した。
【WG活動数・勉強会開催回数（実績：2WG活動・勉強会2回開催　目標：WG活動数3以上）】

○ SNS等を活用した効果的な発信を行うことで、「ニイガタニキロニュース」のPV数が増加傾向にあり、にいがた2kmの知名度向上や取組内容の周知が進んだ。
【ニイガタニキロニュースPV数　（実績：27,719PV/月　目標：10,000PV/月）】

■ **課題と今後の展開**

○ 人口減少時代において、本市が広く新潟県の発展をリードし、躍進していくために、にいがた2kmを成長エンジンとし、新潟圏域の地域経済循環を太くすることを目指すと同時に、市民所得の向上と財源の確保を図るため、新たな価値やビジネスの創出に向けた取組を推進する。

○ 建設会社の人手不足等により、西堀通5番町地区の再開発にスケジュールの遅れが生じるなど建設業界を取り巻く状況は厳しいところもあるが、既存の再開発事業等については、事業が円滑に進むよう引き続き支援するとともに、新たな開発を促進するため、支援制度などの周知に努める。

関連するSDGsゴール

都心エリア4地点地価　平均変動率推移

令和6年 都心エリア4地点地価

種別	地点	R5地価	R6地価	変動率
地価公示	東大通1（新潟中央5-2）	557,000	584,000	4.8%
地価調査	万代4（中央（県）5-9）	523,000	534,000	2.1%
地価調査	古町通6（中央（県）5-8）	403,000	403,000	0.0%
地価公示	米山3（新潟中央5-15）	296,000	304,000	2.7%
4地点平均				2.4%

※地価公示：1月1日を基準日とした地価（3月公表・国土交通省実施）
地価調査：7月1日を基準日とした地価（9月公表・新潟県実施）
※各年の地価は暦年

西堀通5番町地区第一種市街地再開発事業

新潟駅南口西地区新潟都心地域優良建築物等整備事業

政策指標 65	都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合

担当：土木部（みどりの政策課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
17.4% （令和4年度）	**19.0% （令和6年度）**	**14.2% （令和6年度）**	C	21.0% （令和8年度）	25.0% （令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ **政策指標の進捗状況**

○ 直近実績値としては、市全体として、以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合（「増えたと感じる」「どちらかと言えば増えたと感じる」）は14.2%で、前年度比△1.8ポイントとなっている。

○ 全体としてポイントは下がっているが、「街路樹、植込み、歩道のプランターなど、道路空間」において、緑や花が増えていると感じる人の割合は前年度比5.2ポイント増えており、本市が進めている歩行者の目に触れる緑を増やす取り組みが、一定の効果を発現しているものと推察される。

■ **令和6年度の主な取組と実績**

○ 都心エリアにおいて、歩行者の目に触れる緑を増やすことを目的として、一定期間、歩道上の活用可能なスペースに植栽の試験設置を行った。実施にあたり、各団体と連携しながら、設置後の一部の植栽について、沿道の店舗の方々から水やりにご協力をいただくなど、日常の維持管理を公民連携で取り組む形が出来た。

○ 公共用地だけでなく、民有地における緑化事業を支援する「新潟都心地域民有地緑化支援事業補助金」について、1件活用いただいた。
【民有地における緑化助成制度の活用件数（累計）（実績：2件 目標：6件）】

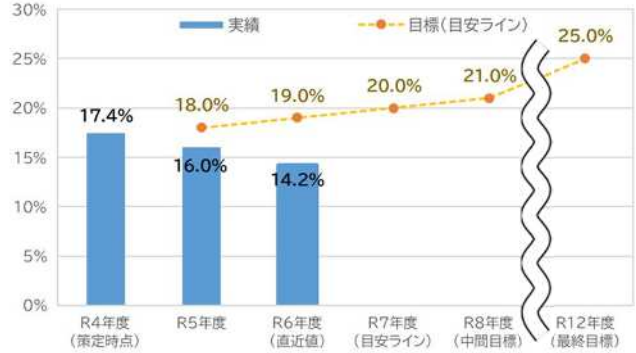
■ **課題と今後の展開**

○ 植栽の試験設置や道路植栽のリニューアルを引き続き展開し、歩行者の目に触れる緑の増加を進めていく。併せて、整備された緑の維持管理について、各団体や企業などと、協働を図り、都心エリアでの公民連携による緑化増進を目指す。

○ 民有地緑化支援事業については、引き続き制度のPRと制度を活用した企業へのフォローアップを行っていく。また、沿線のテナントなど、比較的小規模な事業者をターゲットとして、制度の認知度向上を図り、都心部における民有地緑化支援を推進していく。

関連するSDGsゴール

都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合



どのような部分で緑や花が増えていると感じますか
（○はいくつでも：%）

出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

植栽の試験設置の様子（R6施工）

流作場五差路交差点の植栽桝

古町商店街アーケード柱への緑化

政策指標 66	港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合

担当：都市政策部（都市計画課、港湾空港課、新潟駅周辺整備事務所）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
31.1%（令和4年度）	33.3%（令和6年度）	37.5%（令和6年度）	A	35.6%（令和8年度）	40.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合は、前年度から8.5ポイント増加（37.5%）し、策定時点より向上した。

○ 新潟駅バスターミナルの供用開始（令和6年3月31日）、案内の強化（令和6年8月）、駅商業施設開設（令和6年3月以降）の効果がプラス評価として、アンケート結果に影響した。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 令和6年8月、新潟駅バスターミナルのバス乗り場において、分かりやすく、スムーズに移動できるよう案内強化を行った。
【新潟駅における鉄道とバスの一日当たり平均乗降者数
（実績：（R6調査中）　目標：前年度（86,586人）以上）】

○ 新潟港では、国際物流展への出展や新潟港セミナーの開催など、積極的なポートセールスを実施し、新潟港の活性化を図った。
【新潟港の輸出コンテナ貨物（実入り）取扱量
（実績：37, 591TEU　目標：前年（38, 344TEU）以上）】

■ 課題と今後の展開

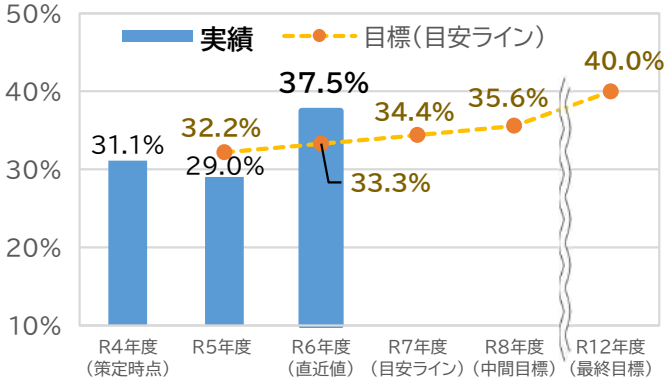
○ 新潟駅は、引き続き万代広場の整備を着実に進め、交通結節機能向上や賑わい創出などの効果を発現していく。また、さらなる拠点性向上のため、国と連携し（仮称）バスタ新潟の整備計画の深度化を図る。

○ 耐災害性の強化や脱炭素化など社会的要請に対応しながら、新潟港・新潟空港の機能強化に向けて、国・県に対して要望活動を行うとともに、関係者と連携した継続的な取組を推進する。

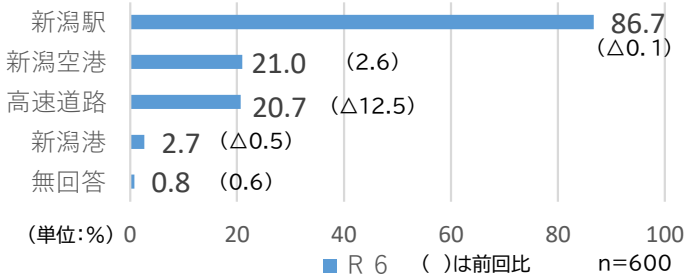
○ 駅や港、空港などの利便性向上を市民に実感していただくためには、交通や輸送など本来必要な機能の向上だけでなく、施設周辺を含めた商業・業務・娯楽等の機能向上が重要な要素であり、官民連携によるまちづくりを継続して取り組む必要がある。

関連するSDGsゴール

港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合



「良くなった」「どちらかといえば良くなった」と思う広域交通インフラの種類（複数回答）



出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

新潟駅バスターミナル供用開始（令和6年3月31日）

政策指標 67	住宅が安心・安全で快適であると思う市民の割合

担当：建築部（住環境政策課、建築行政課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
75.2%（令和4年度）	**76.9%（令和6年度）**	**70.5%（令和6年度）**	C	78.7%（令和8年度）	82.1%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 令和5年度実績69.7%に対して直近令和6年度実績は70.5%であり、前年比0.8ポイント増（目標△6.4ポイント）となった。

○ 前年に引き続き、令和6年能登半島地震の影響が残る中でのアンケートであったことから、住宅の耐震性に対する不安が結果に反映されたと思われる。

○ 継続的な物価の上昇により、建設費が高止まりしており、修繕工事が思い通りに実施できない状況なども、将来の修繕費用の不安として結果に表れていると思われる。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 安心・安全・快適な住まい・住環境整備を図るため、耐震化を含むリフォーム支援などについて、重点的に取り組みを行った。
【住宅耐震化に係る補助件数（実績：37件　目標：30件）】
【健幸すまいリフォーム（バリアフリー、子育て対応、省エネ）申請件数（実績：1,068件）】

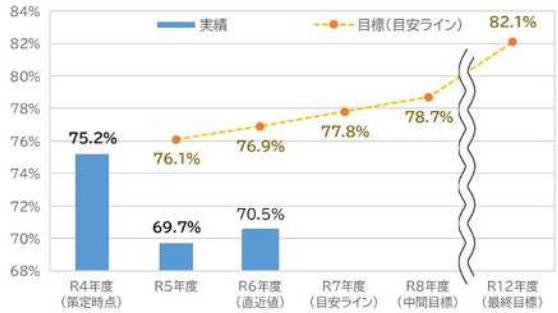
○ 略式代執行による空き家の解体を2件行ったほか、現地確認や所有者調査等を行い、適正管理に向けた注意喚起を行うとともに、各種相談窓口の情報提供、空き家活用の制度拡充など、広報・周知を積極的に行った。
【空き家活用推進事業（実績：69件）】

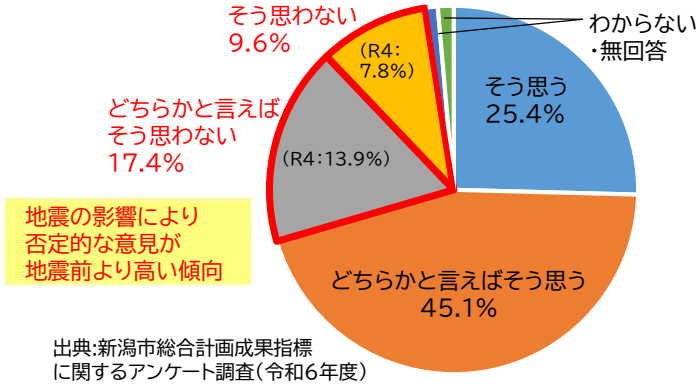
■ 課題と今後の展開

○ 近年の自然災害の頻発・激甚化や、大規模地震による住宅被害が現に発生しているなか、快適な住まいや地域の安心・安全の確保に向けて、リフォーム支援、空家等対策、住宅・建築物耐震改修等補助事業制度などについて、丁寧な広報・周知活動による普及啓発を進めるとともに、より良い制度・体制となるよう適宜見直しを行いながら施策を進めていく。

関連するSDGsゴール

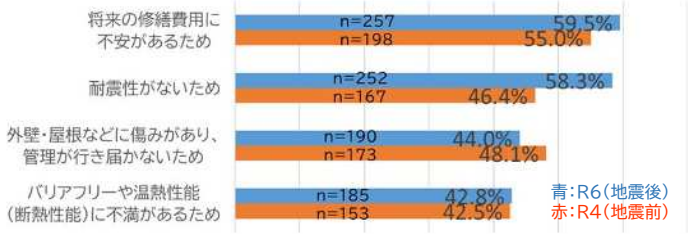
住宅が安心・安全で快適であると思う市民の割合





出典：新潟市総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

【R6アンケート　否定的回答の理由（上位抜粋）】 n=432（R4地震前:360）



耐震改修の実施状況比較

1件あたり	耐震改修工事費	補助費	自己負担額	延べ面積
新潟市	420万円	120万円	300万円	150㎡
全　国	210万円	100万円	110万円	120㎡

↑ 2倍

出典：新潟市…　令和6年度木造住宅耐震診断事業実績
全　国…（一財）日本建築防災協会　2010年調査報告書

政策指標 68	身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合

担当：土木部（みどりの政策課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
55.6%（令和4年度）	**56.7%（令和6年度）**	**55.0%（令和6年度）**	C	58.0%（令和8年度）	60.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ **政策指標の進捗状況**

○ 直近実績値について、「身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合」は55.0%となっており、前年度比△0.5ポイントであった。「どちらかと言えばそう思う」と回答した方の割合は減少するも、「そう思う」と回答した方の割合は増えている。

○ 「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した方に対しての深掘り質問において、「地域住民の日常管理の活動が十分」と答えた方が4.9%上昇しており、公園愛護会による活動が比較的高評価を得ているものと推察される。

■ **令和6年度の主な取組と実績**

○ 都市公園ストック再編事業について、当初予定どおり、新栗の木緑地（東区）の工事を進め、目標を達成することができた。
【地域ニーズに対応した施設の適正化及び機能再編を行った都市公園数（累計）（実績：6公園　目標：6公園）】

○ 公園トイレのバリアフリー化について、当初予定していた5件のうち、2件は整備完了した。残り3件のうち、2件は能登半島地震による影響等により未完了となったが、令和7年度に引き続き整備を進める。残る1件については、地元調整のうえ、当面更新工事を見送ることとなった。
【公園トイレのバリアフリー化率（全都市公園）（実績：65.4%　目標：65.8%）】

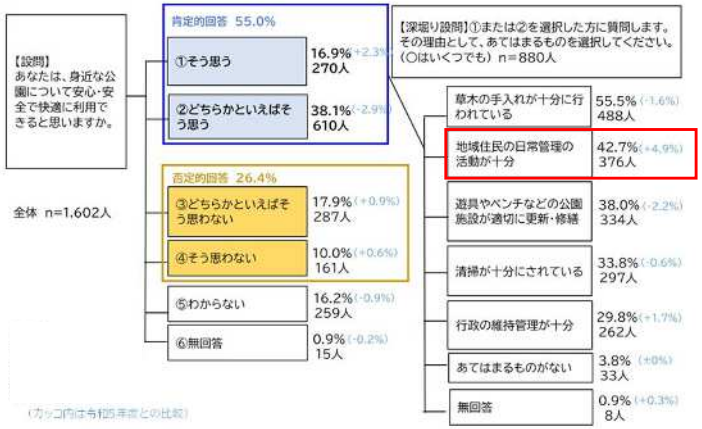
○ 公園愛護会活動について、解散する団体、新規に登録した団体の両方があったため、昨年度と同じ登録団体数となった。
【公園愛護会が管理に参加する公園の割合（実績：87%　目標：87%）】

■ **課題と今後の展開**

○ リニューアルする公園の抽出を行い、区や地元自治会等と協議・調整を行いながら、実現に向けて作業を進めていく。
○ 引き続き、公園トイレのバリアフリー化を進め、バリアフリー化率の向上を図るとともに、既存の公園トイレの現況整理を行い、将来的な必要性など、公園トイレ改修の方向性について検討を進めていく。
○ 公園愛護活動は、今後も地域の協力を得られるよう取り組み、登録団体数の現状維持を目指す。

関連するSDGsゴール

身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合



出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

公園トイレのバリアフリー化（東区萌木野公園）

政策指標 69	道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合

担当:土木部(道路計画課)

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
59.9% (令和4年度)	**60.8% (令和6年度)**	**54.9% (令和6年度)**	C	61.6% (令和8年度)	63.3% (令和12年度)

(出典:新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査)

■ **政策指標の進捗状況**

○ 道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合は、前年度から0.9ポイント低下し、目安ラインを下回る結果となった。

○ 道路整備の推進と既存道路の維持管理に努めているところだが、除雪については毎年の降雪の量や地理的分布に大きく左右され、また維持管理は現状維持という性質上、市民が効果を実感しにくく、取組が十分に伝わっていない可能性が考えられる。

■ **令和6年度の主な取組と実績**

○ 道路ネットワークの構築に向け、日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、幹線道路の整備を推進した。

○ 道路施設の維持補修について、計画的な点検及び補修を実施した。
【道路施設の定期点検実施率 (実績:59%　目標:59%)】

○ 除雪対策事業については、除排雪の効率化には新技術の活用が重要であるため、カメラ付き簡易積雪深計を全区に12箇所設置しパトロールの省力化を図った。また、大雪時の社会的影響の低減を図るため、令和5年度に作成配布したパンフレットを改良した「にいがた雪の日辞典」を作成、全戸配布し、市民理解の醸成に努めた。

■ **課題と今後の展開**

○ 引き続き道路整備の推進により幹線道路のネットワーク強化を図るほか、計画的な道路施設の維持補修に取り組む。特に施設数が多く老朽化の進む橋りょうについては、各区建設課と調整しながら市民生活と密接に関わる小規模橋りょうを重点的に補修し、施設の長寿命化を図る。

○ 数年に一度の大雪時に社会的な混乱を招かないためには、さらなる除雪体制の効率化と市民広報の充実が必要なことから、降雪状況を迅速に把握するための新技術導入を推進するとともに、市民広報のさらなる充実を図る。

関連するSDGsゴール

道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合

否定的回答者の「今後の道路の整備や管理について、あなたが大事だと思うもの」の回答割合

道路の維持管理で約5割強

回答内容	割合
冬道の安全対策	28.6%
橋や舗装の補修など、既存インフラの維持管理	26.1%
道路ネットワークの強化(渋滞・事故対策)	21.5%
地震や落石など、自然災害に対する道路の防災対策	12.7%
防護柵の設置など、通学路の安全対策	10.5%
その他	0.7%

出典:新潟市 総合計画成果指標アンケート(令和6年度)

カメラ付き簡易積雪深計

にいがた雪の日辞典

政策指標 70	一人当たり年間平均断水・濁水時間

担当：水道局（経営管理課）

注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
1.10時間（令和3年度）	**0.00時間（令和6年度）**	**0.00時間（令和6年度）**	A	0.00時間（令和8年度）	0.00時間（令和12年度）

（出典：担当部署で把握）

■ 政策指標の進捗状況

○ 令和6年度は、浄配水施設と管路施設に大きな事故がなく、広域かつ長時間の断水等は発生しなかったため、指標値は0.00時間となった。

○ これまでの指標値は、令和3年度の青山浄水場停電事案によるもの（1.10時間）や、令和5年度においては令和6年能登半島地震によるもの（0.01時間）があるが、それ以外は0.00時間となっている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 浄配水施設では、計画的な更新や耐震化、点検及び予防保全を的確に実施することで、事故の防止に努めている。
令和6年度までの継続事業として進めてきた青山浄水場施設整備事業と巻取水場施設整備事業では、老朽化した主要設備の更新や施設の耐震化工事など、予定されていたすべての工事が完了した。このほかの浄配水施設においても、配水池の耐震化工事や電気計装設備の更新などを実施している。

○ 管路施設では、計画的な更新と耐震化によって、漏水事故の防止に努めている。
基幹管路更新事業では、北区、江南区、西区、南区において約2.1kmの管路を更新し、配水支管更新事業では、市内全域で約9.5kmの管路を更新している。

■ 課題と今後の展開

○ 浄配水施設と管路施設の計画的更新と耐震化を進めるとともに、水需要の減少に即した、施設規模の適正化を図っていく。

関連するSDGsゴール

一人当たりの平均断水・濁水時間

○指標の構成

一人当たり年間平均断水・濁水時間

浄配水施設事故に起因する断水・濁水時間×影響区域人口 ／ 事故発生当月の給水人口

管路施設事故に起因する断水・濁水時間×影響区域人口 ／ 年度末時点の給水人口

水道管の布設工事

政策指標 71	浸水対策率

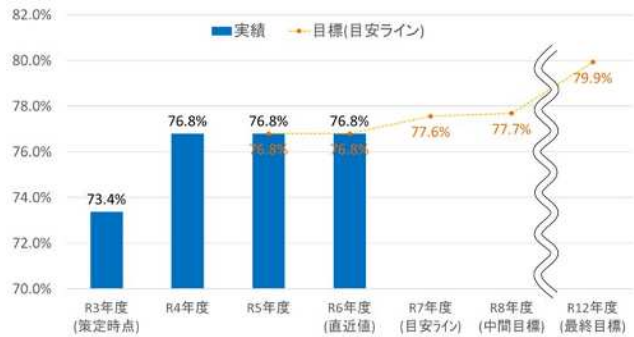
担当：下水道部（下水道計画課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
73.4%（令和3年度）	**76.8%（令和6年度）**	**76.8%（令和6年度）**	A	77.7%（令和8年度）	79.9%（令和12年度）

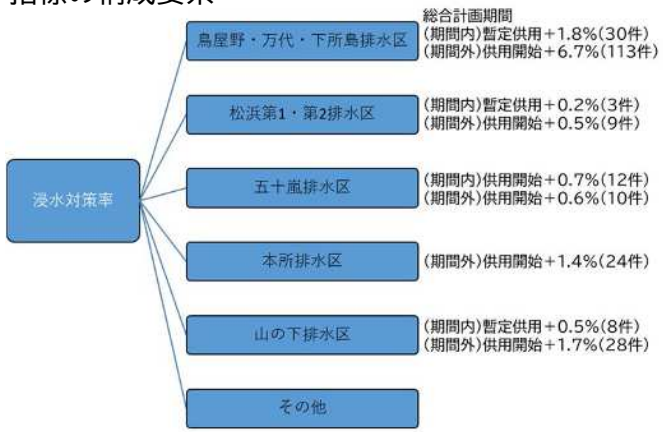
（出典：担当部署で把握）

関連するSDGsゴール

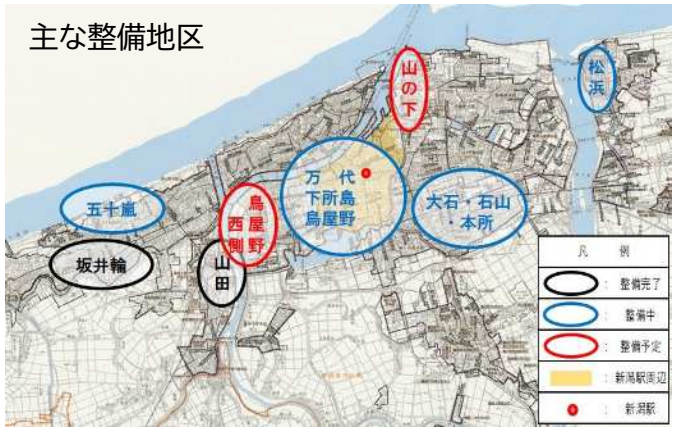
浸水対策率の推移



指標の構成要素



主な整備地区



■ 政策指標の進捗状況

○ 気候変動の影響により降雨量が増加し、浸水リスクの増大が懸念されている中、過去の被害状況や現況の整備水準などを踏まえ、緊急度が高い地区を優先し、効率的な整備を推進することで、浸水対策率の向上を目指している。

○ 浸水対策率とは、平成10年8月4日豪雨の際に床上浸水した件数のうち、概ね10年に1回の降雨に対応した整備が完了した区域内にある件数の割合であり、令和6年度末での実績として策定時点から3.4ポイント上昇し、目安ラインに達したことから、現段階では順調に進捗している。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 令和6年度での完成施設が無いため浸水対策率に変動は無いものの、各事業は着実に進捗している。

○ 山の下・本所排水区の抜本的な浸水対策に向け、基本設計に着手した。

■ 課題と今後の展開

○ 浸水対策は、床上浸水が多発する地区を『重点地区』として、地域の実情に合わせて優先的に整備を進めているが、整備には膨大な時間と費用を要することから、完成した施設の暫定供用により段階的に効果を発現しながら、整備完了に向け事業を推進する。

○ 整備中の地区については現在の計画降雨による対策を継続し、新たに事業に着手する地区は気候変動の影響を踏まえ見直した計画降雨を検討し対策を推進する。

政策指標 72	汚水処理人口普及率

担当：下水道部（下水道計画課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
90.3%（令和3年度）	**92.1%（令和6年度）**	**90.6%（令和6年度）**	B	93.5%（令和8年度）	95.7%（令和12年度）

（出典：担当部署で把握）

■ **政策指標の進捗状況**

○ 衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、公共下水道と合併処理浄化槽の役割分担による総合的な汚水処理を推進し、汚水処理人口普及率の向上を目指している。

○ 汚水処理人口普及率は令和6年度末で90.6%であり、令和3年度の「策定時点」より0.3ポイント上昇したが、「目安ライン」である92.1%には達しなかった。

○ 令和6年能登半島地震の影響による災害復旧対応を最優先したことにより、汚水処理に関する事業進捗が遅れた。また、整備対象地域が比較的人口密度の低い地域に移行していることから、整備効果が数値として表れにくくなっていることもあり、結果として政策指標の進捗が目安ラインに達成することができなかった。

■ **令和6年度の主な取組と実績**

○ 地域の実情を考慮し、接続意思が高く投資効果の高い区域から、汚水管渠の整備をL=2.0km実施した。
・北部処理区（新崎地区　他）　0.3km　・東部処理区（亀田地区　他）　0.1km
・中部処理区（五十嵐地区　他）　1.3km　・西部処理区（黒埼地区　他）　0.3km
【汚水管渠の整備延長（実績：2.0km　目標：4.0km）】

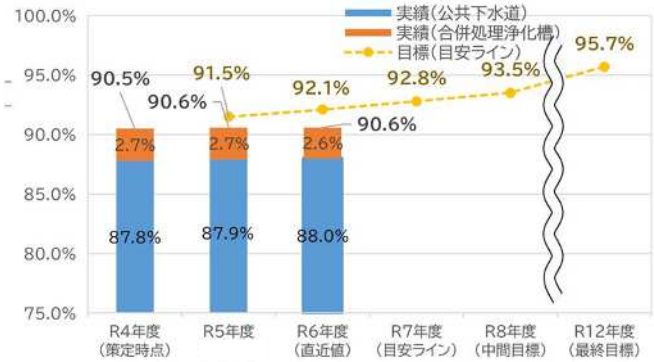
■ **課題と今後の展開**

○ 令和6年能登半島地震の影響による災害復旧工事を最優先としながら、引き続き、地域の実情を考慮し、接続意思の高い区域から優先的に、汚水管渠の整備を着実に推進する。

○ 市街化区域においても、地域特性、地域住民の意向等を考慮しつつ、経済性を踏まえた、総合的な汚水処理施設整備の進め方を検討する。

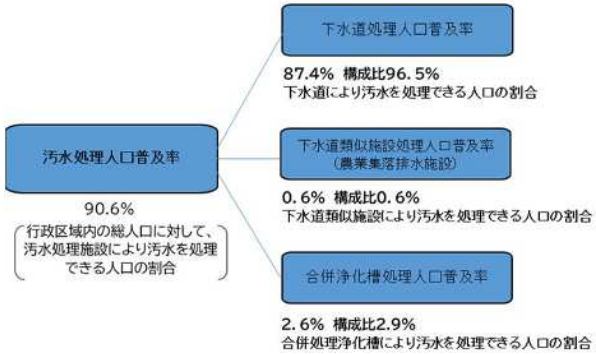
関連するSDGsゴール

汚水処理人口普及率の推移



出典：担当部署で把握

指標の構成要素



汚水処理人口普及率の前年度比較（区別）

出典：担当部署で把握

政策指標 73	市域から排出される温室効果ガスの削減量（平成25年度比）

担当：環境部（環境政策課）

注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
△18.8%（平成30年度）	前年度より削減	△31.4%（令和4年度）※暫定値	A	策定時点より削減	国の削減目標（△46%）以上

（出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（総務省）、自動車燃料消費量調査（国土交通省）等から新潟市推計）

■ 政策指標の進捗状況

○ 市域から排出される温室効果ガスの排出量は、前年度（令和3年度）から21.3万t減少（ただし暫定値）。部門別では、業務部門で電力消費量が減少したことに加え、電力のCO2排出係数の減少により排出量減少となったが、家庭部門では世帯数の増加等と思われる排出量増加がみられた。全体としては策定時点より減少しており、削減量（平成25年度比）は目安ラインを達成していることから、現段階での削減は順調と捉えている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、公共・民間事業者・個人を対象にZEB※1・ZEH※2や太陽光発電設備の導入を進め普及を図ったほか、一般住宅の省エネ・再エネの推進を図るため、住宅用再エネ設備導入補助事業や高性能住宅普及セミナーを実施した。
【新築住宅のうち省エネに配慮した住宅割合（実績:26.8%　目標:前年度（28.3%）以上）】

○ 次世代自動車の導入促進を図るため、環境関連イベント等において、EV、FCVの展示、説明や試乗体験会に取り組んだ。
【電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）導入台数（実績:3,475台　目標:前年度（2,765台）以上）】

○ 夏期の節電対策及び近年増加傾向にある熱中症への対応として、市報等の広報に加え、アラート発信時の市民伝達を速やかに行うとともに、コミュニティオアシスの取り組みを広く周知した。（公共施設143、民間協力施設315）
【熱中症に関する予防広報の実施（実績:実施　目標:実施）】

■ 課題と今後の展開

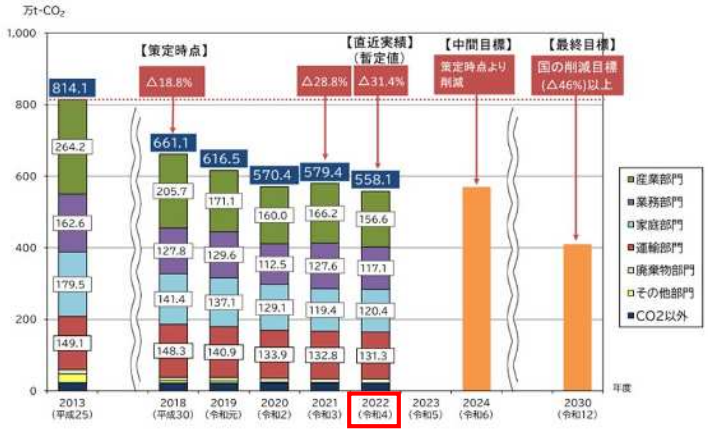
○ 各部門とも順調に削減を進めているが、運輸、業務部門では一層の削減が求められる。令和7年度に策定する新潟市地域温暖化対策実行計画のもと、国の交付金等も活用しながら、太陽光発電の拡大、ZEB・ZEHや次世代自動車の普及に取り組んでいく必要がある。

○ 新潟市域の脱炭素を進めていくうえで、家庭部門の温室効果ガス排出量削減は重要であり、市民一人一人の行動変容が欠かせない要素であることから、市民向け高性能住宅セミナーの開催や環境関連イベントをはじめ、あらゆる機会を捉え脱炭素行動の普及啓発に取り組む。

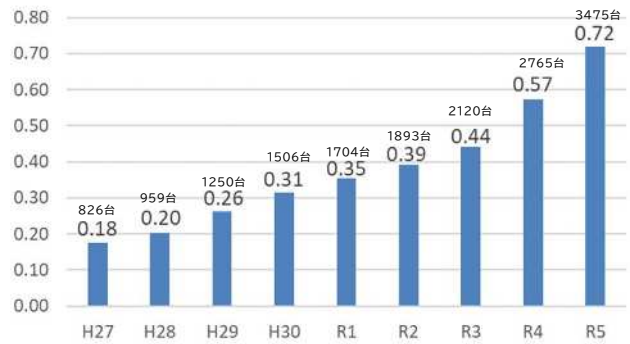
※1 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと
※2 外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅

関連するSDGsゴール

新潟市域の温室効果ガス排出量



新潟市　車両保有台数に占めるEV・PHV・FCVの割合



出典：担当部署で把握（新潟市）

コミュニティオアシス（ほんぽーと）

政策指標 74	1人1日当たりごみ総排出量

担当：環境部（循環社会推進課）

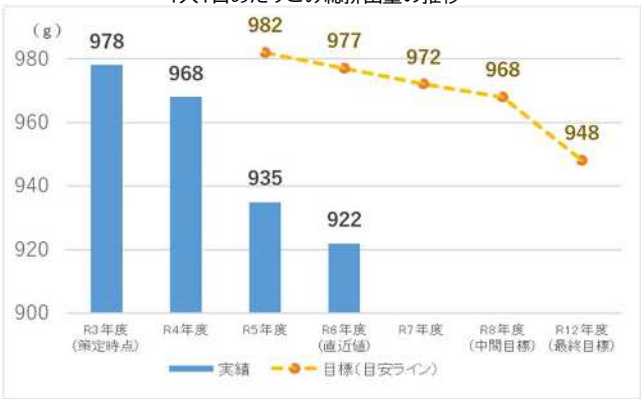
注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
978g（令和3年度）	977g（令和6年度）	922g（令和6年度）	A	968g（令和8年度）	948g（令和12年度）

（出典：担当部署で把握）

関連するSDGsゴール

1人1日あたりごみ総排出量の推移



■ 政策指標の進捗状況

○ 政策指標である「1人1日当たりごみ総排出量」は、前年度から13g減少しているとともに、目安ラインを達成したことから、現段階での進捗は順調と捉えている。

○ 家庭系ごみの削減に向け、広報活動や環境教育などの啓発、生ごみのリサイクルなどに取り組み、家庭系ごみの1人1日あたりごみ量は前年度から10g減少した。
事業系ごみについては、許可業者等へのガイドライン周知と指導・搬入物検査・事業所への訪問指導を継続して行っており、前年度とほぼ同程度となった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進によるごみの減量については、広報誌や出前授業による意識啓発・環境教育など、3Rの取り組みに繋げるための施策を実施した。
【未利用の生鮮野菜等を子ども食堂に提供する食品ロス削減への取り組み（実績：7回開催）】
【市内産の米を利用したバイオマスプラスチックで指定ごみ袋を作成（実績：20L　500万枚）】

○ 地域の環境美化の推進については、地域清掃活動への補助など多様な主体との連携や協働による美化活動を推進した。
【地域清掃活動費等補助制度を活用したボランティア清掃参加者数
（実績：111,064人　目標：132,000人）】

○ 持続可能なごみ処理体制の整備として、安定かつ効率的なごみ処理体制を構築するため、新焼却施設の建設準備や缶処理の委託化に向けた体制整備を進めた。

■ 課題と今後の展開

○ ごみ減量化に向けた取り組みにより、最終目標値を達成した。さらなるごみ減量化に向け、引き続き3Rの推進や、食品ロスの削減に向けた施策を行うとともに、出前授業の実施など環境教育にも取り組む。

○ 今後は、全国的な課題であるプラスチックの資源循環についての実証事業を実施するとともに、持続可能なごみ処理体制の整備に向けて、今後の自己搬入ごみ処理手数料の改定についても検討する。

市内産のお米を利用した「指定ごみ袋」を活用した学習

政策指標 75	市内の陸域における生物多様性保全に資する地域の割合

担当：環境部（環境政策課）

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
11.8% （令和3年度）	12.6% （令和6年度）	11.9% （令和6年度）	B	13.4% （令和8年度）	15.0% （令和12年度）

（出典：担当部署で把握）

関連するSDGsゴール

市内の陸域における生物多様性保全に資する地域の割合

■ 政策指標の進捗状況

○ 市内の生物多様性に資する地域86.103㎢／市の面積725.99㎢（令和7年1月1日時点）＝11.9%

○ 令和7年3月に、市内で初めて「じゅんさい池」（東区・7.3ha）が「自然共生サイト」に認定されたものの、目標値である目安ラインを下回った。

○ 目標達成のためには、**OECMとして環境省が認定する「自然共生サイト」**を増やしていく必要があるが、市内における民間の申請実績はなく、理由として、維持管理など費用的な負担や認定による具体的なメリットが乏しいことなどが考えられる。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 本市が所有する東区の「じゅんさい池」が初めて認定されたほか、サイトの拡大について、大都市（政令指定都市）の枠組みを活用し、税制上の優遇措置や管理費用の助成など、国に財政的な支援強化を要望した。

○ 水鳥が多く飛来する湖沼や河川などの水質モニタリング調査や佐潟周辺自然環境保全計画に基づく地域と連携した取組などを通じて、コハクチョウが飛来する水辺環境の保全に努めた。
【コハクチョウ越冬数実績：日本一（※）　目標：日本一】※R7.1月時点の速報値（11,104羽）に基づく評価

○ 「国際湿地都市NIIGATA」として、潟の魅力を発信する総合案内サイト開設やショート動画の作成、オリジナルロゴマーク作成など、様々なプロモーションや情報発信を行ったほか、新たな補助制度による市民団体等への活動の支援や市公認里潟ガイドの育成などにも取り組んだ。
【HP「潟のデジタル博物館」年間アクセス数　実績：151,062件（R5年度比105.5%）】

■ 課題と今後の展開

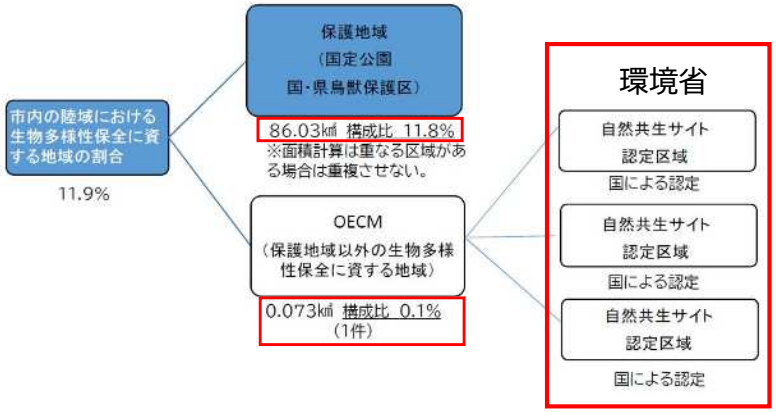
○ OECMの登録拡大に向けた機運の醸成を図るため、引き続き、ラムサール条約湿地都市認証を活かしたプロモーションや保全活動などの取組みを進めるとともに、令和8年秋に開催予定の「世界湿地都市ネットワーク市長会議」に向けて、市民意識の向上や機運醸成を図っていく。

○ 「生物多様性増進活動促進法」の施行に伴い、令和7年4月よりこれまでの「区域（場所）」の認定から「計画（活動）」を認定する制度へ変更となったことから、制度改正を踏まえた今後の対応を検討していく。

【新潟市における保護地域面積】

※国定公園は鳥獣保護区以外の面積

保護地域種別	面積（㎢）	場所
国定公園	42.02	佐渡弥彦米山国定公園
国鳥獣保護区	2.31	福島潟
	2.51	佐潟
都道府県鳥獣保護区	48.18	新潟角田（身近な鳥獣生息地）
	2.64	鳥屋野潟（集団渡来地）
	5.55	秋葉（森林鳥獣生息地）
	29.11	弥彦（森林鳥獣生息地）



政策指標 76	新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思う市民の割合

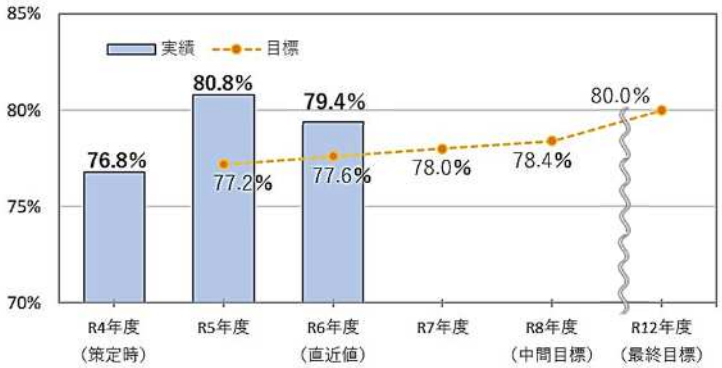
担当：環境部（環境対策課）

関連するSDGsゴール

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
76.8%（令和4年度）	77.6%（令和6年度）	79.4%（令和6年度）	A	78.4%（令和8年度）	80.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思う市民の割合



■ 政策指標の進捗状況

○ 新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思う市民の割合は、目安ラインを上回ったことから、現段階での進捗は順調と捉えている。
否定的な回答をした人が「良好でない」と思うものは、主に水質、大気、騒音の状況である。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 市域全体の環境の状況を把握するため、大気、水質及び騒音の環境調査を、年間計画に基づき実施し、結果を公表した。
【大気の環境基準達成率（SO_2、NO_2、SPM*1 、CO）（実績：100%　目標：100%）】
【河川水の環境基準達成率（BOD*2 ）（実績：100%　目標：100%）】
【騒音の環境基準達成率（自動車騒音）（実績：99.6%　目標：99.5%）】

○ 市民の良好な生活環境が保全されるよう、環境に大きな負荷を与える事業場に対し計画的に立入検査を行い、基準を超過した施設に対して改善指導とその結果確認を行った。
【工場・事業場の排出基準適合率（大気汚染防止法、水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定事業場への立入検査（実績：95.0%　目標：92.0%）】

○ 衛生的で良好な生活環境の確保と水環境の保全を図るため、下水道との役割分担に基づき浄化槽設置工事費の一部を補助し、合併処理浄化槽の普及を促進した。
【合併処理浄化槽設置率（実績：24.9%　目標：24.9%）】

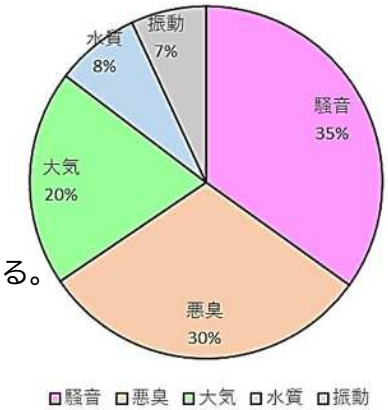
否定的回答者が「良好ではない」と思うもの（複数回答）

回答内容	市全域	居住地付近
水質（河川、湖沼、海など）	45.0%	39.5%
大気（工場排ガス、自動車排ガスなど）	35.5%	26.5%
騒音（工場、自動車、鉄道、航空機など）	34.5%	39.0%
振動（工場、自動車、鉄道など）	20.0%	28.0%
悪臭（工場、事業所など）	13.5%	14.5%

水質、大気、騒音の状況について「良好でない」と思っている人が多い

出典：新潟市 総合計画成果指標アンケート（令和6年度）

R5年度 公害苦情件数（n=234）



相談内容（多いもの）
・工事や工場の騒音
・野焼きや薪ストーブの煙
・飲食店や浄化槽の悪臭
↓
都市型・生活環境型の公害に関するものが多い

■ 課題と今後の展開

○ 大気、水質及び騒音の環境調査による状況把握や、事業場への立入検査の計画的な実施を継続する。

○ 合併処理浄化槽の普及促進のため、制度のさらなる活用に向けた取組を充実させる。

○ 公害苦情相談への迅速な対応のため、職員のスキルアップを図る。

○ 光化学オキシダントやPM2.5*3、水環境中のPFAS*4等に関する国の動向を注視し、情報収集に努める。

*1 浮遊粒子状物質　*2 生物化学的酸素要求量　*3 微小粒子状物質　*4 有機フッ素化合物の一種

政策指標 77	市政情報の取得満足度

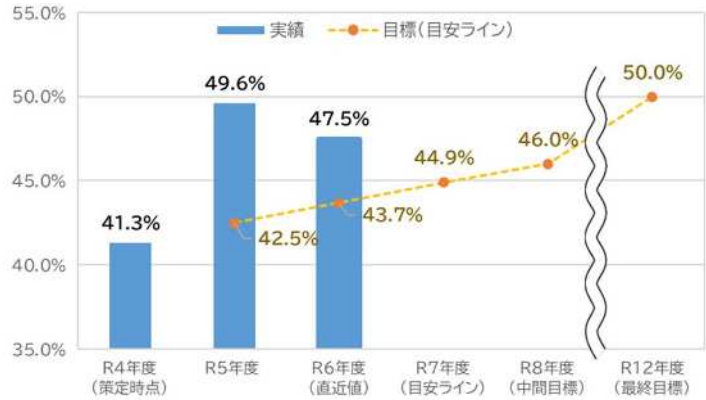
担当：政策企画部（広報課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
41.3%（令和4年度）	43.7%（令和6年度）	47.5%（令和6年度）	A	46.0%（令和8年度）	50.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　市政世論調査、新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

関連するSDGsゴール

市政情報の取得満足度



■ 政策指標の進捗状況

○ 令和6年度の市政情報の取得満足度は47.5%で、策定時点から6.2ポイント上昇し、目安ラインを上回った。

○ 内訳を見ると、「十分に得ている」「得ている」と肯定的な回答した割合は、いずれも策定時点から増加している。新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数の増加による既存媒体の発信力強化や、市報にいがたデジタル版配信などの新規導入により、市政情報の取得満足度の改善につながったと考えられる。

メディア総接触時間の時系列推移（1日あたり・週平均）

⇒生活者のメディア利用はマス４媒体からデジタルへ変化

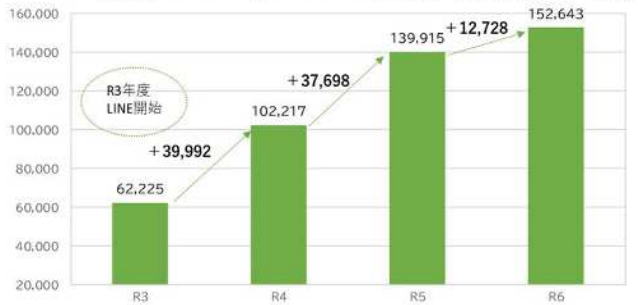
資料：博報堂DYメディアパートナーズ メディア環境研究所
「メディア定点調査2024」より新潟市作成

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 必要な人に必要な情報が届けられるよう、また、緊急時に、迅速かつ確実に情報を届けられるよう、新潟市LINE公式アカウントの友だち登録促進に取り組んだ。
【新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数
（実績：152,643人（前年度比＋12,728人）　目標：122,000人）】

○ 市民等の情報入手手段の多様化に対応するため、「カレンダーアプリ」の発信情報充実や、「市報にいがたデジタル版」を活用した情報発信を導入した。

新潟市LINE公式アカウント友だち登録者数推移（人）



■ 課題と今後の展開

○ 令和6年度の市政情報の取得満足度の年齢別の傾向を見ると、60歳以上の年代における市政情報の取得満足度は50%以上となったが、59歳以下の年代は50%を下回っている。
また、市政情報の入手先について、若い年代は市ホームページや、新潟市LINE公式アカウントなどのデジタル媒体から入手する割合が高い。今後も、年齢層ごとの情報の入手方法の違いを踏まえた広報を展開していくことが必要となる。

○ 多様な世代、多様なライフスタイルに対応した広報を展開するため、導入した新規媒体の検証・改善を図りながら、効果的な運用を行う。

政策指標 78	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合

担当：総務部（総務課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
28.0%（令和4年度）	32.6%（令和6年度）	23.4%（令和6年度）	C	38.4%（令和8年度）	48.4%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 情報公開制度や公文書管理、「市長への手紙」等の広聴制度を適切に運用しているものの、「市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合」について肯定的な回答は23.4%で、前年度から0.9ポイント下回る結果となった。

○ 一方、否定的回答も前年度から3．2ポイント下回っている。また、「わからない・無回答」の割合は44．7%となり、前年度から4.2ポイント上回る結果となった。
原因としては、情報公開や広聴の制度の周知が市民に行き届いていないことや、これらの制度について市民の関心が低いことの2つの側面が考えられる。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 市民に対する説明責任と公正で開かれた市政を推進するため、法令等に基づき各所属において情報公開制度を適正に運用した。

○ 市の諸活動を市民に説明する責務を全うするため、公文書管理条例に基づき、行政文書の移管・廃棄、管理状況の取りまとめなどを実施した。

○ 手紙やメールにより意見・要望を得て、市政運営等の参考とする「市長への手紙」をはじめとする様々な広聴活動を実施した。

○ 市民が主体的に市政に参画する機会を得られるよう、各所属が設置する附属機関等の構成委員の一部を公募により選任した。

■ 課題と今後の展開

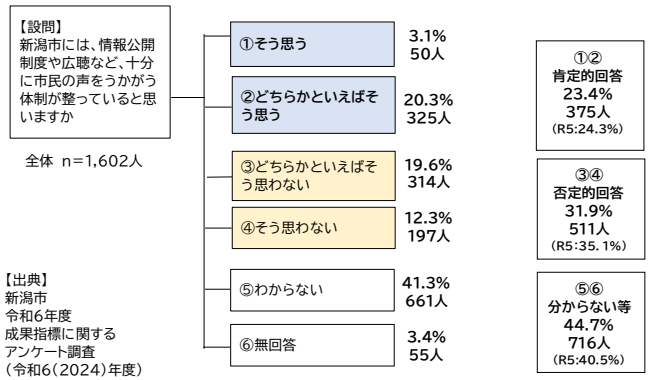
○ 情報公開の決定件数は直近3年間は増加傾向にあり、情報公開制度や公文書管理に係る事務を適正に行っていくために、職員に向けた研修の実施や手引き・マニュアルの充実を図る。

○ 「市長への手紙」は年度により多少の増減はあるものの一定数の利用があるため、引き続き、様々な広聴事業の充実を図ることで、政策決定への市民参画を求めていく。

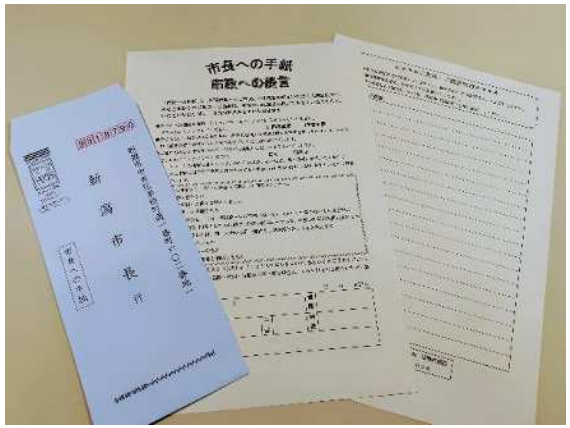
○ 条例に定められた行政文書ファイル管理簿の公表や情報公開にかかる事務を適正に行うとともに情報公開や広聴の制度や取組について、引き続き市民に向けた周知を図っていく。

関連するSDGsゴール

市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合



市長への手紙



政策指標 79	民間活力導入効果額

担当：総務部（行政経営課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
―（令和4年度）	524百万円（令和5年度～令和6年度累計）	263百万円（令和5年度～令和6年度累計）	B	1,988百万円（令和5年度～令和8年度累計）	2,160百万円（令和5年度～令和12年度累計）

（出典：担当部署で把握）

■ 政策指標の進捗状況

○ 直近実績値は263百万円に留まり、目安ライン（524百万円）に届かなかった。

○ 目標値は、「①PPP/PFI手法の検討、実践」、「②指定管理者制度の充実、新規導入」、「③業務の外部委託化」の3つを柱として設定したものだが、令和6年度においては、①、②について、導入事例がなかった。③については、事業の中断等が生じ、効果額が伸び悩む結果となった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 「①PPP/PFI手法の検討、実践」については、「新潟市PPP/PFI推進基本方針（ガイドライン）」に基づき、PPP/PFIの適性を判定するための優先検討を1事業に対して実施し、検討の結果、当該事業を次の詳細検討の段階に進めることになった。

○ 「②指定管理者制度の充実、新規導入」について、施設所管課に対し、管理運営のあり方を見直すよう働きかけを行い、1施設について指定管理者制度の導入に向けて検討を進めることとなった。

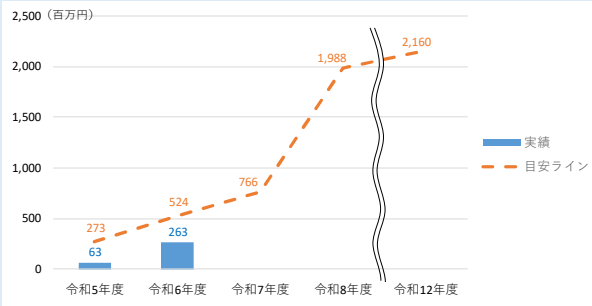
○ 「③業務の外部委託化」については、予定通りに進んだ事業がある一方で、計画の見直しなどが生じた事業もあった。民間活用の推進のため、予算編成や組織編成の際に、各所属に対して民間活用も視野に入れて事業の見直しに取り組むよう働きかけた。

■ 課題と今後の展開

○ 令和12年度までの間に「①PPP/PFI手法の検討、実践」に関しては1施設、「②指定管理者制度の充実、新規導入」に関しては導入実績を作ることを目標としていたが、民間活力導入効果額の更なる積み上げのためには、業務の外部委託化も含め、対象事業の拡大が必要となることから、行政経営課から各所属に対して適切な働きかけを行うとともに、研修会等を通じて制度の周知に努めていく。

関連するSDGsゴール

民間活力導入効果額の見込及び実績（累計値）



民間活力導入効果額の内訳（累計値）

（単位：百万円）

	目安	実績
① PPP/PFI手法の検討、実践	0	0
② 指定管理者制度の充実、新規導入	0	0
③ 業務の外部委託化	524	263
合計	524	263

外部委託化された事業の例
（学校給食運営事業における調理場のイメージ）

政策指標 80	行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合

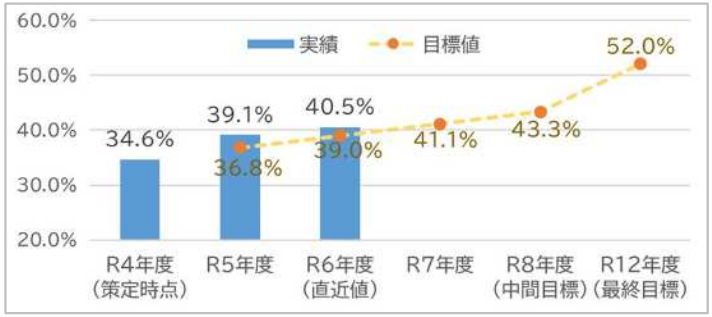
担当：総務部（デジタル行政推進課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
34.6%（令和4年度）	**39.0%（令和6年度）**	**40.5%（令和6年度）**	A	43.3%（令和8年度）	52.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

関連するSDGsゴール

行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合



■ 政策指標の進捗状況

○ 行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合は、前年度から1.4ポイント増加し、目安ラインを上回ったことから、現段階での進捗は順調と捉えている。

○ 内訳を見ると、「そう思わない」と回答した層が令和5年度から3.4ポイント減少、「どちらかといえばそう思わない」と回答した層が1.7ポイント減少している一方で、「そう思う」と回答した層も2.0ポイント増加しており、全体的に肯定的な方向に向上している。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 市民の利便性を向上するため、スマートフォンやパソコンなどからペーパーレスでの行政手続を可能とすることで、行政手続のオンライン化を推進した。
【行政手続のオンライン化率（実績：84%　目標：82%　※令和7年3月時点）】

○ 行政サービスにおけるデジタル化をさらに推進するため、職員が簡単にアプリを作成できるローコードツールやAI・RPAなどを活用し、業務の改善や効率化が可能な仕組みを構築した。
【デジタル技術の導入件数（実績：40件　目標：22件）】

■ 課題と今後の展開

○ 否定的な回答の理由として、「手続の仕方がわかりにくい」などの意見がある一方で、「ペーパーレス化が進んでいない」や「スマートフォンやパソコンを通じてできる手続が少ない」は減少していることから、市民にとってより分かりやすく利用しやすい手続となるよう努め、継続的な改善を図りながら、行政手続のオンライン化を推進する。

○ デジタル技術を活用できる職員をさらに育成し、市民の利便性向上と合わせて業務の効率化にも繋がる行政サービスのデジタル化を促進する。

否定的な回答（そう思わない、どちらかといえばそう思わない）をした層が主に不便を感じている点

回答内容	割合（前年度比）
スマートフォンやパソコンからの手続の仕方、市公式アプリの操作などがわかりにくい	29.7%（+0.9）
スマートフォンやパソコンの操作が難しい	29.1%（+2.9）
申請書への記入や紙資料の配付の機会が多いなど、ペーパーレス化が進んでいない	8.5%（-2.4）
スマートフォンやパソコンを通じてできる手続が少ない	8.1%（-1.2）

出典：新潟市　総合計画成果指標アンケート（令和6年度）

政策指標 81	仕事に対する職員満足度

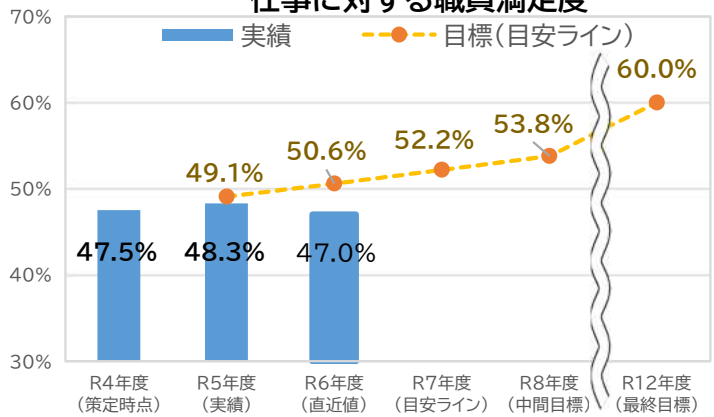
担当：総務部（人事課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
47.5%（令和4年度）	50.6%（令和6年度）	47.0%（令和6年度）	C	53.8%（令和8年度）	60.0%（令和12年度）

（出典：担当部署で把握）

関連するSDGsゴール

仕事に対する職員満足度



R6年度満足度の構成要素（選択項目名）	不満割合
仕事の量（非常に多い）	17.5%
仕事の質（非常に難しい）	13.9%
適性（全く適さない）	3.0%
成果（不十分）	2.0%
仕事におけるチャレンジ（不十分）	2.0%
やりがい（不十分）	2.6%
上司や同僚の協力・相談等（悪い）	1.4%

■ 政策指標の進捗状況

○ 仕事に対する職員満足度の割合は、前年度から1.3ポイント低下し、目安ラインを下回ったことから、取組の進捗としては遅れていると認識している。一方、不満である職員の割合も0.8ポイント低下している。

○ 仕事における満足度の構成要素である7項目のうち、仕事の量に対する不満（非常に多い）が他の項目と比較して大きく悪化した（1.6ポイント）ことから、能登半島地震の対応を中心とした一時的な業務量の増加も職員満足度が低下した要因の一つと考えている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 人材の確保や育成等における諸課題に対応するため総務部内にワーキンググループを立ち上げて様々な観点から新たな事業の提案を行った。職員が仕事に誇りややりがいを感じ、また能率的に働くことができるようカスタマーハラスメント対策や軽装勤務の通年化などの取組につなげた。
【令和7年度から新たに取り組む事業
（新規採用職員確保促進・業務改革（BPR）コンサルタントの導入・職員研修の拡充）】

○ 高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成できるよう、様々な観点から取り組んだ。特に職員の人材育成については、若手職員のマネジメント能力の向上を目的として主査3～5年目研修を試行実施し、研修成果を各所属の課題解決に結びつけて活用することで、受講した職員の自信や意欲を高め、マネジメント能力の向上につなげた。
【主査3～5年目研修（公募制）の参加者数（実績：32人）】

■ 課題と今後の展開

○ 全国的な労働者不足の状況などから、人材の確保や育成に関する課題を解決することは今後一層重要性を増していくものと考える。

○ 令和7年度については、新たに開始する取組を着実に実施するとともに、ワーキンググループも継続し、仕事のあり方・やり方について議論するほか、将来を見据えた新潟市における人材確保と育成のあり方について検討を進める。

総務部ワーキンググループ会議の様子

政策指標 82	将来負担比率

担当：財務部（財務企画課、財務課）

※維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
124.0%（令和3年度）	**毎年度低減（令和6年度）**	**121.7%（令和6年度）**	**A**	毎年度低減（令和8年度）	毎年度低減（令和12年度）

（出典：担当部署で把握）

関連するSDGsゴール

※将来負担比率
地方公共団体の一般会計等が現在抱えている負債の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額（地方債現在高等）} - \text{充当可能財源（基金現在高等）}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費等}}$$

■ 政策指標の進捗状況

○ 将来負担比率は、令和5年度決算時点の123.0%から、1.3ポイント低減（良化）し、目安ラインを達成した。

○ 低減（良化）の要因として、普通交付税や標準税収入額等の増による標準財政規模の増加などが挙げられる。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 令和6年能登半島地震対応や除雪対策のために基金の取り崩しを行った一方、財源の状況を踏まえた積立や当初予算を上回る特別交付税配分額の積立を行った。
【基金残高（実績：65億円余　目標：維持・確保）】

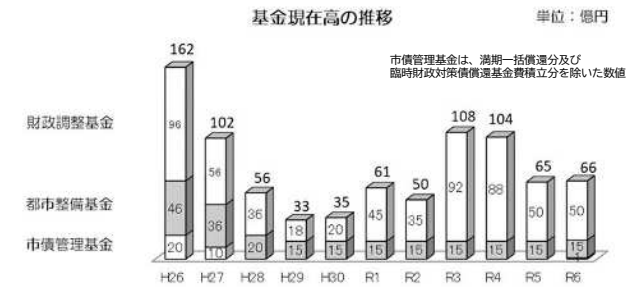
○ 社会情勢の変化や国の経済対策に対応し、必要な投資を行いながら、建設事業費の選択と集中に取り組んだが、能登半島地震に係る事業費の増に伴い、災害復旧債も増加したことから、市債残高の縮減には至らなかった。
【市債残高（臨時財政対策債を除く）（実績：3,666億円　目標：毎年度縮減）】

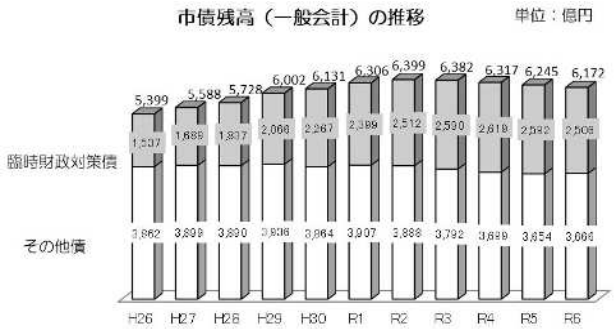
■ 課題と今後の展開

○ 社会情勢の変化に対応した行財政改革に継続して取り組み、安定的かつ機動的に活用できる基金残高を維持・確保する。

○ 社会情勢の変化や国の経済対策に機動的に対応しつつ、建設事業費の選択と集中により、市債発行を抑制し、市債残高の縮減を図る。

将来負担比率





政策指標 83	公共施設の維持管理運営コスト

担当：財務部（財産活用課）

注：維持または減少を目指す指標

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
918億円（令和2年度）	913億円（令和5年度）	942億円（令和5年度）	C	898億円（令和7年度）	861億円（令和11年度）

（出典：新潟市財産白書）

関連するSDGsゴール

【公共施設の維持管理運営コスト】

■ 政策指標の進捗状況

○ 令和6年度財産白書対象施設の年間維持管理運営費は942億円（令和5年度決算ベース）となっており、目安ライン913億円に対して、29億円の増となっている。
主な要因として、近年続いている物価高騰の影響及び人件費の上昇が非常に大きいことが考えられる。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 施設再編による施設の集約化や複合化は、サービス機能の維持と施設運営の効率化につながることから、地域別実行計画の策定に向け取り組んだ。
3地域において、ワークショップにより地域との意見交換の密度が増し、次年度の地域別実行計画の策定につなげることができた。
【地域別実行計画策定数（累計）（実績：6件　目標：10件）】

○ 施設再編等で生じた未利用財産の有効活用により歳入を確保することは、財産経営を推進していく上で重要な取り組みであることから、市有財産の売却を進めた。
【公共施設の集約等により生じた未利用財産の売却にかかる入札実施回数（実績：3回　目標：3回）】

【公共施設の維持管理運営コストの構成要素】

【公共施設のこれからを考えるワークショップの様子】

■ 課題と今後の展開

○ 現在、計画策定中の地域については、引き続き地域と丁寧な合意形成を図っていく。
施設再編の検討が未着手の地域については、質・量・コストの3つの視点で「これからの公共施設のあり方検討」をリ・スタートさせ、区や制度所管課と連携する。また、施設の状況や地域の実情等にも配慮しながら順次検討に着手し、財産経営をさらに推進する。

○ 施設再編により生じた未利用財産を的確に把握した上で、市場性の高い物件を洗い出し、一般競争入札による売却を引き続き進める。また、売却困難な未利用財産については、公募貸付により利活用を進める。

政策指標 84	SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合

担当：政策企画部（政策調整課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
20.0%（令和4年度）	28.8%（令和6年度）	27.5%（令和6年度）	B	37.5%（令和8年度）	55.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 政策指標の進捗状況

○ 令和6年度のSDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合は27.5%で、前年度（28.4%）から0.9ポイント減少。策定時点は上回ったものの、目安ラインを下回った。

○ 内訳について、前年度と比較して「取り組む予定はないが今後取り組みたい」などの肯定的回答の割合は減少した一方、否定的回答及び「わからない」の割合は増加した。
また、否定的回答者が「取り組む予定はない」と回答した理由としては、前年度同様、「自分が何をするとよいかわからない」の割合が最も高かった。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ SDGsに関する知識習得と達成への意識向上を図るため、SDGsの視点を生かしたまちづくりの方法を学ぶ研修を企画し、若手職員を中心に実施した。
【SDGsに関する職員研修の実施回数（実績：5回　目標：5回）】

○ SDGsの達成に向けた具体的な行動を促すため、市報にいがたで、市民が実践しやすい取り組みに関する記事を連載するなど、普及啓発を行った。
【市報にいがた記事掲載回数（実績：5回）】

○ SDGsの普及啓発にあたり多様な主体との連携が重要となることから、新潟国際情報大学と共同で市内中心部でのイベントに出展し、市民向けSDGs普及啓発企画を実施した。
【SDGs普及啓発企画参加者数（実績：731人）】

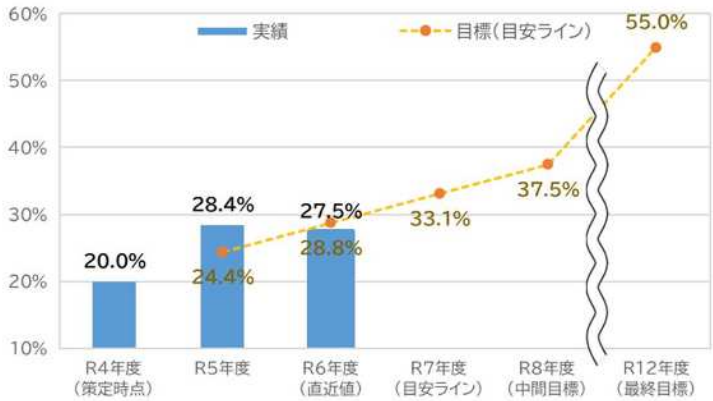
■ 課題と今後の展開

○ 否定的回答者は、「自分が何をするとよいかわからない」層が多いことから、SDGsの周知に加えて、「実践できる取組例」を広報し、何をするとよいかイメージをもってもらうことで、市民の具体的な行動につなげる。

○ SDGsの目標達成期限である2030年が迫る中、本市オリジナルロゴマークの活用などを通じて、SDGsに取り組む民間事業者を後押しし、パートナーシップによる効果的な普及啓発を展開していく。

関連するSDGsゴール

SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合



否定的回答者が「取り組む予定はない」と回答した理由（上位3つ）

回答内容	割合
自分が何をするとよいかわからない	40.7%
SDGsに関心がない	18.5%
SDGsの内容がよくわからない	17.3%

自分が何をするとよいかイメージできないことが否定的回答につながっている

出典：新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査（令和6年度）

新潟国際情報大学とのSDGs普及啓発企画の様子

政策指標 85・86	地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数（全体・うち区役所が進めた取組数）

担当：市民生活部（市民協働課）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
全体 644件 うち区役所 196件 （令和3年度）	**全体 800件 うち区役所 260件 （令和6年度）**	**全体 935件 うち区役所 297件 （令和6年度）**	**全体 A うち区役所 A**	全体 1,000件 うち区役所 300件 （令和8年度）	全体 1,300件 うち区役所 400件 （令和12年度）

（出典：新潟市　多様な主体との協働に関する調査）

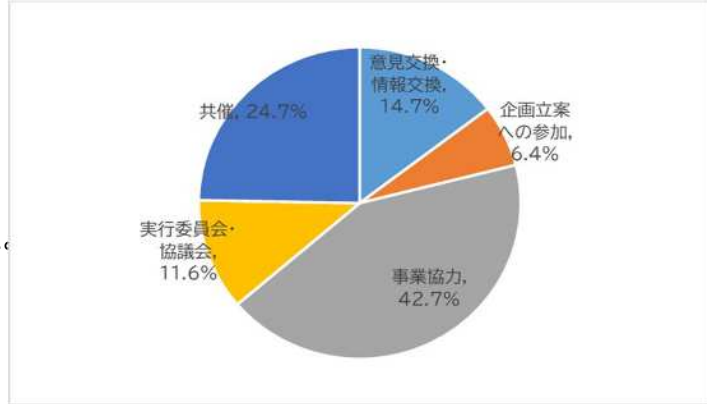
関連するSDGsゴール

多様な主体との協働数

■ 政策指標の進捗状況

○ 地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数は、前年度から79件増加し、目安ラインを上回っていることから、現段階での進捗は順調と捉えている。
コロナ禍以前の形態別内訳と比較すると「共催」が減少し、「意見交換」や「企画立案への参加」が増加している傾向にある。

協働の形態別内訳（令和6年度）



■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 職員の協働意識をさらに向上させるため、階層別職員研修において、協働の意義やしくみを学ぶ「協働講座」を実施した。
【職員研修実施回数（実績：3回）】

○ 各区における協働の要である区自治協議会委員を対象に、全体委員研修、各区委員研修を実施した。
【区自治協議会委員研修実施回数
（実績：全体委員研修1回、各区委員研修1回～2回　目標：全体委員研修1回、各区委員研修1回）】

○ まちづくりや地域課題解決に向けて、地域で活動する人たちがつながる機会を各区で設け、地域人材のネットワーク形成とそこから生まれる取組を支援した。

まちづくりミーティングの様子（西蒲区）

■ 課題と今後の展開

○ 区自治協議会委員任期は2年（再任可）であり、継続した委員研修が必要となるため、より充実した活動につながるよう効果的な研修を実施していく。

○ 協働数がほぼコロナ禍前の水準に戻ったことで、今後は、回復させるのではなく、新たな協働を増やしていく必要があるため、職員に対して、より協働意識を持つよう職員研修を実施していく。

○ 主体的に地域に関わる人たちがつながる機会の創出や、そこから生まれる新たな活動を支援することで、多様な主体が協働して地域課題解決やまちづくりに向かう機運を全市で醸成する。

政策指標 87	新潟広域都市圏構成市町村との連携数

担当：政策企画部（政策監グループ）

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
48件（令和4年度）	**49件（令和6年度）**	**53件（令和6年度）**	A	50件（令和8年度）	55件（令和12年度）

（出典：新潟広域都市圏ビジョン（別冊））

■ **政策指標の進捗状況**

○ 新潟広域都市圏構成市町村との連携数は、令和5年度実績56件に対し、令和6年度実績は53件となり、事業の終了などにより件数は減少したものの目安ラインを上回った。

○ 圏域における連携をさらに推進するため、新規連携事業創出の積極的な働きかけを行い、「救急業務ICT化推進事業」の新規追加や「広域観光周遊ルート形成」の内容拡充により、2件の追加・拡充となった。

■ **令和6年度の主な取組と実績**

○ 持続可能な広域的で効率的な行政サービスの提供や、圏域全体の経済活性化を目指し、新潟広域都市圏の取り組みを一層推進するため、連携市町村の企画担当課長会議を開催した。
【連携市町村の企画担当課長会議開催回数（実績：3回）】

○ 新潟広域都市圏の取り組みを一層推進し、広域的な圏域マネジメント体制を充実させるとともに、関係団体、学識経験者等から幅広い意見を聴取し、多方面から意見交換を行うことを目的として、新潟広域都市圏ビジョン懇談会を開催した。
【新潟広域都市圏ビジョン懇談会開催回数（実績：3回）】

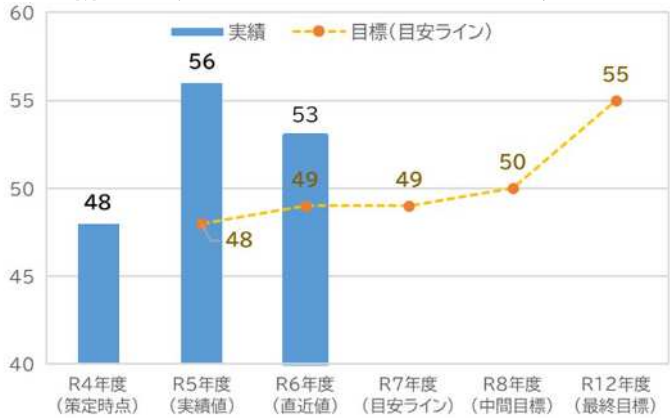
○ 連携市町村の企画担当課長会議での協議や外部有識者からなる新潟広域都市圏ビジョン懇談会での意見・提案を踏まえ、また、パブリックコメントの実施による市民からの意見募集も経て、令和7年度から令和10年度までを対象期間とする第3期新潟広域都市圏ビジョンを策定した。

■ **課題と今後の展開**

○ 持続可能な広域的で効率的な行政サービスの提供や、圏域全体の経済活性化のため、本市が中心となって新潟広域都市圏の取り組みを一層推進し、人口減少の進行やインフラ・公共施設の老朽化を見据えた広域的な圏域マネジメント体制を充実させる必要がある。
新たに策定した新潟広域都市圏の第3期ビジョンの着実な実行と取組内容の追加・拡充により、都市圏としての一層の連携を図る。

関連するSDGsゴール

【新潟広域都市圏構成市町村との連携数】



【新潟広域都市圏ビジョン懇談会の開催の様子】

【構成市町村と位置図】